



STI for SDGsプラットフォーム

報告書(本編)

内閣府 政策統括官(科学技術・イノベーション)付
2020年3月

(委託先:有限責任監査法人トーマツ)

目次

1. 本事業について	2	5. ステークホルダー連携会議の実施	167
(1) 事業の背景と目的	3	(1) 第1回ステークホルダー会議	168
(2) STI for SDGsプラットフォームの概要	5	(2) 第2回ステークホルダー会議	176
2. 調査・分析結果	12	6. 国際会議等における取組み発信	184
(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析	13	(1) G20(つくば)	185
(2) デマンドサイドに関する調査・分析	36	(2) TICAD7	190
(3) サプライサイドに関する調査・分析	44	7. まとめ	198
(4) 既存の支援事業に関する調査・分析	51	(1) 考察: 来年度以降の検討事項	198
3. プラットフォームの基本設計	60		
(1) プラットフォームの設計	61		
(2) オフライン活動の具体的な内容	83		
(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討	99		
4. 運用の試行・実証	121		
(1) オフライン	122		
(2) オンライン	148		

1. 本事業について

(1) 事業の背景と目的

(2) STI for SDGs プラットフォームの概要

1. 本事業について

(1) 事業の背景と目的

(2) STI for SDGs プラットフォームの概要

1. 本事業について

(1) 事業の背景と目的

プラットフォーム構築の背景・目的

プラットフォーム構築を目指す背景

- n 平成30年4月開催の総合科学技術・イノベーション会議において、内閣府によるSTI for SDGsタスクフォース設置、**「日本の“society5.0”モデル構築と国際発信」**を目的とした**プラットフォーム構築**を当面の目標として掲げている。
- n SDGsと連動する「society5.0」の推進は、SDGsアクションプラン2019の3つの柱のうちの1つに設定されており、**society5.0の実現のため、日本のSTIを駆使して世界のSDGs実現に寄与することが目標**と位置付けられている。
- n 統合イノベーション戦略の基本的な考え方にある**知の国際展開を実現に向けて、我が国の科学技術イノベーションを国際的に展開し世界のSDGs達成に貢献すべく海外ニーズとのマッチングを図る**ため、STI for SDGsプラットフォームを構築するものである。

参照：平成30年4月26日総合科学技術・イノベーション会議

現状課題認識から見る構築目的

n 課題：デマンドサイド（ニーズ側）

- 各地域におけるSDGs達成上での**諸課題（ニーズ）が視覚化・集約化されていない。**

総合科学技術・イノベーション会議資料より

n 課題：サプライサイド（シーズ側）

- 民間企業・アカデミア等を中心にSDGsに資する優れたSTIシーズを有しているが、その**シーズ群は国際的な認知が浸透途上**である。

業務仕様書「背景と目的」より

n 課題対応策としてプラットフォーム構築の目的

- 各主体の情報を双方で検索・閲覧することができ、**特にシーズ側が保有している科学技術をニーズ側にオファー（相互コミュニケーション）ができるような受け皿を早期に整える**必要がある。（気軽に誰でも繋がれる環境整備）

n プラットフォームの構築に当たっての留意点

- 数多の既存プラットフォームが存在するなかで、本プラットフォームを**設立させる必要性を基礎調査で整理**をすること。（機能の棲み分け）
- 非公開会合に参加した**ステークホルダーが本プラットフォームへの連携・協力できる事項については積極的に連携を図る**こと。

プラットフォームに求められる要件（初期仮説）

シーズ・ニーズに関して整理された情報の可視化「**テーマ別検索・閲覧機能**」
ニーズ・シーズ双方が繋がれるコミュニケーション「**マッチング機能**」
マッチング後の事業化に向けたサポートをする「**コーディネート機能**」

基礎調査から要件定義
既存PF調査に加え各機関にヒアリングを実施、本PFに対する期待値・要望を把握する

1. 本事業について

(1) 事業の背景と目的

(2) STI for SDGs プラットフォームの概要

1. 本事業について

(2) STI for SDGsプラットフォームの概要

STI for SDGsプラットフォームの全体像

現状、想定している「STI for SDGsプラットフォーム」(以下、単に「プラットフォーム」という)の全体像は、大きく、オンラインシステム(ウェブサイト)を活用した情報共有・発信機能と、それらの情報を活用し実際の事業化につなげるオフラインを中心とした事業化支援活動との組み合わせである。

情報共有・発信(主にオンライン)

オンラインシステムにおいては、SDGs達成に資する技術やソリューションを有するサプライサイド(府省庁・政府機関・民間企業・アカデミア等)からシーズ情報が、実際にSDGs達成の上で課題を抱えるデマンドサイド(国際機関・在外政府機関・現地自治体等)からニーズ情報が、それぞれ格納できる。それらをオンライン上で検索したり、必要に応じて当事者同士がコミュニケーションをとれたりするような機能等の実装を想定している。

事業化支援(主にオフライン)

事業化支援活動においては、オンラインシステムに格納されたシーズ・ニーズそれぞれの情報をもとに、実際に各情報の分析、事業機会の発掘、マッチング、ビジネスモデル化等につなげていく。それらは、実際に現地に足を運んだり、課題を持つ当事者にヒアリングをしたり、といったような、オフラインの活動が主となる。また、実際の事業化支援に知見をもつアクター(コンサル・起業家・コーディネーター等)の関与が必要となることも想定される。

このようにオフラインでの活動を通じ事業化した成果等は、再びオンラインのウェブサイト上に公開され、それをきっかけにさらに多くのニーズやシーズが集まってくる...という好循環を、本プラットフォームを通じて生み出していくことを目指す。

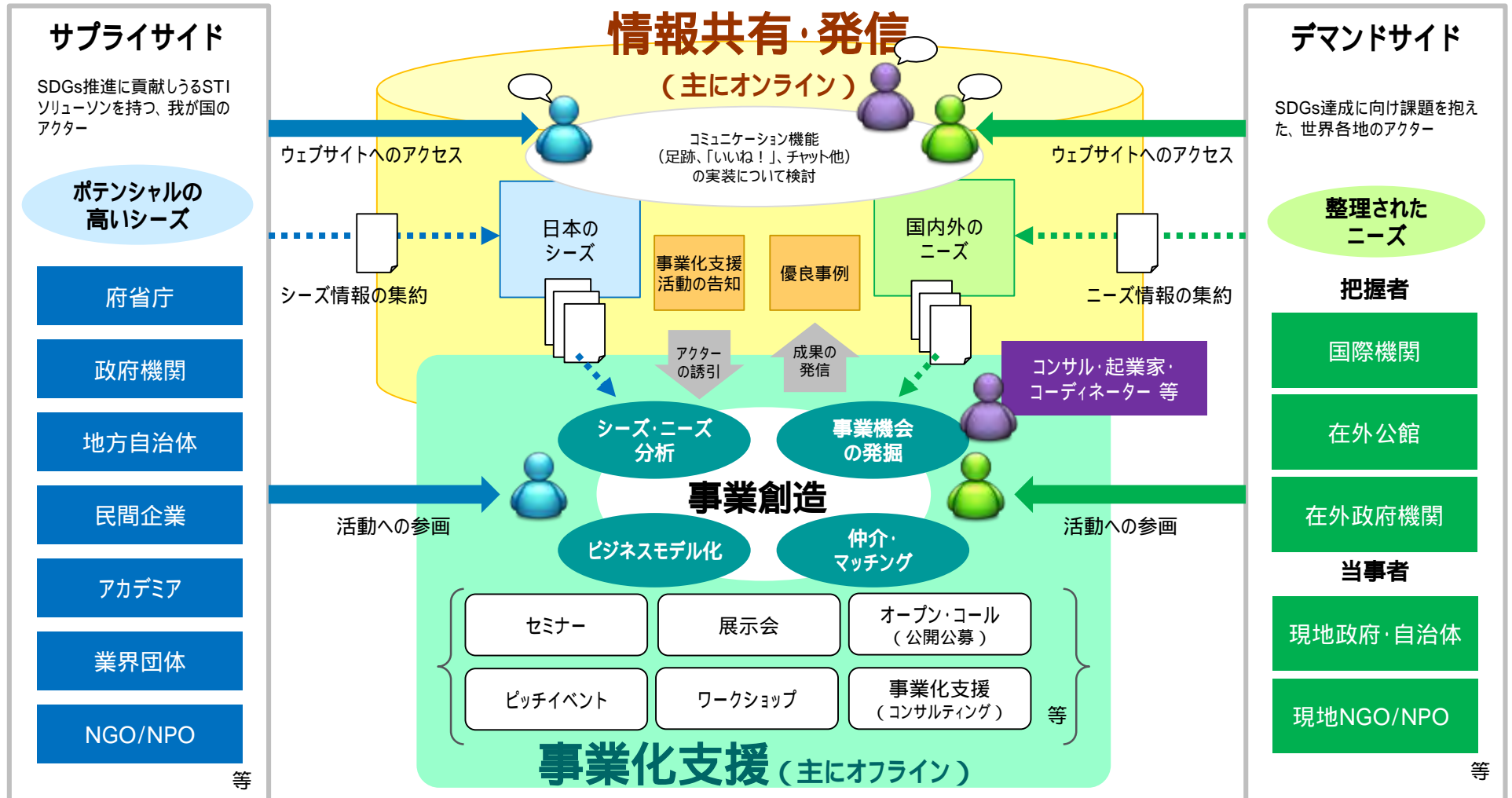
この取組みは、当初政府の施策として取り掛かるものの、将来的には民間企業等が自発的に運営していくことを想定している。

1. 本事業について

(2) STI for SDGsプラットフォームの概要

内閣府のSTI for SDGsプラットフォーム(案)

現時点でのイメージ図



1. 本事業について

(2) STI for SDGsプラットフォームの概要

プラットフォームに関する基本事項の整理(1 / 2)



参考: STI for SDGsプラットフォーム非公式準備会合
ステークホルダー参加者からの本PFへの期待値

官

- 外務省としては、UNDPやUNIDO等の国際機関との連携を通して協力したい。
- 文科省としては、様々なステークホルダーとの協働、協創を望む。
- 環境省としては、サプライサイドとして技術シーズを提供したい。
- 経産省としては、中小/ベンチャー支援を実施しており、その取組を本PF上でも推進したい。
- JICAとしては、各国事務所と連携したSTIを通じた途上国支援のなかで本PFと連携させたい。
- JSTとしては、事業化する点がボトルネックと感じており、その補完を本PFに期待したい。
- JETROとしては、既存の中小企業支援を通じて本PFへ貢献できる。
- NEDOとしては、機能内に保有している豊富なニーズ・シーズ情報を本PFに提供したい。
- UNDP駐日事務所としては、海外チャンネルを持つアクターと連携することでニーズ側で貢献できる。
- UNIDOは、農業や医療シーズを豊富に持っている。ニーズ・シーズがあっても、その間で汗をかくアクターがいないと事業化に至らない。

本PFへの期待値（備える要件）

情報連携

国際機関のニーズ・シーズ情報の集約・一元化

シーズ連携

既に実施している中小企業/ベンチャー支援をPFで連携

ニーズ連携

既に実施している途上国支援をPFで連携

事業化支援

事業化に寄与する支援サービス（コーディネーター等）を備えることが肝要

学

- 東京大学では、既に4,500件ほどのマッチング・事業化に成功している。大学のシーズをいかにSDGs関連で事業化するか、日々検討している。
- 日本学術会議では、SDGsに関する提言を出す予定であり、学术界の有識者が集う機会であるので、PFでも貢献できると思う。
- KIT虎ノ門大学院としては、特許データとSDGsの関連付けを行っている。内閣府知財事務局と経産省と連携し、国内におけるSDGs関連の活動による成果を分析と可視化することともに勉強会を行っている。

事業化支援

大学が保有しているシーズをSDGs関連における事業化支援

情報発信の場の連携

学术界の有識者が集うような機会において、STI for SDGs PFの取組発信

成果の可視化（成果事例分析）

国内のSDGs活動による成果を分析・可視化し、ファクトとして共有

1. 本事業について

(2) STI for SDGsプラットフォームの概要

プラットフォームに関する基本事項の整理(2 / 2)



参考： STI for SDGsプラットフォーム非公式準備会合
ステークホルダー参加者からの本PFへの期待値

民

- JINでは、UNDPと連携して「SHIPS」を運営しており、個人会員(600名)、法人(50社)がSHIPSに参画している。
- クリーン統合報告支援グループでは、CSRのコンサルティングを行っており、PFにおけるコーディネート部分(事業化支援)で連携できると思う。
- ナインシグマでは、世界の大手企業のニーズ及び世界250万社の研究データを保持している。そのデータの中でマッチングを実施し、情報発信から事業化支援までのアシストを行っている。日本の強みをいかに発信し、事業化につなげるかが鍵である。
- マカイラとしては、日本の強みとして豊富な知財(シーズ)があり、もっとSDGsに活用できるはずであると考えている。特に日本の強みとしている分野、例えば医療技術などの国外に出していきたい。そのためには、シーズの見えるかが必要である。
- twitterとしては、twitterが保有するデータを活用すると、日本の強み(例:防災、環境、安心社会構築)の技術が見えてくる。その強みとなる技術(シーズ)データをPFに活用できる。
- NTTデータでは、twitterと連携し、企業・省庁にデータ提供を行っている。その中で、web上には多くの潜在的なニーズ・シーズが点在しているため、その活用を進めている。
- 富士通ネットワークとしては、ニーズとシーズを事業化させるために、情報を繋ぐ技術開発を進めている。

本PFへの期待値(備える要件)

情報連携

既存PFにおける情報を本プラットフォームとして情報連携を図る

事業化支援

既存の事業化支援サービスを本PFのメニューとして活用する

情報発信力・周知力

日本の強みを如何にして発信し、事業化に寄与させるかが肝要である

日本の強み(シーズの見える化)

日本の強みである分野のシーズを集約し、海外に発信していく

潜在的なニーズ・シーズの発掘

ウェブ上のあまたある情報の中からニーズ・シーズを発掘し活用する

データのマッチング

ニーズとシーズ情報を繋げるような技術・機能を備えること

1. 本事業について

(2) STI for SDGsプラットフォームの概要

本プラットフォーム構築に当たっての必要となる要件仮説

	実施主体	取組テーマ	実行段階の誘引			初期段階の誘引		利用しやすさ		参加企業数等
			マッチング機能	資金的支援	人的支援	セミナー開催	Web上の事例紹介	STI情報絞込み	使いやすさ(Web)	
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム	内閣府	官民双方による地方創生の促進	○	○	○	○	○	○	○	・・・社
ジャパンSDGsアクションプラットフォーム	外務省	SDGsアワードや政府の取組み紹介	○	○	○	○	○	○	○	・・・社
国際ビジネスマッチング(TTTP)	JETRO	国内外の事業者の売買マッチング	○	○	○	○	○	○	○	・・・社
関西SDGsプラットフォーム	JICA関西近畿経済産業局	関西の多様なアクターの取組み	○	○	○	○	○	○	○	・・・社
中小企業とコンサルタントのマッチング	JICA、国際協力ジャーナル	JICA提案に向けたコンサル募集	○	○	○	○	○	○	○	・・・社
各自治体の協議会、プラットフォーム	地方自治体	(自治体により異なる)	○	○	○	○	△	○	△	・・・社
SHIPS	(一財)Japan Innovation Network、UNDP	オープンイノベーションの推進	△	○	△	○	△	○	○	・・・社

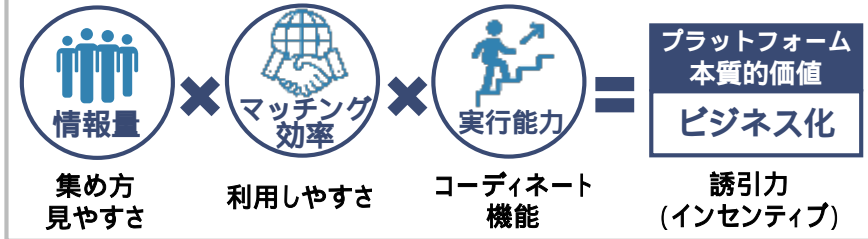
上記比較表は、基礎調査の作業結果を踏まえてご提示させていただきます

国内の既存プラットフォームの機能特徴(初期案)

- 登録情報・事例紹介機能は充実している
 - セミナー等の実施も比較的積極的に展開している
- STI領域に特化したプラットフォームはない
情報の登録に留まり、マッチング後の事業化に向けたサポート機能は有していない

既存サイトの問題仮説(本プラットフォームで備えるべき要件)

情報の登録、イベントとしてのセミナー・講演会は比較的充実しているものの、**ビジネスとして成立させるための事業化に向けたサポート機能を備えることができていない。**



非公式会合におけるステークホルダーからの意見(抜粋)

- 事業化支援**
既存の事業化支援サービスを本PFのメニューとして活用する
- 事業化支援**
事業化に寄与する支援サービス(コーディネーター等)が必要
- 事業化支援**
大学が保有しているシーズをSDGs関連における事業化支援

官

- 外務省としては、UNDPやUNIDO等の国際機関との連携を通して協力したい。
- 文科省としては、様々なステークホルダーとの協働、協創を望む。
- 環境省としては、サプライサイドとして技術シーズを提供したい。
- 経産省としては、中小/ベンチャー支援を実施しており、その取組を本PF上でも推進したい。
- JICAとしては、各国事務所と連携したSTIを通じた途上国支援のなかで本PFと連携させたい。
- JSTとしては、事業化する点がボトルネックと感じており、その補完を本PFに期待したい。
- JETROとしては、既存の中小企業支援を通じて本PFへ貢献できる。
- NEDOとしては、機能内に保有している豊富なニーズ・シーズ情報を本PFに提供したい。
- UNDP駐日事務所としては、海外チャンネルを持つアクターと連携することでニーズ側で貢献できる。
- UNIDOは、農業や医療シーズを豊富に持っている。ニーズ・シーズがあっても、その間で汗を各アクターがいないと事業化に至らない。

学

- 東京大学では、既に4,500件ほどのマッチング・事業化に成功している。大学のシーズを以下にSDGs関連で事業化するか、日々検討している。
- 日本学術会議では、SDGsに関する提言を出す予定であり、学術界の有識者が集う機会であるので、PFでも貢献できると思う。
- KIT虎ノ門大学院としては、特許データとSDGsの関連付けを行っている。内閣府知財事務局と経産省と連携し、国内におけるSDGs関連の活動による成果を分析と可視化することにも勉強会を行っている。

要件)

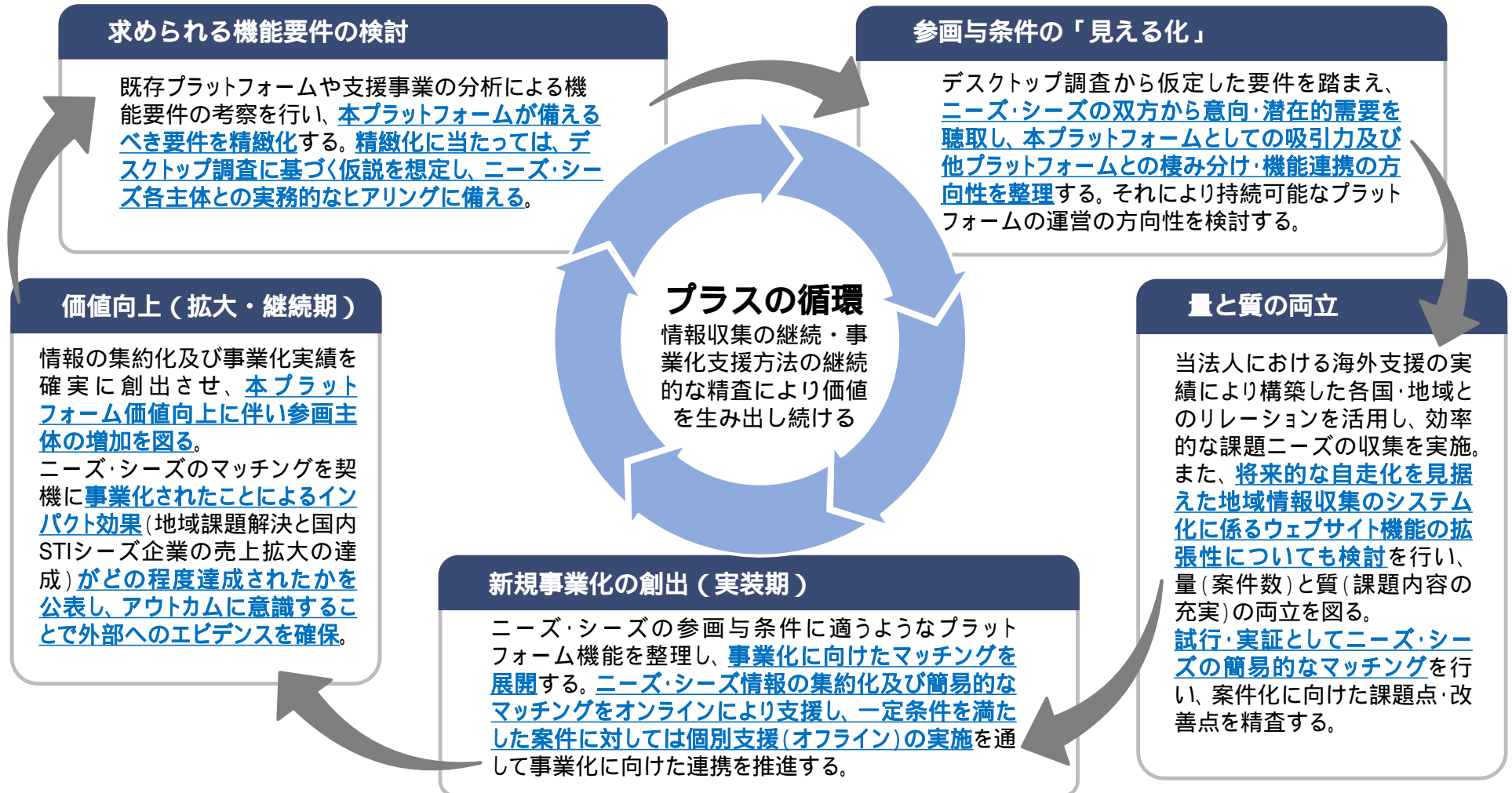
- 情報連携
国際機関のニーズ・シーズ情報の集約・一元化
- シーズ連携
既に実施している中小企業/ベンチャー支援をPFで連携
- ニーズ連携
既に実施している途上国支援をPFで連携
- 事業化支援
事業化に寄与する支援サービス(コーディネーター等)を備えることが必要

ニーズとシーズ情報を集げよう技術・機能を備えること

1. 本事業について

(2) STI for SDGsプラットフォームの概要

好循環なサイクル



2. 調査・分析結果

- (1) 国内外のプラットフォーム事例の分析
- (2) デマンドサイドに関する調査・分析
- (3) サプライサイドに関する調査・分析
- (4) 既存の支援事業に関する調査・分析

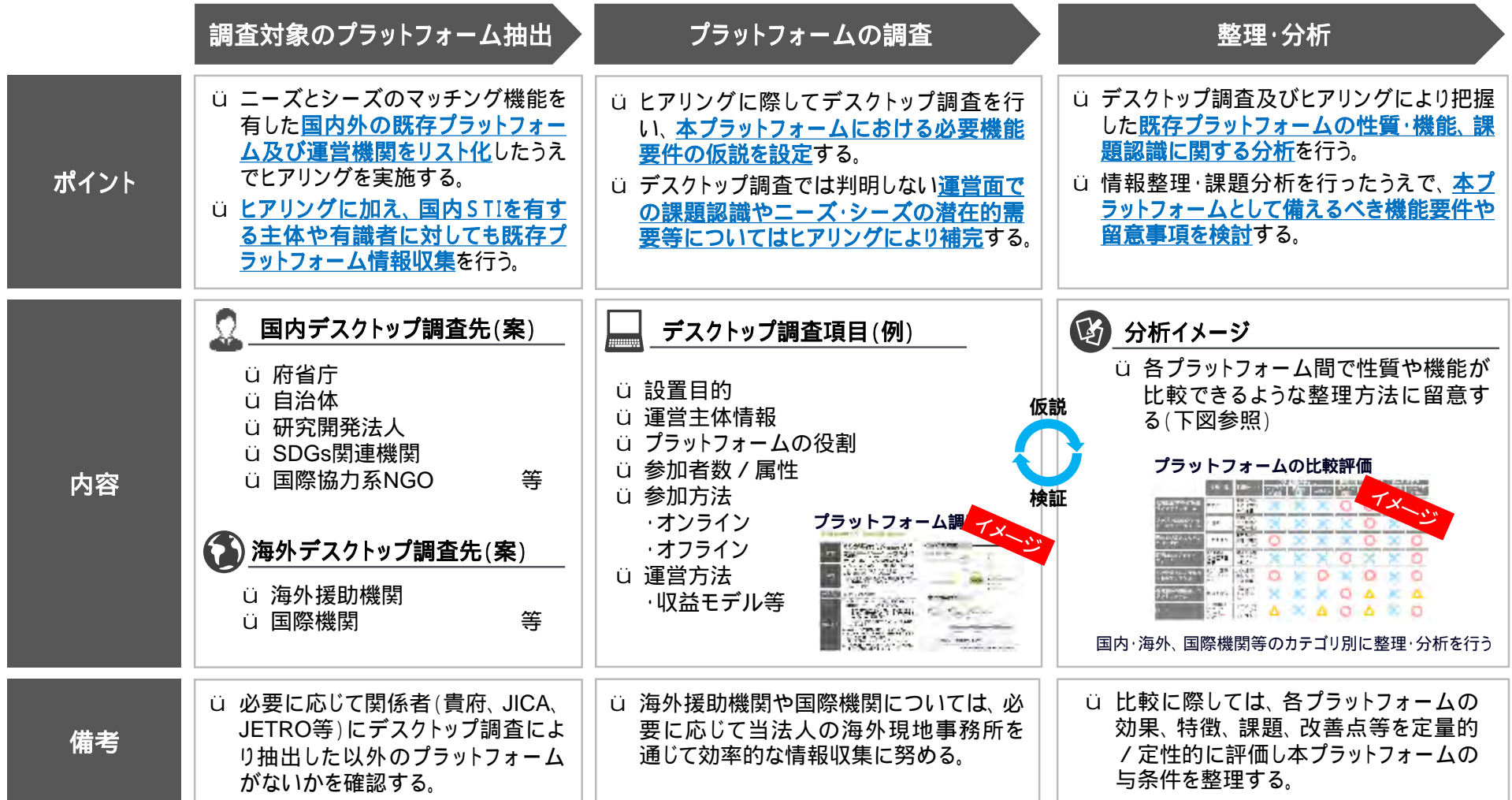
2. 調査・分析結果

- (1) 国内外のプラットフォーム事例の分析
- (2) デマンドサイドに関する調査・分析
- (3) サプライサイドに関する調査・分析
- (4) 既存の支援事業に関する調査・分析

2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

国内外のプラットフォーム事例の調査の流れ



2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

国際機関と海外政府のSDGsプラットフォーム

国際機関名	プラットフォーム有無
UN(国際連合)	SDGs Partner Platform 事例
WB(世界銀行)	Partnership Fund for the Sustainable Development Goals 事例
UNDP(国連開発計画)	SHIPS 事例
IFC(国際金融公社、世界銀行グループ)	—
UNIDO(国際連合工業開発機関)	—
ADB(アジア開発銀行)	—
AIIB(アジアインフラ投資銀行)	—
UNEP(国連環境計画)	—
WFP(国連世界食糧計画)	—
WHO(世界保健機関)	—
Unicef(国連児童基金)	—
UN Women(国連ウィメン)	—

国名	機関名	プラットフォーム有無
イギリス	DFID(英国国際開発省)	TRANSFORM initiative 事例
ベルギー	DGD(外務省開発総局)	Business Partnership Facility: Enterprises for SDGs 事例
アメリカ	USAID(米国国際開発庁)	—
ドイツ	GIZ(ドイツ国際協力公社)	—
ベルギー	Enabel(ベルギー発展局)	—
スウェーデン	SIDA(スウェーデン国際開発協力庁)	—
ノルウェー	Norad(ノルウェー開発協力局)	—

注: プラットフォーム有無は公開情報をもとに判断
 出所: 各ウェブサイトよりトーマツ作成
 国内のプラットフォームにおいても紹介

2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

事例

UN DESA(国連経済社会局) : Partnerships for SDGs online platform

概要	SDGs支援のため、各団体の活動を共有するためのグローバルな登録システム(情報プラットフォーム)
目的・役割	各団体のSDG関連パートナーシップの構築の促進、専門知識の共有、各プロジェクトの進捗状況に関する最新情報の提供の促進
参加者	加盟国、市民社会、地方自治体、民間部門、科学技術コミュニティ、学术界などを含むすべての利害関係者
参加方法	ウェブサイトの登録画面から支援内容(パートナーシップ及び自主的取組)を登録。その際、17のSDGsからターゲットとする項目を選択
実施手法	<ul style="list-style-type: none">n 申請者は支援内容をオンライン登録画面から登録n 登録後、国連事務局によって内容をレビューされ、内容が基準を満たしていると判断された場合は、オンラインプラットフォームで公開される。各プロジェクトに対し、コメントすることが可能n 選定基準はSMART(Specific, Measurable, Achievable, Resource-based, Time-bound)n 登録者は、オンラインプラットフォームを通じて定期的(年1回)に進捗状況を更新、最新情報をプラットフォーム上で共有n 登録数は4,113件(2019年3月25日時点)

プロジェクト検索画面



登録画面



登録されたプロジェクトに対するコメント入力画面



出所: 国連ウェブサイトよりトーマツ作成

2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

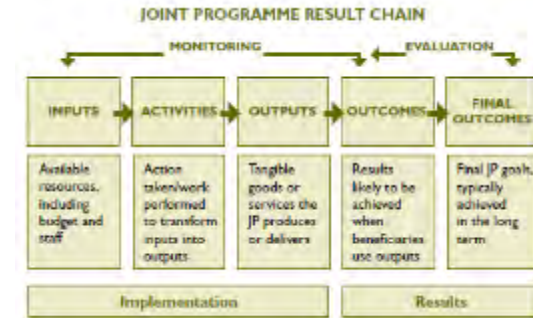
事例

WB (世界銀行) : Partnership Fund for the Sustainable Development Goals (SDG Fund)



概要	SDGs支援のために設立された、国際的な資金提供者及び多機関による開発メカニズム
目的・役割	貧困の課題に取り組み、SDGを達成するために、国連機関、各国政府、学界、市民社会、および企業の結集を促進
参加者	国連機関、各国政府、学界、市民社会、企業 SDG Fundマッチングファンド:SDGの達成に向けてあらゆる分野のパートナーを参加させるように設計されたオープンプラットフォーム。公共機関パートナーには、各国政府及び米国USAID、イギリスDFID等が含まれる
参加方法	申請はオンライン登録 (SDG-F Joint Programmes application process 画面からの登録) のみ
実施手法	<ul style="list-style-type: none"> n 申請者は支援内容をオンライン登録画面から登録 (テーマはSDG Fund 支援項目に沿ったJoint Programmeを選択する) n 申請プロセスは コンセプトノートの提出、 Joint Programme Document フォーマットに沿ったプロポーザルの提出 n 登録後、SDG Fundによって1回審査され、合格した場合は基金が支給される (各プログラムに対し、SDG Fundが一部出資する仕組み) n 民間企業の申請の場合は、UN Resident Coordinator (RC)がSDG Fundと協力し、新しいパートナーシップを構築

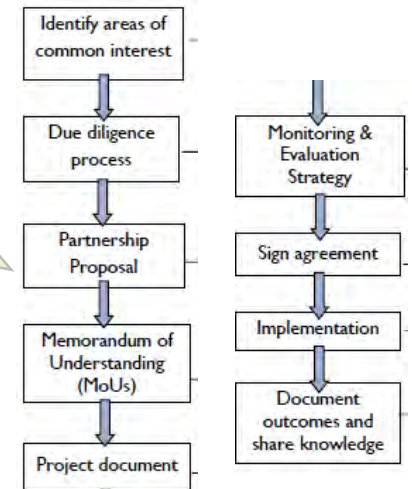
プログラムの流れ



民間企業の申請プロセス

パートナーシップ戦略

UN Resident Coordinator (RC)がSDG Fundと協力し、新しいパートナーシップを設計、他の国連機関を含む当該分野のパートナーを統合



出所: 国連ウェブサイトよりトーマツ作成

2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

事例

UNDP (国連開発計画)、JIN (Japan Innovation Network) : SHIP (SDGs Holistic Innovation Platform)



概要	SDGsをイノベーションの機会と捉え、企業の技術・ノウハウで世界中の課題の解決を目指すオープンイノベーション・プラットフォーム
役割	グローバルな「SHIPエコシステム」を形成し、世界中の課題の生情報をSHIPデジタルプラットフォームを介して収集、SDGsを達成するイノベーション機会を探索し、日本企業を対象とした会員制度やプログラムを提供
参加者	SHIP法人会員 (SHIPデジタルプラットフォームを通じて世界各国の課題・ニーズを知り、事業機会を探索したい企業)、SHIP個人会員
参加方法	n ウェブサイトの登録画面から法人会員登録の申込みを実施 n SHIPデジタルプラットフォームへのアクセス
実施手法	n 企業はオンライン登録画面から自社を登録 n <u>登録後、以下プログラムに参加し、各社がSDGs促進のためのビジネスモデルを構築</u> <ul style="list-style-type: none"> ü オープンプログラム ü SDGsエグゼクティブプログラム ü SDGsビジネスプログラム【導入編】 ü SDGsビジネスプログラム【テーマ別】 テーマの縛りなし ü SDGsイノベーションプログラム ü SDGsスタートアッププログラム n また、SHIPデジタルプラットフォームをビジネスモデル構築に活用

SHIPオープンイノベーション・プラットフォーム



SHIPデジタルプラットフォーム



出所: SHIPウェブサイトよりトーマツ作成

2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

DFID(英国国際開発省): TRANSFORM initiative

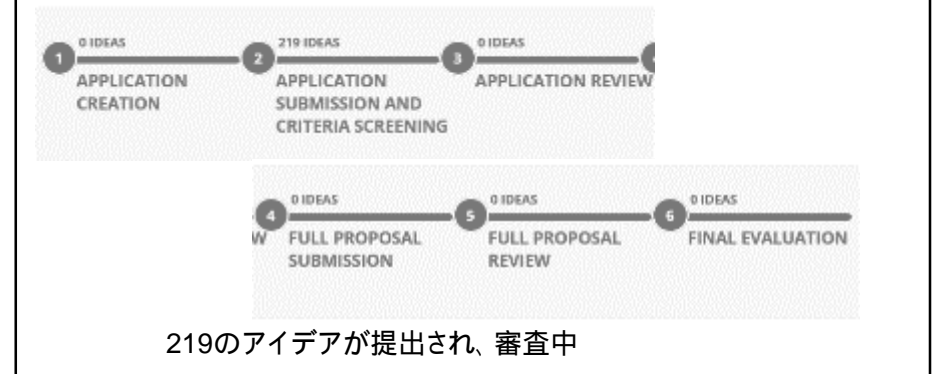
概要	DFID(UK aid)がユニリーバとパートナーシップを組み、SDGSの実現を目的としたTRANSFORM initiativeを実施。4,000万ユーロの基金を拠出。低所得世帯のニーズにマッチしたアイデアを投稿、アイデアが採用されれば助成金を受領できる
目的	<ul style="list-style-type: none">イノベーターと協力して貧困を削減し、持続可能な生活を当たり前のこととして促進2025年までにサブサハラ地域のアフリカおよびアジアを含む1億人の人々が健康、生活、環境または幸福を改善する製品やサービスにアクセスすることを促進
参加方法	オンラインで会員登録
実施手法	<ol style="list-style-type: none">申請者はコミュニティに参加し、掲載されている課題に対してアイデアを申請、投稿<ul style="list-style-type: none">投稿されたアイデアに対し、コメントやイネがつく。申請者はそのコメントを、内容を発展させるために利用できるTRANSFORMが投稿されたアイデアが基準を満たすか審査ユニリーバが投稿されたアイデアをレビューレビューの結果、申請者が必要な情報等を追加し、フルプロポーザルを提出外部専門家がフルプロポーザルをレビューフルプロポーザルが審査を通れば、正式にプロジェクトが稼働(助成金が支給される)

事例



アイデア検索画面

アイデア審査フロー



出所: TRANSFORMウェブサイトよりトーマツ作成

2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

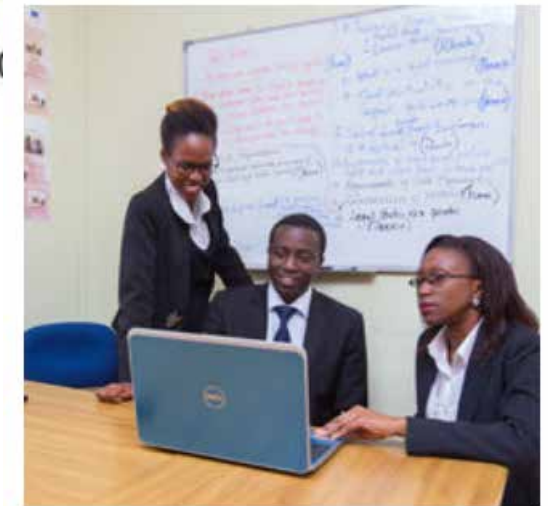
事例

DGD(ベルギー外務省開発総局) : Business Partnership Facility: Enterprises for SDGs

概要	企業と市民組織(Civil Society (CSO's))のパートナーシップをマッチングし、支援金を支給する取組
目的	企業と市民組織のパートナーシップを支援することによるSDGs実現の促進
参加者	途上国でのSDGs支援に貢献する企業と市民組織
テーマ	SDGs全17テーマが対象
参加方法	オンライン参加のみ。申請が開始されたら、ボードワン国王基金(KBF)のウェブサイトから所定のオンライン申請フォームに必要事項を記載して申請
実施手法	<ul style="list-style-type: none">n 申請者は途上国への支援(投資)を実施しているBIO(ベルギー投資公社)の支援先リストに基づき、支援先を選定n 申請者はKBFのウェブサイトからプロポーザルを申請n KBFの審査員により、<u>1年に2度(2019年2月12日、9月9日)プロジェクトが選定される。選定基準は社会的影響、経済的実行可能性の2つ</u>n 選定されたプロジェクト(パートナーシップ)は、DGDから5万ユーロから20万ユーロの資金を受領(総資金は、今後5年間で約12,000,000ユーロ相当)

Business Partnership Facility: Enterprises for SDGs

THE GLOBAL GOALS For Sustainable Development



出所: KBFウェブサイトよりトーマツ作成

2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

国内のSDGsプラットフォームとその特徴

No	プラットフォーム名	実施主体	情報公開		事業化支援段階	
			途上国ニーズ	日本側シーズ	人的な個別マッチング支援	事業化時の伴走
	STePP	UNIDO				
	SHIP	(一財)Japan Innovation Network、UNDP				
	地方創生SDGs官民連携プラットフォーム	内閣府		(セミナー)		
	ジャパンSDGsアクション・プラットフォーム	外務省		(HP上での事例紹介)		
	国際ビジネスマッチング(TTPP)	JETRO				
	ジェグテック	独立行政法人 中小企業基盤整備機構				
	関西SDGsプラットフォーム	JICA関西、近畿経済産業局		(セミナー)		
	中小企業とコンサルタント等のマッチング相談窓口	JICA、国際協力ジャーナル社				
	テクノロジーサーチ	ナインシグマ・ホールディングス株式会社				
	テクロス	ナインシグマ・ホールディングス株式会社				
	NineSights	ナインシグマ・ホールディングス株式会社				
	グラミンSDGsコンソーシアム	一般社団法人 グラミン日本		(セミナー)		

凡例

- : 充実している
- △ : 十分とは言えないが一部導入されている
- × : 導入されていない

○ 本調査で実際に連携を行った機関

考察

ニーズ情報の詳細な整理や社会課題の要因分析が必要ではないか。

注: プラットフォーム有無は公開情報をもとに判断
出所: 各ウェブサイトよりトーマツ作成

考察

ニーズ・シーズの当事者の立場からすると、「事業化支援段階」のサポートが充実することを望んでいるのではないか。

2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

事例

UNIDO (国際連合工業開発機構) : STePP(サステナブル技術普及プラットフォーム)



概要	開発途上国・新興国の持続的な産業開発のために、途上国への適用性が高い日本の優れた技術を登録するプラットフォーム(技術情報は全て英語)
役割	途上国に進出したい企業から技術を募集し、審査で登録を決めた技術を英語や動画で途上国などに紹介。UNIDOが技術に“お墨付き”を与えることによって、特に中小企業の海外進出を支援
参加者	n 日本企業(技術登録) n 開発途上国等で真剣に技術を求めている行政担当者、企業の技術者、技術コンサルタントなど
参加方法	n 登録審査事前申込を専用フォームから送信し、登録審査、面談、現場見学等のプロセス実施後、登録。 n 登録企業がウェブサイト等への掲載内容を英語で作成、UNIDOがSTePPに掲載
実施手法	n 実施手法 o ウェブサイトへの掲載や展示会等でのプロモーション活動を通し、開発途上国等で真剣に技術を求めている行政担当者、企業の技術者、技術コンサルタントなどからUNIDOに問合せ o 案件具体化に向けた話し合い(マッチング)開始(技術を確認するために先方が来日するケースもあり) n 利用料 o 無料(「STePP」への登録やウェブサイト上への掲載、開発途上国とのマッチングの支援についてUNIDO東京事務所が提供するサービスの利用は無料。登録によって成立した商談に対する手数料や利益分配の要求もなし)

技術紹介画面(例:環境関連技術)

- Pollution Prevention and Control (23)
- Waste treatment and management (14)
- Circular economy (34) (15)

技術カテゴリごとにページが違いため、横断的な確認不可。キーワード等の検索システムなし

Pollution Prevention and Control



Bioremediation: EcoClean and GreenClean Series for Bioremediation

EcoCycle Corporation

Our bioremediation products perform in-situ Bioremediation or Purification of soil and groundwater contaminated with ...



Black Smoke Removal Device of Cassette Type (Diesel Particulate Filter) "MoCobee CT"

COMQTEC Corporation

登録技術紹介詳細画面

Bioremediation: EcoClean and GreenClean Series for Bioremediation

EcoClean & Green Clean: Bioremediation Formulae for Soil and Groundwater

- Decontamination of Soil and Groundwater Using Microbes -

Bioremediation is the use of naturally occurring microorganisms to break down hazardous substances, such as chlorinated solvents, petroleum hydrocarbons, cyanides, pesticides, etc. into non-toxic or less toxic substances. The water and carbon based, EcoClean and Green Clean are Bioremediation Formulae that function by multiple mechanisms in soils. With advanced food grade microorganisms, EcoClean and Green Clean are effective in decontaminating soils and groundwaters. EcoClean and Green Clean are effective in decontaminating soils and groundwaters.



対象SDGsのアイコンが表示される

出所: STePPウェブサイトよりトーマツ作成

2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

事例

UNDP (国連開発計画)、JIN (Japan Innovation Network) : SHIP (SDGs Holistic Innovation Platform)



概要	SDGsをイノベーションの機会と捉え、企業の技術・ノウハウで世界中の課題の解決を目指すオープンイノベーション・プラットフォーム
役割	グローバルな「SHIPエコシステム」を形成し、世界中の課題の生情報をSHIPデジタルプラットフォームを介して収集、SDGsを達成するイノベーション機会を探索し、日本企業を対象とした会員制度やプログラムを提供
参加者	SHIP法人会員 (SHIPデジタルプラットフォームを通じて世界各国の課題・ニーズを知り、事業機会を探索したい企業)、SHIP個人会員
参加方法	n ウェブサイトの登録画面から法人会員登録の申込みを実施 n SHIPデジタルプラットフォームへのアクセス
実施手法	n 企業はオンライン登録画面から自社を登録 n <u>登録後、以下プログラムに参加し、各社がSDGs促進のためのビジネスモデルを構築</u> <ul style="list-style-type: none">ü オープンプログラムü SDGsエグゼクティブプログラムü SDGsビジネスプログラム【導入編】ü SDGsビジネスプログラム【テーマ別】 テーマの縛りなしü SDGsイノベーションプログラムü SDGsスタートアッププログラム n また、SHIPデジタルプラットフォームをビジネスモデル構築に活用

SHIPオープンイノベーション・プラットフォーム



SHIPデジタルプラットフォーム



出所: SHIPウェブサイトよりトーマツ作成

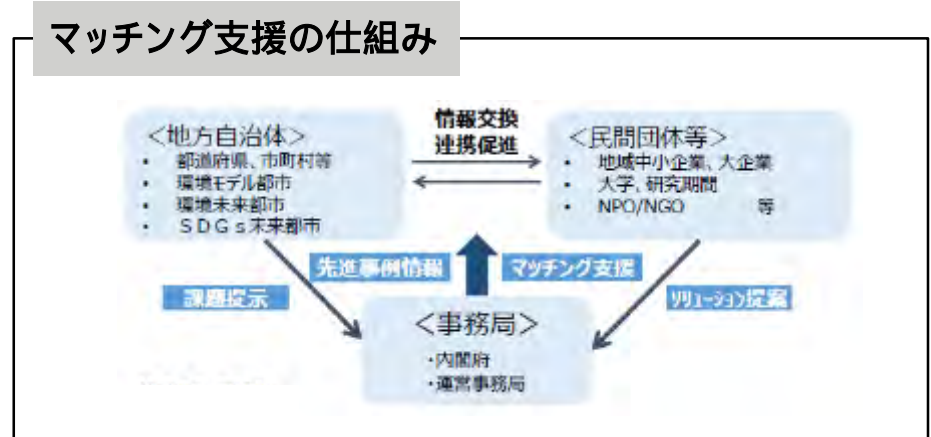
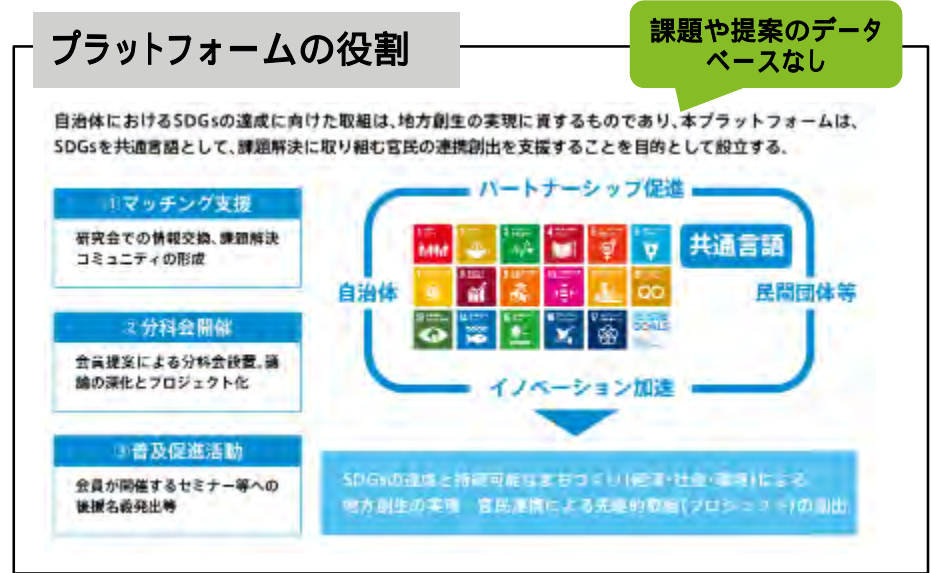
2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

内閣府: 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

概要	地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として設置
役割	マッチング支援、分科会開催、普及促進活動
参加者	n 地方自治体及び地域経済に新たな付加価値を生み出す企業、専門性をもったNGO・NPO、大学・研究機関等の広範なステークホルダー
参加方法	n ウェブサイト上の「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」入会申込フォームから申込
実施手法	<p>n マッチング支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 将来像を実現するための課題と、それを解決するノウハウや知見の共有が進むよう、プラットフォームが情報共有の基盤となり、官民(官同士、民同士の場合もあり)の情報共有を促進 <p>n 分科会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 会員からのテーマ提案にもとづき分科会を設置。異分野連携による新たな価値の創出や、共通する課題に対する官民連携を促進、地方創生に資するプロジェクトを創出 <p>n 普及促進活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 会員が開催するセミナー等への後援名義発出、各種シンポジウム・セミナー・展示会等の機会を活用した普及促進、ホームページ等による優良事例や関連施策の情報発信等を実施

事例



出所: 地方創生SDGs官民連携プラットフォームウェブサイトよりトーマツ作成

2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

外務省: ジャパンSDGsアクション・プラットフォーム

概要	様々なステークホルダーによるSDGsの取組を「見える化」し、国内の更なる行動につなげるとともに、海外に発信することを目的としたプラットフォーム(各企業・機関・団体のSDGs取組紹介ウェブサイトへのリンク集)
役割	n SDGsの取組の更なる活動のため、「見える化」を促進 n 「見える化」の対象は、政府の最新の取組、企業、自治体、NGO/NPO、教育・研究機関、STI、メディア、その他の取組
参加者	SDGs貢献にコミットする日本国内の企業・団体等
参加方法	n メールで応募:リンク掲載を希望するページのURL等の申請に必要な資料を揃え、連絡先メールアドレスあてに応募 (内部審査の実施ため、掲載までの期間は4週間程度)
実施手法	n 自社・自組織のSDGsの取組をアピールできる ○ リンク先は自社サイトのため、取組内容について自由にアピール可能 n 他社・他組織のSDGsの取組を参考にできる ○ 組織カテゴリごとに参考となる取組を閲覧可能

事例



ジャパンSDGsアクション・プラットフォーム事例画面

取組事例



SDGsゴールごと、組織カテゴリごとに閲覧可能

ビジネス案件の検索(様々な検索方法を用意)

取組事例

企業



各企業・組織の紹介ウェブサイトへリンク

2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

事例

ジェットロ(日本貿易振興機構):国際ビジネスマッチングサイトTTPP(Trade Tie-Up Promotion Program)

TTPP (Trade Tie-Up Promotion Program)
国際ビジネスマッチング

概要	<p>ユーザーおよびビジネス案件の登録、ビジネス案件の検索・閲覧・問合せ(引き合い)が簡単に実施できるプラットフォーム(無料で利用可)</p> <ul style="list-style-type: none">○ TTPP内に日本産農林水産物・食品の輸出をサポートするマッチングサイト「JAFEX」も併設○ 「ジェグテック(J-GoodTech)」とも連携
役割	<ul style="list-style-type: none">n TTPPの登録内容確認n 貿易・投資に関する相談窓口
参加者	<ul style="list-style-type: none">n ビジネスパートナーを効率的に探したい法人・個人n 世界160カ国以上のビジネスパーソンが利用
参加方法	<ul style="list-style-type: none">n ステップ1:ユーザー登録 (ジェットロが登録内容確認を実施)n ステップ2:ログイン後、ビジネス案件登録 (ジェットロが案件内容確認を実施)
実施手法	<ul style="list-style-type: none">n 自分で希望の案件を探し、問い合わせる<ul style="list-style-type: none">○ 希望に合った案件を検索、選定し、その案件の担当者に連絡を取るために、TTPPの「問合せフォーム」を利用して簡単にメールを送信○ 「TTPP取引先評価システム」で取引先相手の評価の確認が可能n 自分のビジネス案件を登録し、問合せを待つ<ul style="list-style-type: none">○ 希望するビジネス案件を登録後、他の登録ユーザーからTTPP経由で問合せメールを受信○ 登録ビジネス案件については「登録案件一覧」から、案件の更新・修正・削除が可能○ 「自動マッチング」機能を設定すると、希望条件に合ったビジネス案件が新規に登録された時にTTPPがメールで通知

ビジネスマッチングサイトTTPPの便利な機能



ビジネス案件の検索(様々な検索方法を用意)



出所:TIPPウェブサイトよりトーマツ作成

2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

中小企業基盤整備機構: ジェグテック (J-GoodTech)

概要	日本の中小企業と国内大手企業・海外企業をつなぐビジネスマッチングサイト。自社製品や技術情報のプロモーション、ニーズに合わせた法人情報の検索が可能。登録企業同士であれば、直接の情報交換やマッチングも可能(利用料無料)
役割	n 最適なビジネスパートナーを見つけ、製品開発や新規取引に結びつけられるように登録企業を支援 n コーディネーターによるマッチングサポートも実施
参加者	n 国内中小企業(約14,000社) n 海外企業(約7,000社) n 大手パートナー企業(約400社)
参加方法	n ウェブサイトの申請フォームにて登録申請→中小機構にて審査→中小機構から「採択通知」の送付→登録
実施手法	n ビジネスパートナー企業の情報検索(検索機能) o 登録企業の製品・技術・サービス等の情報を検索し、最適なビジネスパートナーを日本をはじめとする世界の登録企業から見つけることが可能 n 自社の技術・サービス情報の発信(自社アピール機能) o 自社の製品・技術・サービス等を国内外の企業にアピールすることができ、興味をもった世界中の企業からコンタクトを得ることが可能 n 企業間で自由なコミュニケーション(ニーズ機能、トピックス機能) o 「ニーズ機能」や「トピックス機能」を通じて、ジェグテック登録企業間での情報交換や技術提案ができ、事業提携や共同開発につなげることが可能

事例



マッチングサイトの役割



さまざまな検索メニューがある企業検索画面

「業種」、「エリア」、「従業員数」、「海外対応状況」、「特徴や実績」などの検索メニューあり



出所: ジェグテックウェブサイトよりトーマツ作成

2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

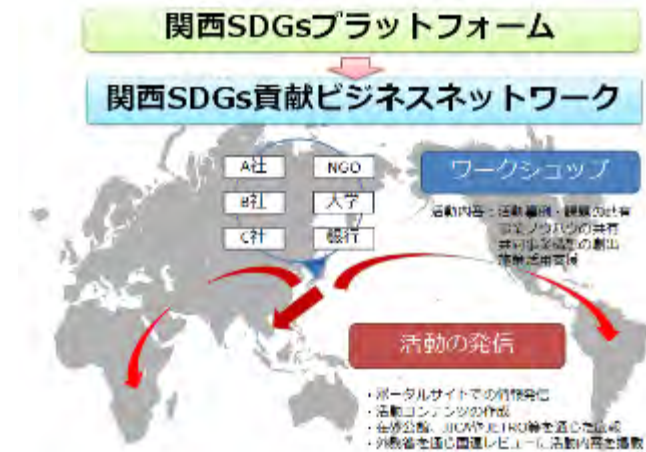
JICA関西、近畿経済産業局：関西SDGsプラットフォーム

概要	<p>関西において、SDGsを浸透させていくこと、また、会員同士のネットワークにより、SDGsの達成に資するアイデアや取り組みにつながることを目的として、各種イベント開催や情報発信等の活動を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 分科会の「関西SDGs貢献ビジネスネットワーク」も先行事例のケーススタディなどの各種セミナー・ワークショップの開催や情報提供を実施
参加者	<ul style="list-style-type: none"> n 市民団体・NGO・NPO・その他団体 (134団体) n 大学・研究機関・教育関連機関 (37団体) n 自治体・政府関係機関・公益法人等 (64団体) n 企業・金融機関・その他関連団体 (436団体)
参加方法	<ul style="list-style-type: none"> n 申請様式またはウェブサイト申請フォームから申込 n 申込後、運営委員会内の手続きを経て、入会の決定が通知される(手続期間は2~3週間)
実施手法	<ul style="list-style-type: none"> n SDGsに関連するセミナー等イベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> 【コア活動】年間2回程度のコアイベント(シンポジウム等)、ワークショップ(ゴール別勉強会)等の開催 n 参加団体が実施するSDGs関連イベントへの協力 <ul style="list-style-type: none"> 【コラボ活動】参加団体イベントへの協力(イベント告知、ロゴ・マテリアル使用等) n 参加団体のSDGsに貢献する活動の広報・発信 <ul style="list-style-type: none"> 【コラボ活動】下記「関西SDGsプラットフォーム」WebサイトやSNSを通じた参加団体の活動に関する情報発信 n その他、本会の目的を達成するために必要な活動 <ul style="list-style-type: none"> SDGsロゴ普及(使用希望者サポート)、独自ロゴ・バナー検討 メディア向け発信

事例

関西SDGsプラットフォーム

分科会の「関西SDGs貢献ビジネスネットワーク」の取組



関西SDGsフォーラムの開催



出所: TIPPOウェブサイトよりトーマツ作成

2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

事例

JICA、国際協力ジャーナル社:中小企業とコンサルタント等のマッチング相談窓口

JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業 マッチング相談窓口

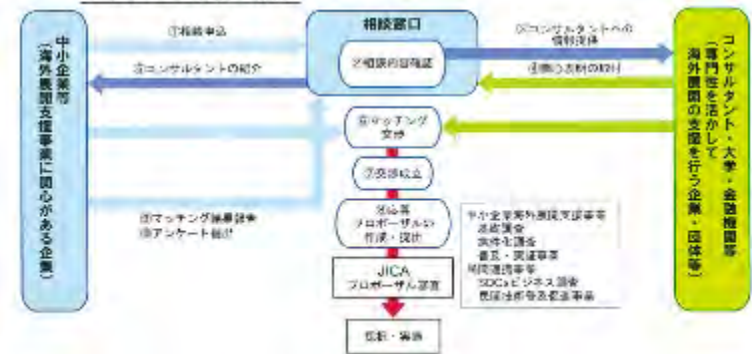
概要	「中小企業・SDGsビジネス支援事業」への応募を検討中の民間企業に、予定する事業内容(対象国、対象分野)に合わせ、パートナーとなるコンサルタントを紹介(無料)、事業の促進を目指す
役割	<ul style="list-style-type: none"> n 「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の採択を目指す中小企業とコンサルタントをマッチングし、共働して企画書(プロポーザル)を作成する支援を実施 n 「中小企業とコンサルタント等のマッチング会」の実施
参加者	<ul style="list-style-type: none"> n 中小企業・SDGsビジネス支援事業への応募を検討中の民間企業 n 海外展開のエキスパートである38社のコンサルタント
参加方法	<ul style="list-style-type: none"> n お申込みボタンをクリックし「相談申し込み用紙」をダウンロード、必要事項を記入のうえ相談窓口へ送付 n 必要に応じて担当者が相談内容のヒヤリングを実施 n コンサルタント登録データベースより民間企業の海外展開支援を希望する国・地域や分野等と合致するコンサルタントを抽出、紹介
実施手法	<ul style="list-style-type: none"> n マッチング相談窓口へ申し込み n コンサルタントへの情報発信 n コンサルタントより関心表明の受け付け n コンサルタントの紹介 n 民間企業とコンサルタントとのマッチング交渉 n プロポーザルの作成・提出 n JICAは提出されたプロポーザルを審査し、採否を決定

JICAの中小企業海外展開支援事業

「中小企業とコンサルタントとのマッチング相談窓口」業務 中小企業とコンサルタントをつなぎます！

国際協力機構(JICA)が実施する政府開発援助(ODA)を活用した中小企業海外展開支援事業への応募をご検討中の全国の中小企業様に対し、計画する海外事業の内容(対象国・分野、形態)に合わせ、海外展開のパートナーとなるコンサルタントを紹介いたします。

マッチング業務の流れ



コンサルタントの主なサポート内容

- 進出を検討される対象国・分野の開発課題の抽出、知見の提供
- JICAに応募するプロポーザルの作成支援
- 現地調査業務支援
- 報告書の作成支援
- 精算業務支援 等

出所: 中小企業とコンサルタント等のマッチング相談窓口ウェブサイトよりトーマツ作成

2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

事例

ナインシグマ・ホールディングス株式会社: NineSigmaテクノロジーサーチ



概要	世界中のあらゆる分野の技術資産と知見を収集・分析し、マッチングをコンセプトにさまざまなビジネスの課題を解決
役割	オープン・イノベーションに取り組む企業が抱える「技術課題は何か？」を見極め、その最適解を探索し、更にビジネス課題の解決もサポート。また、SDGsをはじめ、社会課題など企業単独では実現できない課題解決もサポート
参加者	n 世界105カ国の研究機関、大学、中小ベンチャー企業に在籍する250万人以上の研究者・技術者 n 800社を超えるクライアント(依頼企業)
参加方法	n ウェブ上のフォームから申込
実施手法・ビジネスモデル	n 実施手法(プロジェクトフロー(期間:トータル約2~3ヶ月)) 〇 Step0: テーマ内容に関する事前討議(無償) 〇 Step1: 募集要項の作成 / 研究者・技術者の抽出 〇 Step2: 募集要項の発信 / 提案者への対応 〇 Step3: 提案書とサマリーの提出 / 追加質問 〇 Step4: プロジェクト終了(顧客と提案者の紹介) n ビジネスモデル 〇 Step0のみ無償、その後Step1からStep4まで、有償でサービスを提供

NineSigmaテクノロジーサーチ概要



2016年から2018年までの間に、1,200プロジェクトが達成されている。
ニーズとテクノロジーのマッチ度は85%

NineSigma問合せプラットフォーム: OIカウンスル



業界で最先端の知見を持つ世界的大手企業のマネージャー層からなる「ナインシグマ・カウンスルメンバー」と手軽につながるができるプラットフォーム。自社の課題などについて問いかけると、1~3週間という短い期間で回答を得ることが可能

出所: ナインシグマウェブサイトよりトーマツ作成

2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

事例

ナインシグマ・ホールディングス株式会社:TECROSS(テクロス)



概要	国内の中小企業の製品・技術を、大手メーカーのニーズとマッチングさせるサービス
役割	テクロスの目利きチームが大手メーカーに中小企業を紹介。両者の面談、商談までを1か月で実施
参加者	n 大手企業(ニーズに対する提案を募集) n 中小企業(大手企業のニーズに対し、提案を実施)
参加方法	n 大手企業:テクロスに直接問い合わせ n 中小企業:コーディネーター新規登録(無料)後、ニーズへ応募(応募にはログインが必要)
実施手法	n モノづくりを熟知したテクロスの目利きチームが、大手メーカーの求める条件・マッチング後の協業・取引の進め方を事前に確認 n 中小企業の自己評価と並行して、テクロスの目利きチームが、追加で調査したうえで、目利きを実施。大手メーカーの判断を適切にサポートするため、中小企業のご紹介から面談・商談までを1か月で実施 n テクロスの目利きチームが、追加情報も補ったうえで、大手メーカーの評価をサポート。大手メーカーも有望な提案の検討に時間を割くことができるため、情報収集のためではなく、意思決定のための面談・商談を実施することが可能

コーディネーターを通じたマッチングの仕組み



テクロス(TECROSS)の特徴



募集中の最新ニーズ画面



2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

事例

ナインシグマ・ホールディングス株式会社: NineSights(ナインサイト)



概要	イノベーションの主体者と課題をマッチングするオープンイノベーションコミュニティプラットフォーム (英語サイト、一部技術情報のみ日本語あり)
役割	NineSightsで募集中の案件(依頼主)に登録ユーザー(提案者)が提案した後、NineSightsのプロジェクトマネージャーが依頼主と提案者をマッチング
参加者	n 依頼主(ニーズに対する提案を募集) n 提案者(大手企業のニーズに対し、提案を実施)
参加方法	n ユーザー登録後、ログインし、プロジェクトやテクノロジーなどのさまざまなカテゴリから募集技術を検索、提案を画面上から提出
実施手法	n NineSightsにてユーザー登録 n 募集中の案件の募集要項詳細ページに表示されている"Respond"ボタンをクリックし、提案内容を記入 n 提案フォームに表示されている"Submit"ボタンをクリックして提案を提出 n プロジェクトを担当するプログラムマネージャーからの選考結果の連絡を受領 o パターン1: ナインシグマを通じて、依頼主からの提案書の内容に関する各種質問を連絡 o パターン2: 依頼主と提案者の直接コンタクトの案内 o パターン3: 依頼主とのニーズにマッチしない場合、採用見送りの連絡 n 依頼主と提案者で契約に向けた協議の実施、合意後、実際のプロジェクト開始

プロジェクト検索画面(募集タイプ、技術カテゴリ選択可)



テクノロジーサーチ募集要項詳細ページ



出所: インサイトウェブサイトよりトーマツ作成

2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

グラミンSDGsコンソーシアム(グラミン日本)

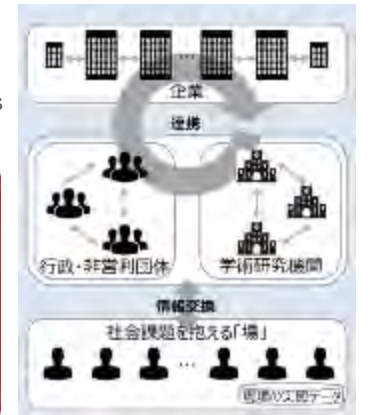
概要	SDGsの目標1(貧困)を日本の課題として取り組むために賛助会員の企業や団体と連携しながら共通価値の創造を目指す
役割	SDGsコンソーシアムでは、グラミンの経験・知見に則したフレームワークや他の企業、自治体との連携の機会を提供
参加者	<ul style="list-style-type: none"> n 日本企業 n 一般社団法人 n NPO・NGO n 個人
参加方法	n グラミン日本の団体賛助会員への加入(プラチナ・ゴールド・シルバーパートナーの区分け)
実施手法	<ul style="list-style-type: none"> n 半年に1回ほど賛助企業を集めたコンソーシアム会合を行い、意見交換を実施 n ソーシャルビジネスの協創、ダイバーシティ人材獲得、D&I推進人材育成、SDGs対応ブランド強化の4つのテーマに合わせて議論を展開し、ネットワーク形成を実施 n 賛助会員として加入すると著名人との面会アレンジ、イベント参加等の機会

事例



SDGsとSDGsとグラミン日本

グラミン日本は、SDGsの目標1を中心としてそれに関連するSDGsの諸目標の達成に向けて、企業や団体などと連携し共通価値の創造を目指してSDGsコンソーシアムを立ち上げた。



グラミン日本の提供価値

	提供価値	ニーズ	グラミンの貢献
新規事業	A. ソーシャルビジネス協創	SDGsのトレンドも踏まえ新事業を創出し、貧困層の活躍機会を拡大したい	現場ニーズの把握、NPOやSDGsに関心のある企業等多様なパートナーとの連携
既存事業強化	B. ダイバーシティ人材獲得	人材不足の領域を活用して、多様な人材に労働機会を提供したい	出口の就労・起業支援の機会の提供
	C. D&I推進人材育成	自社社員にダイバーシティ&インクルージョンを経験させたい	ボランティア・ソーシャルビジネス実践の場を通じた人材育成機会の提供
	D. SDGs対応ブランド強化	貧困問題解決に通ずる価値観・自社理念を発信したい	ノーベル平和賞受賞等により貧困脱却の分野でトップの知名度を持つブランドの活用

出所: グラミン日本ウェブサイト・資料よりトーマツ作成

2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

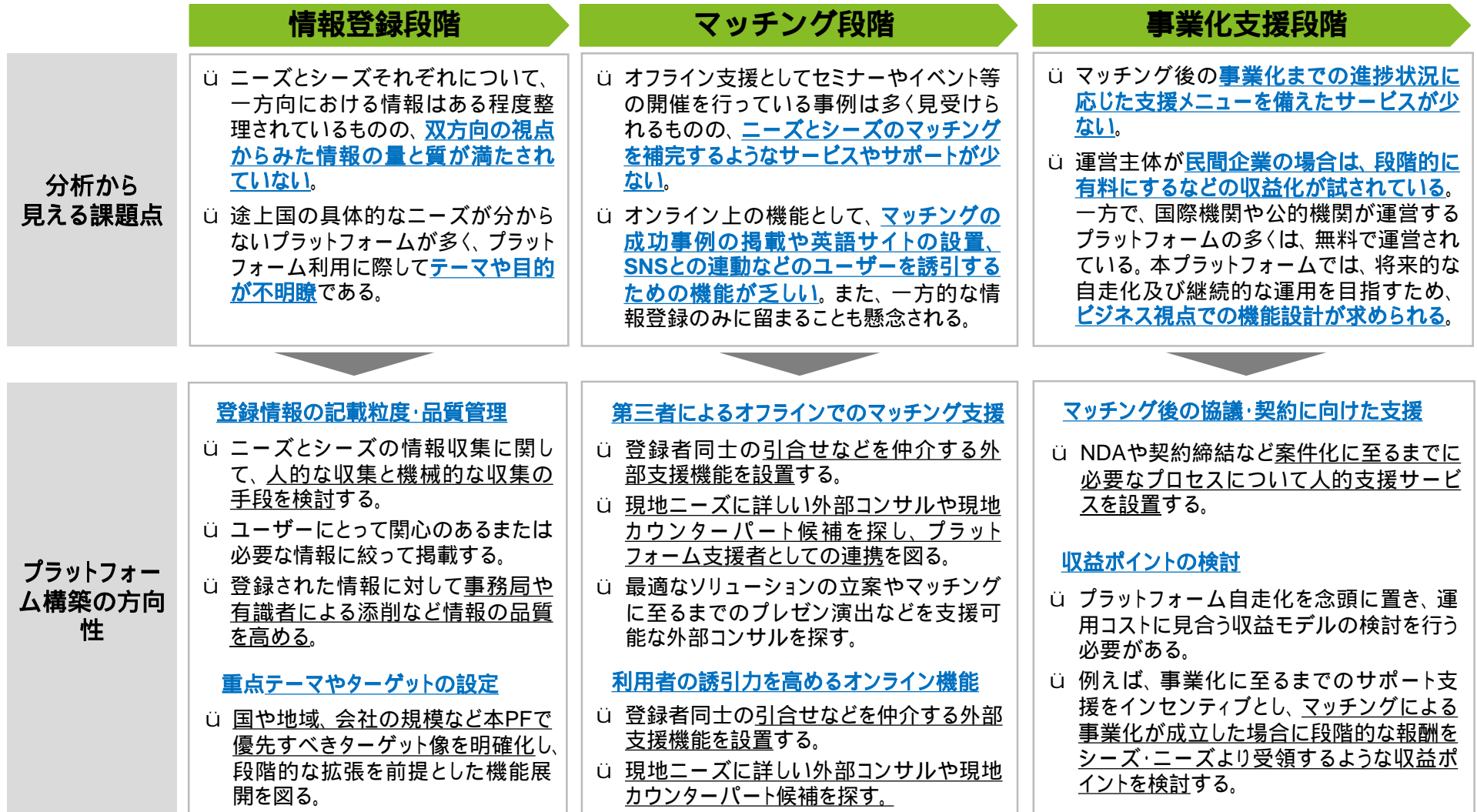
ヒアリング結果と今後の運営方法の検討

プラットフォーム	訪問日	連携可能性検討・意見交換
文部科学省	5月29日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ü 2019年10月にタイで「日ASEANマルチステークホルダー戦略コンサルタンシーフォーラム」を開催予定であった。バイオエネルギーに関するSATREPS事業に関して、研究者、政府関係者と企業が参加する。 ○ <u>本PFのオンラインHP開設が間に合えば、PRを行ってもらえるか、今後連携を検討する。</u>
JICA (企画部、アフリカ部、 社会基盤・平和構築部)	5月31日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ü TICADのサイドイベントは、内閣府はフロアからの質問参加となる可能性が高い。 ○ <u>TICADにおける発表の際に本取り組みについて紹介できないか、トーマツ内部で検討する。</u>
JST	6月4日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ü 「STI for SDGs」アワードを実施する。 ü 「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム」を実施する。 ü 「CHANCE」という未来社会デザイン・オープンプラットフォームを運営している。
JIN	6月21日(金) 11月29日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ü 新しいプラットフォームにおいて、ニーズの収集は当事者からの情報収集が重要である。JICAやUNIDOが実施している間接的な入力ではなく、旅行者などの個人からのニーズ収集の方がより現場の状況を伝えやすい。 ü <u>オンラインのみではマッチングはできないという考えに基づいて、オフラインのプログラムを充実させることが必要ではないのか。</u> ü 将来的に、UNICEFが運営しているU-Reporterと類似したポータルサイトを日本語訳し、プラットフォームに連携できればいいのではないか。 ü <u>SDGs達成状況や現地課題の収集・分析を行うこと最初の段階では重要になる。</u>その後、機会の特定をし、コンセプトの検討、ソリューションの開発・導入を行っていく。
豊田通商	11月21日(木) 12月5日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ü プラットフォームの運営において、分析後にマッチングするようなフェーズ別ではなく、ニーズ分析においては現地のステークホルダーと密接にやり取りを進めることが必要になる。 ü 民間企業を巻き込む際は、検討過程から関わる必要がある。 ü 日本政府主導のプロジェクト終了後に民間企業に運営役割を託すことが重要である。カウンターパートに組合のようなパートナーを紹介すれば、民間企業が動き出すかもしれない。 ü AIを活用して関連キーワードをもとに多くのマッチングを自動的に生成するプラットフォームを構築するのも一案である。マッチング自体にもSTIを活用することもできる。
JBIC	11月29日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ü JBICは政策的意義の検討を得意とする。事業化の段階から関与するよりは、個別事業の収益性がある程度試算できる段階での関与の方が貢献できるかもしれない。

2. 調査・分析結果

(1) 国内外のプラットフォーム事例の分析

国内デスクトップ調査結果による課題点・方向性(案)



2. 調査・分析結果

- (1) 国内外のプラットフォーム事例の分析
- (2) デマンドサイドに関する調査・分析
- (3) サプライサイドに関する調査・分析
- (4) 既存の支援事業に関する調査・分析

2. 調査・分析結果

(2) デマンドサイドに関する調査・分析

効率的な収集方法についての検討

人的なニーズ収集方法、 機械的な収集方法の検討(ニーズ収集・シーズ収集共通)

	実施内容	ポイント	課題になりそうな点
ニーズ把握者・当事者等の入力による収集方法	<ul style="list-style-type: none">○ 入力フォームの要項○ プラットフォーム立ち上げ初期に入力依頼するリストを作成○ 企業等が入力するインセンティブ検討	<ul style="list-style-type: none">○ ニーズの要望段階や分野を明確にする	<ul style="list-style-type: none">○ 情報の秘匿性の取扱い
機械入力による収集方法	<ul style="list-style-type: none">○ クローリング(Web上の文書などを周期的に取得し、自動的にデータベース化するプログラム)技術を用いて、機械的に入力できる事項の確認	<ul style="list-style-type: none">○ HPの掲載形式によっては、データ連携ができない可能性がある	<ul style="list-style-type: none">○ 担当省庁のWeb担当者との連携
AIによる収集方法(の可能性検討)	<ul style="list-style-type: none">○ AIで収集できる事項の確認○ 自動化と手動化の範囲○ ディープラーニングの活用	<ul style="list-style-type: none">○ トーマツの独自提案仕様書「(9)その他」に該当項目	<ul style="list-style-type: none">○ 次年度以降の引継ぎや継続的なコスト○ 機械による入力との連携

高度化

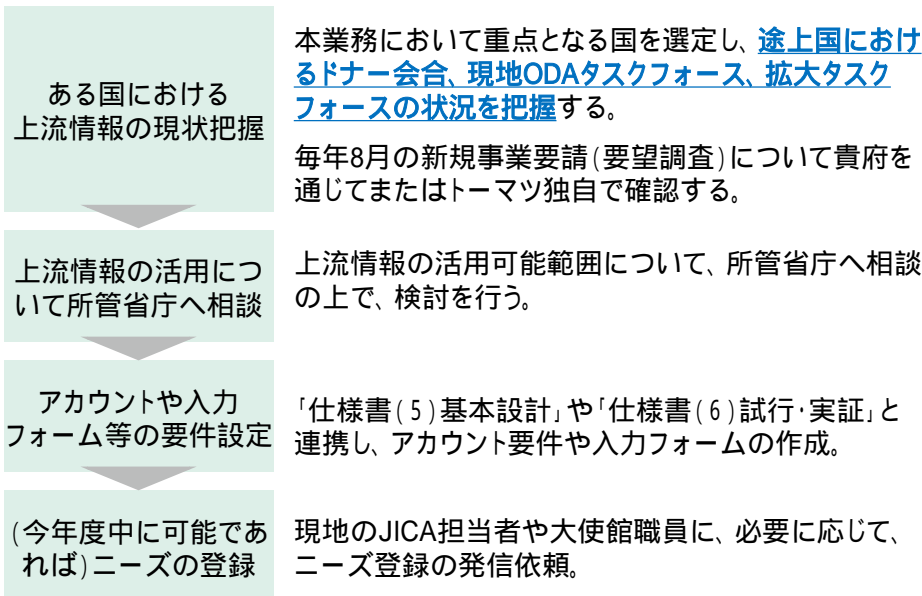
2. 調査・分析結果

(2) デマンドサイドに関する調査・分析

効率的な収集方法についての検討

現状の課題

- 途上国においてJETRO事務所がある国は限られており、多くの途上国に事務所のあるJICAでは民間企業のビジネスに主眼を置いたサポートは十分ではない。
- 上流時点での早期の情報をサプライサイドに提供することで、マッチングの可能性を広げる。



課題・ニーズ案件情報の登録画面(イメージ)

案件情報		機関情報	
課題名	XXXXXXXXXX	機関名	XXXXXXXXXX
対象国名	XXXXXXXXXX	所在地	XXXXXXXXXX
SDGs ゴール ターゲット		URL	XXXXXXXXXX
課題解決に 求められる 技術	XXXXXXXXXX XXXXXXXXXX	担当者名	XXXXXXXXXX
課題概要	XXXXXXXXXX XXXXXXXXXX XXXXX XXXXXXXXXX XX	特記事項	
		案件 ステータス	XXXXXXXXXX
		希望支援 内容	XXXXXXXXXX
		追加情報 (添付データ)	XXXXXXXXXX
写真 画像			
			登録

- トーマツ独自のネットワーク活用によるニーズの収集手法(案)
- 海外事務所駐在の日本人職員からのニーズ収集
 - 海外事務所からのニーズの収集
 - 国際機関等のネットワークの活用
 - 商社等の日系企業ネットワークを活用
 - 社内の在外公館経験者やJICA職員経験者からヒアリングが可能

2. 調査・分析結果

(2) デマンドサイドに関する調査・分析

効率的な収集方法についての検討

○ 機械入力するデータの特定

- 既に公開されている情報を洗い出し(以下表)、国別や分野別に類型化できるかを検討する。
- 各国政府の計画や国連機関の計画等をどの程度含めるかについては、国や分野等を限定して調査を行う。

○ 機械入力や分類の可否の検討

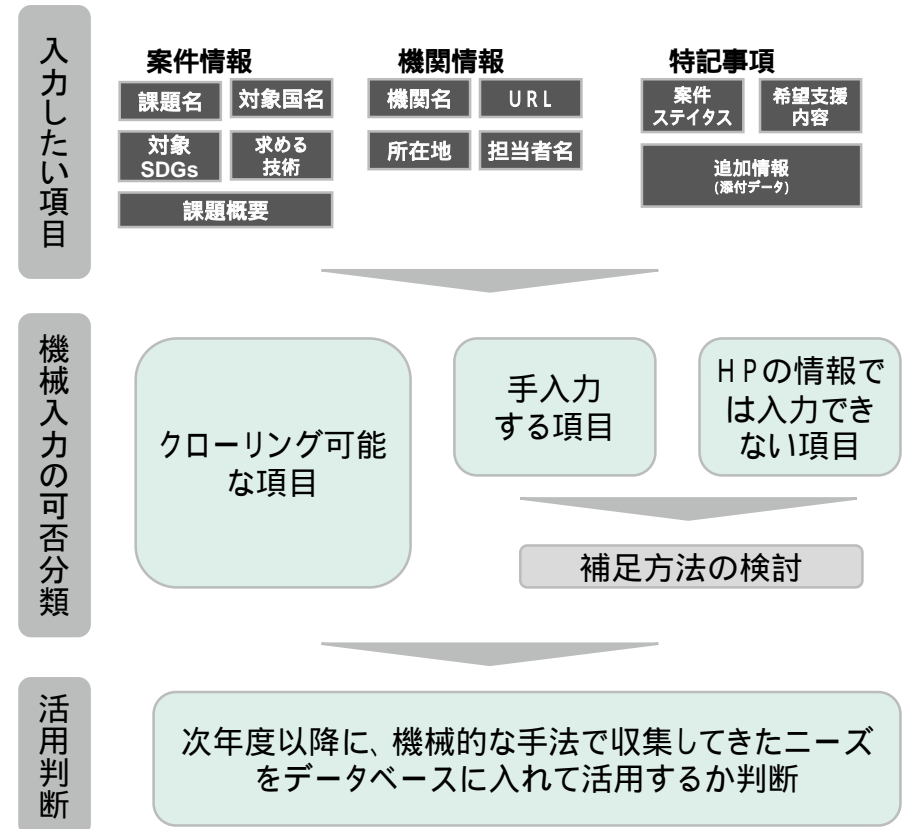
- 技術的にどの程度機械的な入力や分類が可能かをウェブ制作会社とともに検討を行う。場合により、対象ニーズのWeb制作会社とも相談する。

想定されるニーズ資料(案)

現地ニーズ資料	実施主体	STI	SDGs
国別開発協力方針・事業展開計画	外務省		○
JICA国別取り組み	JICA		○
民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題	JICA	○	○
投資環境関連情報	JICA		○
国際ビジネスマッチング(TTTPP)	JETRO		
各国政府作成の国家計画や分野ごとの計画	現地政府		○
国際機関作成の計画等	国際機関		○

機械入力可否を判断するための調査方法

各現地ニーズ資料において、以下のようにクロール可能かについて、調査を行い、次年度以降の対応策について検討を行う。



2. 調査・分析結果

(2) デマンドサイドに関する調査・分析

情報収集範囲と活用方法の検討

活用する情報ソースの特定

プラットフォームのアウトプットイメージから逆算し、活用したい情報ソースを特定

調査項目の設定

	種類	情報の収集	選別
オープンな情報ソース	<ul style="list-style-type: none">マスメディアSNS 等	<ul style="list-style-type: none">転用可否	<ul style="list-style-type: none">技術的信頼性
クローズドな情報ソース	<ul style="list-style-type: none">現地駐在日系企業現地活動NGO 等	<ul style="list-style-type: none">提供方法 (契約有無)	<ul style="list-style-type: none">公開範囲 (秘匿性)

調査の分析

- 技術的な可否: 使用したいソースが技術的にプラットフォームで活用可能か
- 連携の可否: 情報の性質や公的機関でない場合の情報の取り扱いについて連携が得られるか

プラットフォームに掲載するシーズ情報 プラットフォームに掲載する情報の検討

調査手法

関係者(JICA、JETRO、在外公館等)へのヒアリングを実施

調査内容

求める シーズ情報

- シーズの分類の種・類詳細度
- シーズのレベル

制度

- 入力時のインセンティブ
- 既存制度との棲み分け

使い やすさ

- プラットフォームに期待する役割
- プラットフォームにあると便利な機能



対象者候補案

- n JICA職員
- n JETRO職員
- n 在外公館勤務経験者
- n 民間企業の海外駐在員経験者 など



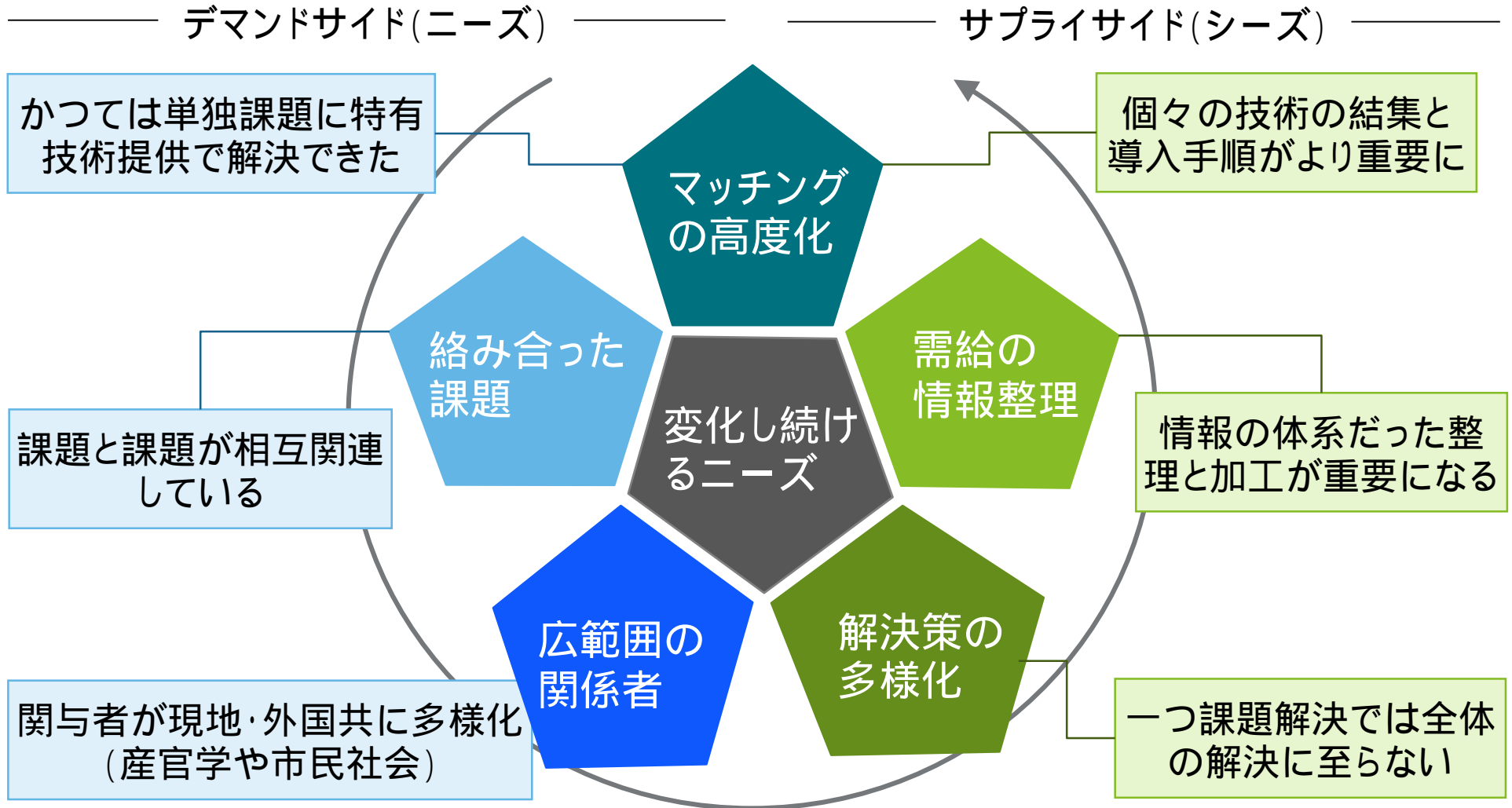
ヒアリング内容イメージ

- n ヒアリング先が既に持っているプラットフォーム機能の活用上状況とその課題について
- n シーズやニーズの登録を増加させ、マッチングを生み出すためのプラットフォームについて

2. 調査・分析結果

(2) デマンドサイドに関する調査・分析

ニーズとシーズを取り巻く現状



2. 調査・分析結果

(2) デマンドサイドに関する調査・分析

価値あるニーズの提供

デマンドサイドの考え

供給者の
情報収集

ρ様子見が大半
ρビジネスにならない

現状の
事業

ρ単独事業で終わる
ρ現地企業が育たない

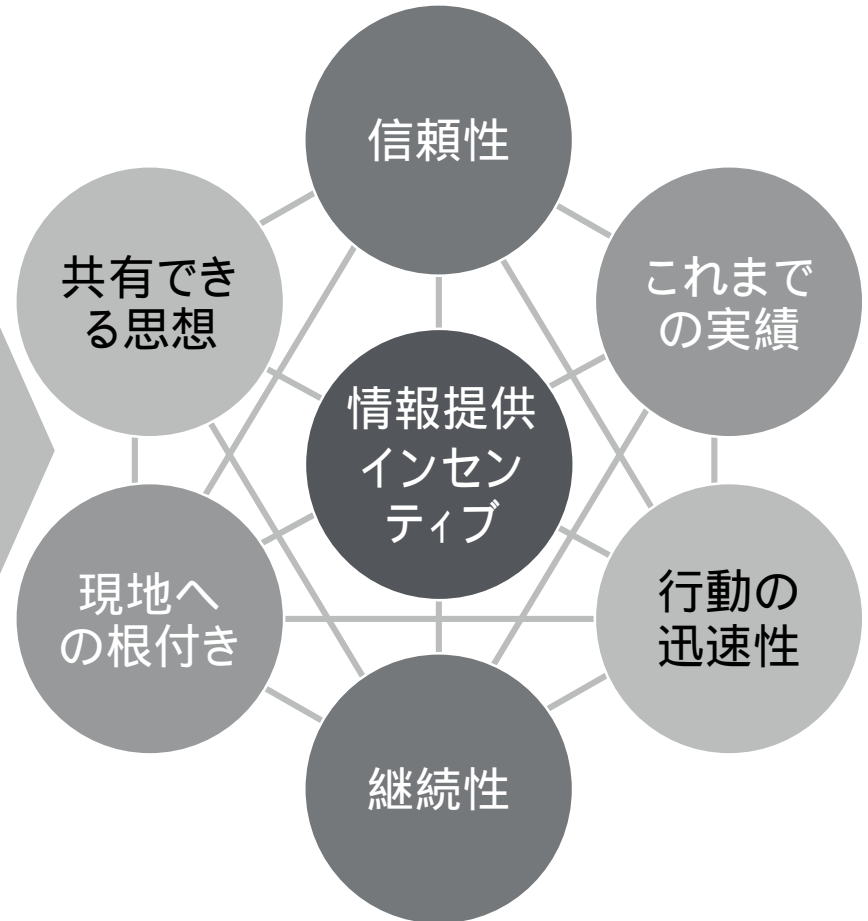
情報提供するメリットが重要

事業の
持続性

ρ現地企業が自走できる
ρ産業が育成される
ρ他国のモデルになる

橋渡し役が重要

情報提供されるための条件



2. 調査・分析結果

(2) デマンドサイドに関する調査・分析

ヒアリング結果と今後の連携方法の検討

ニーズ入力	訪問日	連携可能性検討・意見交換
JICA	5月31日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ○ トーマツが別のJICA業務(アフリカOI業務等)で渡航した際に、現地JICA事務所にヒアリングを行い、その事項をPFに記載することは問題ない。 ○ JICA現地事務所作成による「民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題」が公開されている。 ○ <u>本PFに掲載可能か今後協議する。</u>
UNIDO	6月4日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ○ UNIDO日本事務所がアフリカに3名のアドバイザーを雇用しており、本PFのニーズ入力の依頼打診は可能である。 ○ アドバイザーがアルジェリア、エチオピア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、モザンビークを担当。 ○ <u>本PFにニーズ情報を登録いただけないか今後協議する。</u>
UNDP	6月24日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ○ UNDPが運営しているプラットフォームSHIPにおいて、UNDPは新規事業が具体化した時点で対象国の現地事務所に繋いでいる。SHIPのワークショップが開催される際には、UNDPからSDGsの背景や精神について企業に講演を行うこともある。 ○ SHIPの運営も成功事例を作ることが目的であるため、<u>本プラットフォームにおいて、SHIPをツールとして活用してもらいたい</u>。しかし、UNDPは国連機関であるため対象は日本企業だけでなく将来的に他国の企業等もシーズ提供できると関与しやすくなる。 ○ 新たな取り組みとしてアクセラレーターラボを創設した。各国の課題を現地パートナーと協議して決定し、ローカルのソリューションを用いて課題解決を図る取り組みである。この取り組みは60カ国で始めることになっている。 ○ SDGsインパクトという資金調達の新たな枠組み(認証)作りにも取り組んでいる。
JICA	9月20日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>各分野の課題をウェブで発信している活動も行っており、連携できればよい。</u> ○ 民間連携部ではWEB上で、中小企業・SDGsビジネス支援事業において、アフリカ課題の公開や「民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題」の公開を行っている。
JICA	12月5日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ○ どのように情報を加工すれば民間企業は新興国に進出したいと考えているのかを知りたい。 ○ JICAのオープンイノベーション事業の経験上、課題の粒度を細かくしないとマッチングは難しい。

2. 調査・分析結果




- (1) 国内外のプラットフォーム事例の分析
- (2) デマンドサイドに関する調査・分析
- (3) サプライサイドに関する調査・分析
- (4) 既存の支援事業に関する調査・分析

2. 調査・分析結果

(3) サプライサイドに関する調査・分析

効率的な収集方法についての検討

人的なニーズ収集方法、 機械的な収集方法の検討(ニーズ収集・シーズ収集共通)

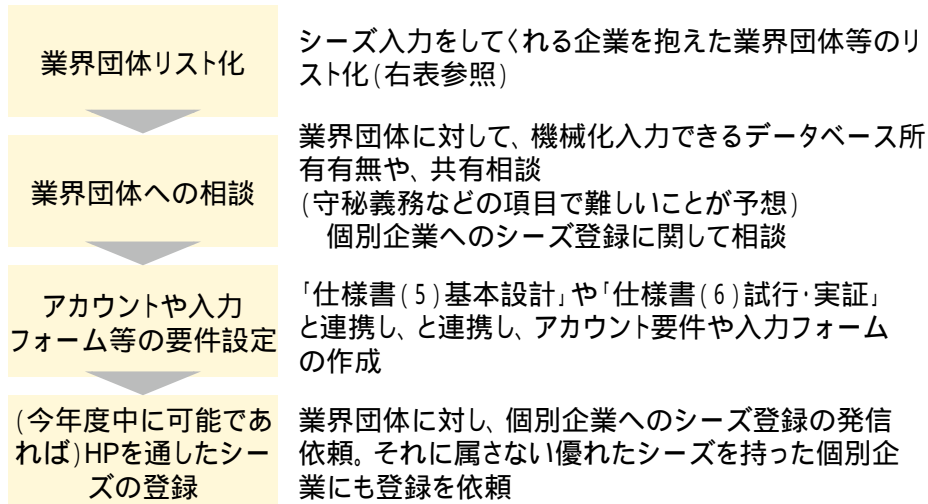
	実施内容	ポイント	課題になりそうな点	
高度化 ↓	 個別企業や シーズ所持者等の入力 による収集方法	<ul style="list-style-type: none">○ 企業等が入力するインセンティブ検討○ 入力フォームの要項○ プラットフォーム立ち上げ初期に入力を依頼する企業リスト	<ul style="list-style-type: none">○ 情報の秘匿性の取扱い	
	 機械入力 による収集方法	<ul style="list-style-type: none">○ クローリング(Web上の文書などを周期的に取得し、自動的にデータベース化するプログラム)技術を用いて、機械的に入力できる事項の確認	<ul style="list-style-type: none">○ HPの掲載形式によっては、データ連携ができない可能性がある	<ul style="list-style-type: none">○ 担当省庁のWeb担当者との連携
	 AIによる収集方法 (の可能性検討)	<ul style="list-style-type: none">○ AIで収集できる事項の確認○ 自動化と手動化の範囲○ ディープラーニングの活用	<ul style="list-style-type: none">○ トーマツの独自提案仕様書「(9)その他」に該当する項目	<ul style="list-style-type: none">○ 次年度以降の引継ぎや継続的なコスト○ 機械による入力との連携

2. 調査・分析結果

(3) サプライサイドに関する調査・分析

人的なシーズ収集方法の検討

n 機械的に収集できないシーズはシーズ側からの入力を促す仕組みを検討した。



トーマツ独自のネットワーク活用によるシーズの収集手法(案)

- ü [ベンチャー企業支援や起業家支援の実績](#)から、海外進出に興味のあるベンチャー企業への声かけ
- ü [地方自治体とのつながりを活かした各地域の協議会](#)へ声かけ
- ü [特許庁業務により、地方のとがった技術を持つ企業を把握](#)しており、それらの企業へ声かけ

シーズ入力を依頼する業界団体リスト(案)

業界団体名	依頼理由
中小機構	中小企業に対して、コンサル派遣等をしており、シーズの詳細を把握している
商工会議所	地域に密着しており、シーズを持った企業に登録依頼を発信できる
経団連	「企業行動憲章」にSDGsについて記載しているとともに、大企業が所属しており、大企業に対してシーズ登録依頼を発信できる
経済同友会	大企業が所属しており、大企業に対してシーズ登録依頼を発信できる
産業革新投資機構	シーズを持ったベンチャー企業や革新技術を持った企業等を把握している
(公財)日本青年会議所	中小規模の企業が多く、SDGsに関して幅広い取り組みをしている
JANIC(日本の国際協力NGOが所属する団体)	国際協力を実施しているNGOが多く所属しており、NGOのシーズの収集が可能
GEOC(地球環境パートナーシッププラザ)	SDGsに資する環境関連の活動について様々な情報が集約している

2. 調査・分析結果

(3) サプライサイドに関する調査・分析

機械的なシーズ収集方法の検討

独自のシーズを持ち、海外展開の可能性がある企業・団体等の絞り込みを行った。

今後、他機関連携が可能な場合は、シーズ(技術、ソリューション、製品、特許等)の掲載承認等を得る手続きについて検討する必要がある。ただし、B)のリストに関しては、今後、海外展開が期待できる企業・団体等については、海外進出の意思があるか確認。

A) 既に海外展開している企業・団体等の抽出元(案)

事業名	実施主体	STI	SDGs
SATREPS	JICA/JST	○	○
中小企業・SDGs ビジネス支援事業	JICA	○	○
インフラ案件発掘・市場性調査	JETRO	○	○
インフラシステム輸出促進	JETRO	○	○
アフリカビジネス実証事業	JETRO	○	○
日ASEAN新産業創出実証事業	JETRO	○	○
飛び出せJapan!実施団体	経済産業省		○
中堅・中小企業等イノベーション創出支援プログラム(飛躍Next Enterprise)選定企業	経済産業省	○	
FVC(フード・バリュー・チェーン)事業の関連企業	農林水産省	○	○
その他の海外実証事業(質の高いインフラ、アジア健康構想、水・エネルギー・廃棄物事業、などの関連企業)	国土交通省、厚生労働省、環境省、等	○	○

太文字:トーマツが携わった業務

 本調査で実際に連携を行った機関

B) 今後、海外展開が期待できる企業・団体等の抽出元(案)

事業名	実施主体	STI	SDGs
J-Startup 選定企業	経済産業省	○	
大学発ベンチャーデータベース掲載企業	経済産業省	○	
SDGsアワード受賞団体	外務省		○
STI for SDGsアワード受賞団体	JST	○	○
大学発ベンチャー表彰団体	JST	○	
戦略的創造研究推進事業(CREST、ALCA、ACCEL等)	JST	○	
知財アクセラレーションプログラム(IPAS) 選定企業	特許庁	○	
その他の競争的資金の関連業務	各省庁	○	
地域未来牽引企業	各地域の経済産業局	○	
地域中核企業創出支援事業	各地域の経済産業局	○	

2. 調査・分析結果

(3) サプライサイドに関する調査・分析

ヒアリング結果と今後の連携方法の検討(1/3)

シーズ入力	訪問日	連携可能性検討・意見交換	その他、有用な意見
JST	6月4日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 何を入力するか: 社会実装に近いJST担当部署と順次協議をしていけばよい。まずは知財部門に繋ぐようにする。 SATREPSの成果で公表されている部分を用いればよいが、横展開を考えているか要確認。 誰が入力するか: 特許主任調査員、マッチングプランナー、URA等が考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 約月2件の企業からの申請を専任職員2名で対処している。登録まで2~6ヵ月。 公的機関のお墨付きが欲しい怪しい団体も登録にくる。 団体と技術に対して登録前に検証が必要。
UNIDO	6月4日(火)	<ul style="list-style-type: none"> STePP(シーズデータベース)は約90登録されており、リンク等で内閣府のPFと連携は可能。 	
JICA	5月31日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 既存の民間連携事業(500件以上あり)について本PFに掲載可能か、担当部署である民間連携部に対して提案してほしい。 採択されなかった企業提案についても活用可能か民間連携部と協議すればよい。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内版PF(地域の課題と企業のマッチング)の運用検討を行っており、品質管理・登録審査基準は検討中。 PFは「場・機会の提供」であり、その後のビジネスは当事者間の問題という認識。
経済産業省	6月5日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 関連団体、部門等のヒアリングに向けた紹介は可能。 	

既に海外展開している企業・団体等の抽出元

事業名	実施主体	STI	SDGs
飛び出せJapan!実施団体	経済産業省		○
中堅・中小企業等イノベーション創出支援プログラム(飛躍Next Enterprise)選定企業	経済産業省	○	
J-Good Tech (ジェグテック)	中小機構	○	

今後、海外展開が期待できる企業・団体等の抽出元(案)

事業名	実施主体	STI	SDGs
J-Startup 選定企業	経済産業省	○	
大学発ベンチャーデータベース掲載企業	経済産業省	○	
地域未来牽引企業	各地域の経済産業局	○	
地域中核企業創出支援事業	各地域の経済産業局	○	

2. 調査・分析結果

(3) サプライサイドに関する調査・分析

ヒアリング結果と今後の連携方法の検討(2 / 3)

シーズ入力	訪問日	連携可能性検討・意見交換
近畿経済産業局	6月25日(火)	<ul style="list-style-type: none">本プラットフォームの紹介を行えそうな場は3つある。関西プラットフォーム会員総会が秋以降3回、近畿経産局主催の海外展開セミナーが下期1回、少人数の集中講座が随時開催されている。
東大TLO	6月26日(水)	<ul style="list-style-type: none">東大TLOのウェブページ(https://todaytlo.com/)にはサイト内に194件の東大発プロジェクトが登録されている。<u>全てが海外展開向けではないが、本プラットフォームにシーズとして入力することも可能である。</u>企業に対して、事業化に向けたギャップファンドがあるとよい。アドバイザー等として本プラットフォームへ関与することは可能である。
経済産業省	7月1日(月)	<ul style="list-style-type: none">経産省ではアフリカビジネス協議会を立ち上げた。現在は150社ほどの登録がある。分野別ワーキンググループでは、農業やヘルスケア等に取り組んでいる。JETRO、JICA、UNDPで中小企業アフリカビジネス支援プラットフォームを構築する。各機関の良さを生かし、JETROは国内の中小企業の掘り起こし、JICAは予算や手厚いメニューの支援、UNDPはアフリカネットワーク活用や進出のサポートを行う予定である。協議会と類似しているが、国連機関と政府機関との連携を高めることが目的である。
JETRO	7月3日(水)	<ul style="list-style-type: none">新輸出大国コンソーシアムは、企業のID登録が約8,000ある。より実現可能性高い企業に対してパートナー等が伴走者として付き、海外展開の支援を行っている。JETROが運営するプラットフォームのTTPPは案件として2万3,000件。ユーザー数が3万5,000件ある。会社情報や取扱商品の確認など、委託職員5人が登録情報の確認を行っている。

2. 調査・分析結果

(3) サプライサイドに関する調査・分析

ヒアリング結果と今後の連携方法の検討(3 / 3)

シーズ入力	訪問日	連携可能性
JST	7月4日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ü JSTでは特許情報が集約されたデータベースを保有している。ライセンスなどが掲載された公開データベースであり、関心のある者が直接所有者に連絡することで事業化が始まる仕組みである。 ü 海外出願は多いが、アジアやアフリカは少ない。中国・韓国・台湾以外はほとんどない。しかし、可能性としてそれ以外の地域にも進出する意向はあるかもしれない。 ü SATREPSでは非採択となった技術シーズもある。JSTは最新技術を取り扱っているが、例えばSATREPS非採択となったシーズ情報を本プラットフォームにて吸い上げるということは検討できるのではないか。そのような情報をどのように収集するかの検討は必要である。 ü 研究者に情報を登録してもらうにはインセンティブが必要であり、デマンドがあることを示すことも有用である。
東京JC (東京青年会議所)	7月8日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ü 東京青年会議所(以下、東京JC)では月1回勉強会を開催し、様々なテーマを扱っている。例えば今月のテーマは共生社会である。各担当委員会が毎月テーマを決めている。参加者には各政策委員会、地区委員会、23区メンバーがいる。企業と行政を繋げ、社会課題解決へ動いている。地区によってはそれぞれの地区のSDGsについて議論するところもある。 ü JCは単年度制で1年ごとに政策が変わるため、持続的な運動を作れるかはその年度の委員会次第になる。 ü 勉強会で本プラットフォームを紹介する時間は設けることはできる。
京大オリジナル	8月8日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ü 海外展開を行う事業開発は行っていない。国内を積極的に行い、今後サービスが確立したら展開を考えている。 ü 研究技術に対して京大オリジナルがフィージビリティスタディを行い、ビジネス化支援することも行っている。さらに、ライセンスや企業とマッチングも行っている。
蟹江教授	2月27日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ü STIの科学分野における現地との連携も必要である。現地には外部連携に意欲的な大学や研究機関もあると考えており、そういった大学等との連携は有益だろう。 ü どのような情報がプラットフォームで必要とされているのか(マッチング、資金調達、ビジネス情報等)。それを確認するためにも実践的な取組も必要になる。 ü 現地課題解決が目的なのであれば、国内での議論よりも現地の声を拾う必要がある。現地ニーズや環境を把握しなければ一方的な支援に留まってしまう。

2. 調査・分析結果

- (1) 国内外のプラットフォーム事例の分析
- (2) デマンドサイドに関する調査・分析
- (3) サプライサイドに関する調査・分析
- (4) 既存の支援事業に関する調査・分析

2. 調査・分析結果

(4) 既存の支援事業に関する調査・分析

海外展開に向けた事業化支援施策は様々な機関で行っている。

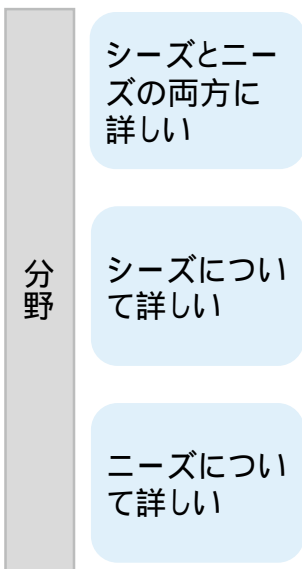
一方で、情報が散在していることで、企業が支援施策を体系的に把握できていない場合や自社の検討段階に合わせた適当な支援施策を活用するに至っていない場合がある。

既存の支援事業の棚卸(連携の観点から国内に特化して調査)

海外展開支援施策の一覧

計画する・準備する	
海外展開の専門窓口相談したい	
22	海外展開支援相談センター JICA
23	JICA(日本国際協力センター) 中小機構
24	国際化推進センター 中小機構
25	中小企業国際展開支援センター JETRO
26	海外企業アドバイザーによる海外展開相談サービス JETRO
27	海外リーディングサービス JETRO
28	東京国際会議場 JETRO
29	ETA-海外展開相談窓口 経済産業省等
30	中小企業国際化推進センター 中小企業庁
事業化に向けて準備したい、計画を立てたい	
31	国際展開(中小企業支援機関) JICA
32	国際化推進(中小企業支援機関) JICA
33	東京・海外IT・SNSの事業(中小企業支援機関) JICA
34	中小企業国際化推進(東京国際会議場) 経済産業省等
35	海外IT推進サービス JETRO
海外展開に向けて製品開発・試産開発、ブランディングしたい	
36	JAPANフロント開発支援事業 中小機構
37	海外向けに特化した事業化支援事業(中小企業支援機関) 中小機構
38	グローバルビジネス推進事業 経済産業省
39	国際化推進(中小企業支援機関) NEDO
知向財産に関するサポートを望む	
40	国際化推進(中小企業支援機関) INPI
41	海外向け特許サポートセンター INPI
42	国際化推進(中小企業支援機関) JETRO
43	国際化推進(中小企業支援機関) JETRO
44	海外企業(中小企業)国際化推進窓口 外務省
45	国際化推進(中小企業支援機関) 経済産業省
46	外国出向相談センター(中小企業海外出向・帰国支援事業) 経済産業省
47	日本発知財産(中小企業)推進事業 経済産業省

連携の可能性検討



支援事業実施実施機関

- JICA
- JETRO
- 中小機構
- 商工中金
- 特許庁
- 大学発ベンチャー
- 研究開発法人
- 外務省
- 国際NGO
- 国際機関

連携依頼事項

- 連携可能性の検討事項(案)**
- 人的なデータ入力
 - 機械的なデータ入力のための協力(項目設定、情報共有)
 - イベント・セミナー等の共催
 - 関係者へのマッチングサイトへのシーズ・ニーズの登録依頼
 - マッチングサイト認知拡大のための紹介
 - ウェブサイトの相互リンク
 - 成功例創出のための協業

連携範囲や情報共有可能性についてのヒアリング

出所:平成31年度版「中小企業海外展開支援施策集」より一部抜粋

2. 調査・分析結果

(4) 既存の支援事業に関する調査・分析

支援施策例(1 / 3)

参考



出典: JETROウェブサイト (<https://www.jetro.go.jp/jetro/activities/support/>)
出典: JICAウェブサイト (https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sme/index.html)

2. 調査・分析結果

(4) 既存の支援事業に関する調査・分析

支援施策例(2 / 3)

参考

支援メニュー例

中小企業・SDGsビジネス支援事業
(JICA)



2019年度の公募情報。2020年度以降の詳細は未定

出典: JICAウェブサイト (https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/index.html)

基礎調査 (中小企業支援型)

- 対象者: 中小企業等、中小企業団体の一部組合
- 調査経費: 1件850万円 (遠隔地域を対象とする場合は、980万円) を上限
- 調査期間: 数ヶ月～1年程度
- 負担経費: 旅費、外部人材活用費、管理費
- 対象分野: 途上国の社会・経済開発に効果のある分野
- 対象国: 原則としてJICA在外事務所等の所在国

案件化調査 (中小企業支援型)

- 対象者: 中小企業・中堅企業、および中小企業団体の一部組合
- 調査経費: 一件あたり3,000万円 (機材の輸送が必要な場合は、5,000万円) を上限
- 調査期間: 数ヶ月～1年程度
- 負担経費: 旅費、機材輸送費、本邦受入活動費、外部人材活用費、現地活動費、管理費
- 対象分野: 途上国の社会・経済開発に効果のある分野
- 対象国: 原則としてJICA在外事務所等の所在国

普及・実証・ビジネス化事業 (中小企業支援型)

- 対象者: 中小企業等、中小企業団体の一部組合
- 調査経費: 1件あたり1億円 (大規模 / 高度な製品等を実証する場合は、1.5億円) を上限
- 調査期間: 1～3年程度
- 負担経費: 旅費、機材購入、輸送費、実証活動費、外部人材活用費、本邦受入活動費、管理費
- 対象分野: 途上国の社会・経済開発に効果のある分野
- 対象国: 原則としてJICA在外事務所等の所在国
- 相手国実施機関: 途上国政府関係機関

2. 調査・分析結果

(4) 既存の支援事業に関する調査・分析

支援施策例(3 / 3)

参考

支援メニュー例

地域中核企業ローカルイノベーション促進事業
(経済産業省)

地域中核企業によるイノベーションを創出するエコシステムの形成 (ローカルイノベーション)



ü 戦略分野の担い手となることが期待される地域の有望企業群(地域中核企業)に対して、新事業への挑戦を促すために、地域のイノベーションを支える支援機関が連携した支援機関ネットワークを構築し、地域の支援体制を強化する。

ü 新事業のためのノウハウ獲得から、事業体制の整備、事業化戦略の策定、研究開発、販路開拓まで、事業段階に応じた総合的なイノベーション支援を行う。

ü 令和元年度には、近畿地区から13案件が採択された

ü 本事業の対象とする経費は、委託事業者が事業の遂行に直接必要な経費及び事業成果の取りまとめに必要な経費であり、上限額は1,400万円とする。

ü 広域連携型は、1事業当たりの上限額を3,000万円とします。

ü リンク:

https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/localinnovation/index.html

ü 令和元年度採択案件一覧:

https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/localinnovation/list/map01.pdf



2019年度の公募情報。2020年度以降の詳細は未定

2. 調査・分析結果

(4) 既存の支援事業に関する調査・分析

【参考】海外のSDGs事業

各国際機関自身と他機関のパートナーシップを構築し、そのパートナーを支援している段階で、他機関同士のマッチングを目指すマッチングプラットフォーム化の動向はみられない。

国名	機関名	SDGs関連プログラム名	概要	マッチングプラットフォームに対する動向
アメリカ	USAID (米国国際開発庁)		<ul style="list-style-type: none"> ・USAIDはSDGsを達成するために総合的なアプローチで支援を実施。 ・ネパールにおける母子健康促進プロジェクトやバングラデシュにおける穀物収穫量増量プロジェクト、「Domestic Resource Mobilization」プログラムにおける、途上国の税制改革等を実施 	USAIDとパートナーシップを結んでいる機関は多くある(政府及び軍事機関、研究機関、大学、企業、中小ビジネス、NGO等)が、マッチングプラットフォーム化への動向はみられない
イギリス	UK aid (DFID)	UK Aid Direct, UK Aid Connect	<ul style="list-style-type: none"> ・UK Aid Directは、持続的な貧困削減とSDG達成のために、イギリス及び海外を拠点とする中小規模の市民社会団体を支援 ・UK Aid Connectは、貧困の複雑な開発課題に対する革新的な解決策を生み出すため、支援共同体(コンソーシアム)を支援 	さまざまな支援団体を支援する仕組みだが、マッチングプラットフォーム化への動向はみられない
ドイツ	GIZ (ドイツ国際協力公社)		<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの実現に向けて支援対象国を支援。特にテキスタイル、ココア、パーム油などの分野において、民間部門、市民社会、政治の各関係者間のパートナーシップ(マルチステークホルダーパートナーシップ)がSDGsの実現に貢献するとの認識 	パートナー諸国を支援しているが、マッチングプラットフォーム化への動向はみられない
ベルギー	Enabel (ベルギー開発局) (旧BTC (ベルギー技術協力公社))	Open.Enabel platform	<ul style="list-style-type: none"> ・情報プラットフォーム(Open.Enabel platform)において、アフリカ大陸を中心に、市民への公共サービスの提供と住民の生活環境の改善のための約200のプロジェクトに関する情報及びニュースをパートナーと協力して公開 	情報プラットフォームのみで、マッチングプラットフォーム化への動向はみられない
スウェーデン	SIDA (スウェーデン国際開発協力庁)	Partner Driven Cooperation, Global SDG Investor Network	<ul style="list-style-type: none"> ・Global SDG Investor Networkを計画中。現時点では、「Partner Driven Cooperation」において、スウェーデンの団体と支援対象国の団体の相互利益による持続可能な関係を確立することを目的としたパートナーシップ構築の仕組みがある。2013年まで、インドネシア、インド、中国、ベトナム、ナミビア、ボツワナ、南アフリカの7カ国を優先協力国として重点的に支援 	UN DESA (国連経済社会局)と共同で、Global SDG Investor Networkの設立を計画。SDGのための「投資ギャップの解消」を目的とし、長期的な投資に対する資金調達のネットワーク構築を目指している

出所:各ウェブサイトよりトーマツ作成

2. 調査・分析結果

(4) 既存の支援事業に関する調査・分析

【参考】国際機関のSDGs事業

プラットフォーム 有無	機関名	SDGs関連プログラム名
有	UN(国際連合)	n SDGs Partner Platform n GCF(緑の気候基金)
有	WB(世界銀行)	n Partnership Fund for the Sustainable Development Goals (SDG Fund)
有	UNDP(国連開発計画)	n SHIP(SDGs Holistic Innovation Platform) n SHIPデジタルプラットフォーム n SIF(SDGs Social Impact Fund(SSIF))
—	IFC(国際金融公社、世界銀行グループ)	n Tech Emerge Program
—	UNIDO(国際連合工業開発機関)	n ISID(inclusive and sustainable industrial development) OPERATION PLATFORM
—	UNIDO(国際連合工業開発機関)	n partnership approach
—	ADB(アジア開発銀行)	
—	AIIB(アジアインフラ投資銀行)	n Environmental and Social Framework
—	UNEP(国連環境計画)	
—	WFP(国連世界食糧計画)	
—	WHO(世界保健機関)	
—	Unicef(国連児童基金)	
—	UN Women(国連ウィメン)	

注：プラットフォーム有無は公開情報をもとに判断
出所：各ウェブサイトよりトーマツ作成

2. 調査・分析結果

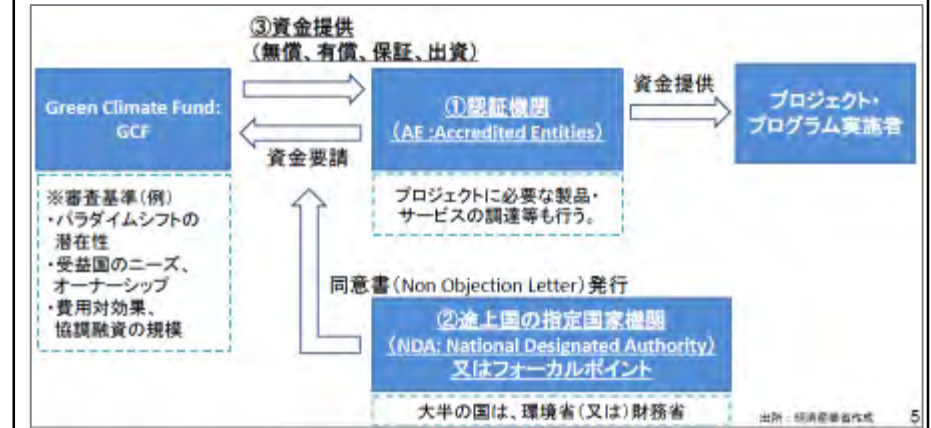
(4) 既存の支援事業に関する調査・分析

国際機関の支援事例: UN: GCF (緑の気候基金)



概要	開発途上国がGHG排出抑制・削減・吸収(緩和)と気候変動による影響への対処(適応)を実施するための努力を支援する国際基金(ファンド)。合計103億米ドル(2018年1月末時点)、日本政府は15億米ドルを拠出(米国政府の30億米ドルに次ぐ第2位)
役割	n AE(認証機関)がプロジェクトの調整等を実施(日本のAEはMUFUとJICA) n 環境省がニーズとシ・ズのマッチング事業を実施
参加者	n NDA(途上国の指定国家機関) n AE(認証機関) n プロジェクト・プログラム実施者
参加方法	事業実施主体自ら以下の方法で提案する n 民間事業者出資: 事業出資型、ファンド出資型 n 通常の公共入札: スペックイン型
実施手法	n GCFの資金を活用するためには、AEを通して資金申請書(Funding Proposal)を提出することが必要 n 資金申請時には、NDAあるいはFPからの「同意書(No objection letter)」も提出が必要 n 資金申請書は年3回程度開催されるGCF理事会で議論され、承認されるとGCFの資金がAEを通じて、プロジェクト等に提供される n 資金支援を決定する際に考慮される点 (1)インパクト(2)パラダイムシフト(3)持続可能な開発の潜在性(4)被支援国のニーズ(5)カントリー・オーナーシップ(6)効率性及び効果

GCF活用の全体概念図



環境省の支援事業の概要

ニーズ・シーズ(技術)の特定

- ニーズの特定①: 18カ国のNDCや関連文書の文献調査
- ニーズの特定②: 上記①の18カ国から選定した下記6カ国で、インタビュー調査
タイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア、フィリピン、スリランカ
- シーズ(技術)探索: 国内民間事業者等(約30社)にヒアリング
- ニーズ・シーズマッチング → 候補案件の特定

出所: 環境省、みずほ情報総研ウェブサイトよりトーマツ作成

2. 調査・分析結果

(4) 既存の支援事業に関する調査・分析

国際機関の支援事例: UNDP (国連開発計画) : UNSIF (SDGs Social Impact Fund) Research Council (RC)



概要	既に展開中のSDGsビジネスをスケールアップさせるためのファンドを形成、ニーズに合わせた多様なファイナンスを提供する。大学との研究コラボレーションであるUNSIF-RCはその取組のうちの1つ
役割	SDGの達成のための長期的な研究課題について協力するための、情報及びアイデアの共有 n SDGsのプロジェクト額は増加しているが、影響を測定する方法が課題となった。そのため、影響測定の方法を開発し、開発への影響を測定する基準を定めることを任務としている n 最終的には、 <u>政府が公共投資の決定や投資に対する新しい政策オプションを定義し、資本市場がSDGsへの投資を優先するよう動機づけるための、影響測定フレームワークを作成することを目標</u> としている
参加者	UNSIF、RCに加入している大学
参加方法	UNSIFが9大学を選定
実施手法	ディスカッションペーパーの発行

RCに加入している大学



出所: UNDPウェブサイトよりトーマツ作成

3 . プラットフォームの基本設計

- (1) プラットフォームの設計
- (2) オフライン活動の具体的な内容
- (3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

3 . プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計

(2) オフライン活動の具体的な内容

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計

プラットフォームの全体像と構築プロセス

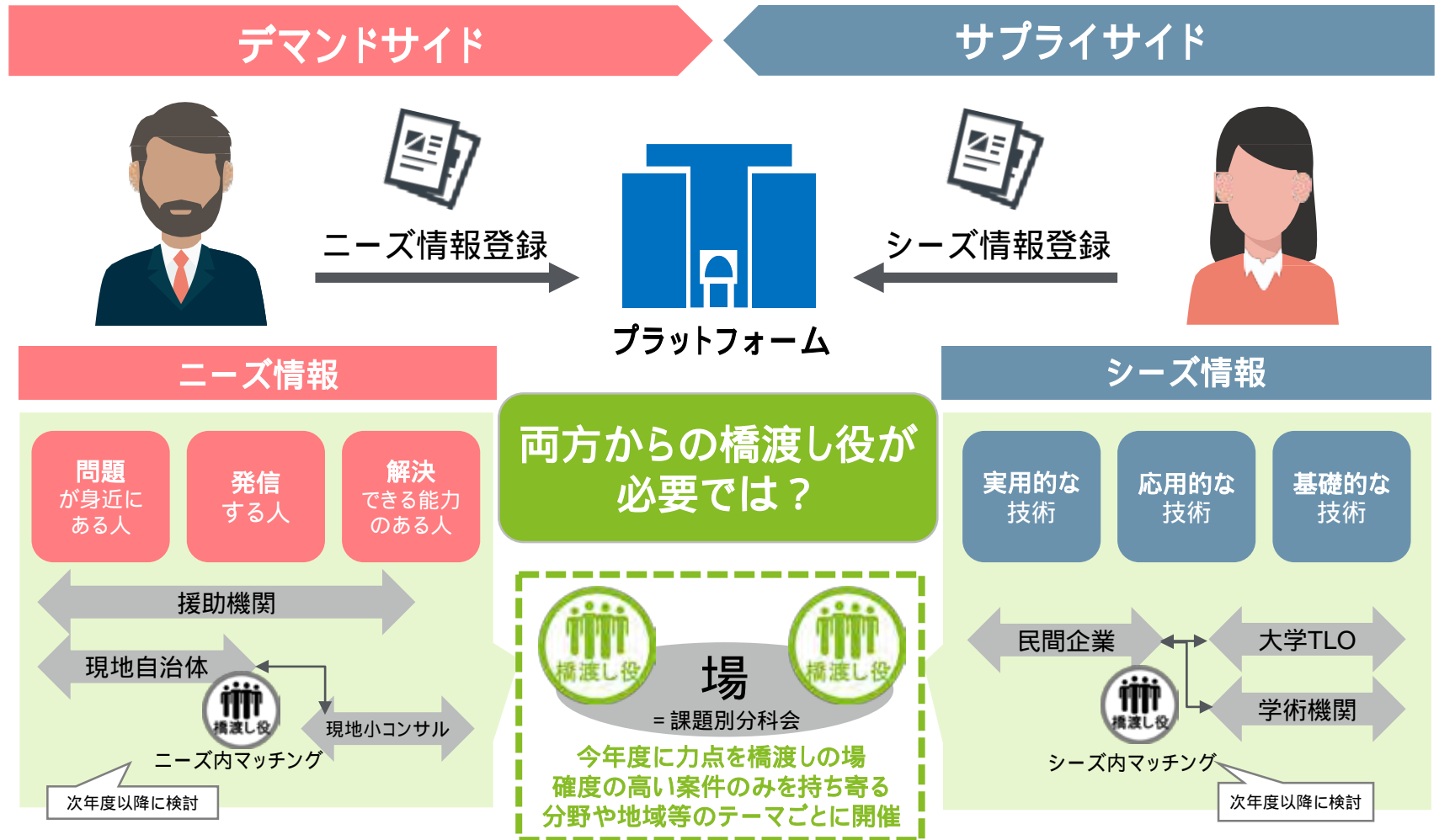
(2) オフライン活動の具体的な内容

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計 プラットフォームの全体像と構築プロセス

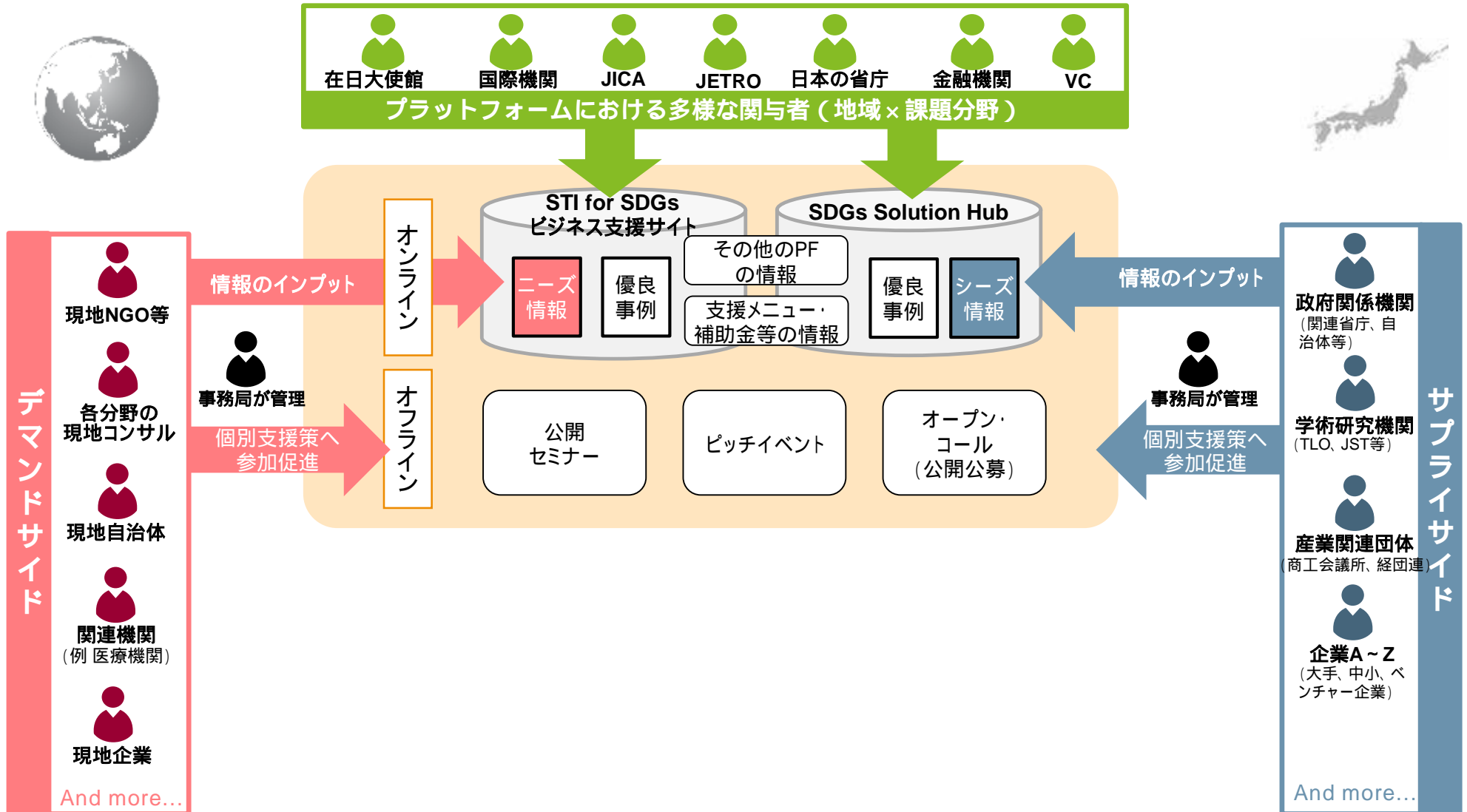
プラットフォームとして目指す姿(案)



3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計 プラットフォームの全体像と構築プロセス

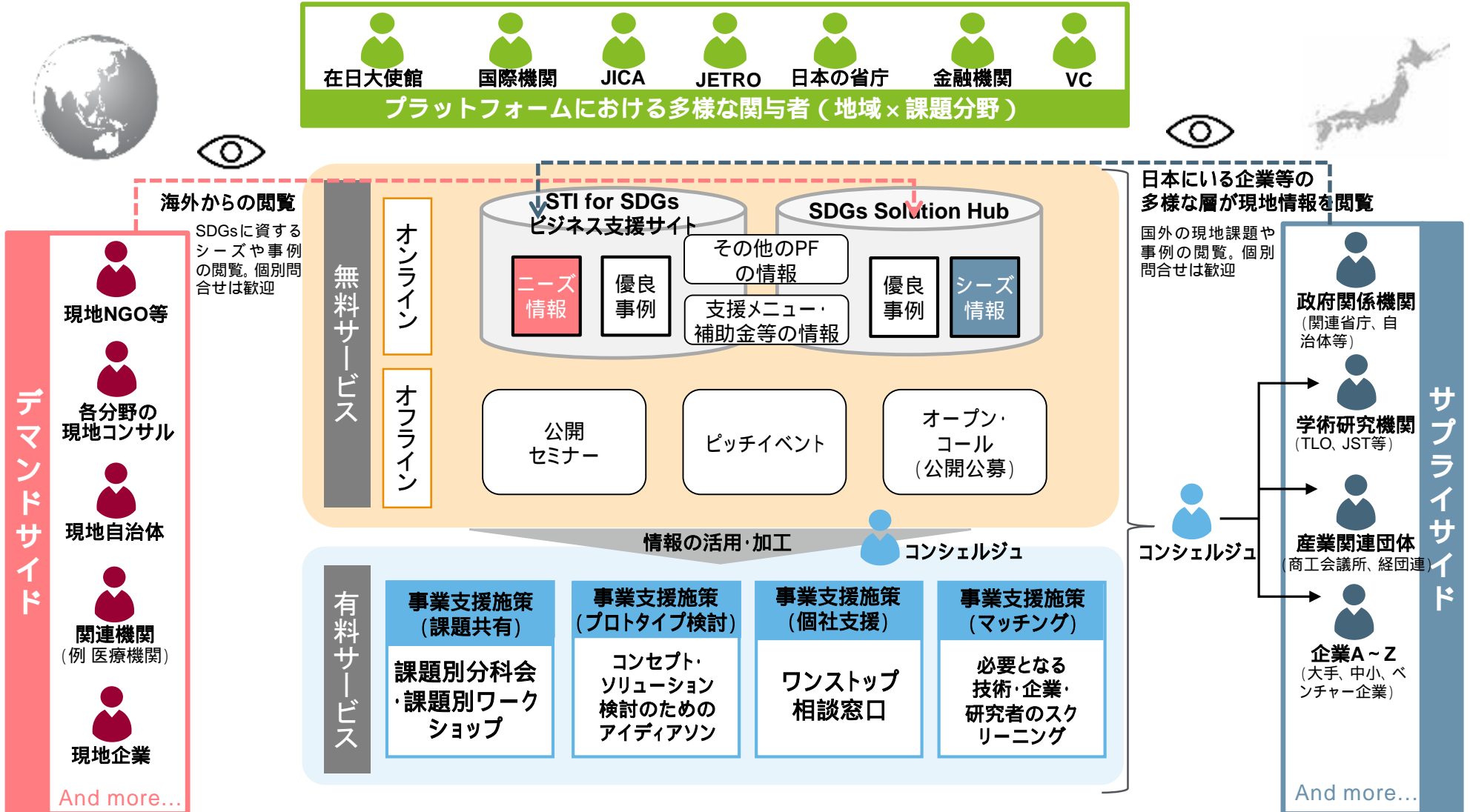
目指すプラットフォームの全体像案(情報のインプット)



3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計 プラットフォームの全体像と構築プロセス

目指すプラットフォームの全体像案 (情報のアウトプット = 活用 & マネタイズ)



3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計

事業案

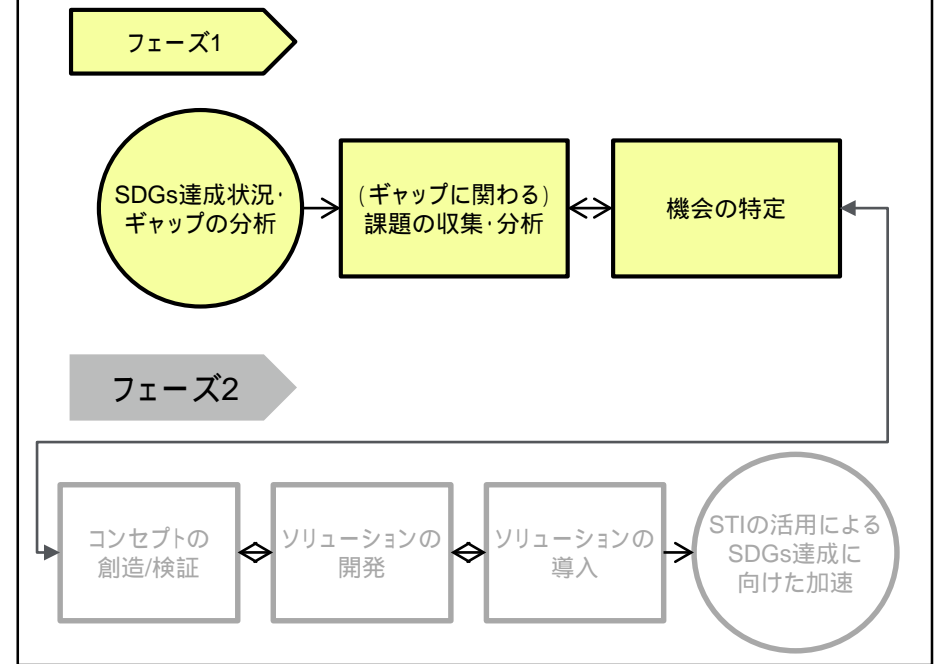
現地課題分析による課題の深堀(主にニーズ側が主体)

概要	<ul style="list-style-type: none"> n 「課題解決志向のプロセス」において、現地の社会課題を起点とした事業化の検討を行う。 n 今年度実施した課題別分科会の進化版。
主な関与者	<ul style="list-style-type: none"> n ニーズ側 n シーズ側 n 省庁 n ドナー機関
実施手法	<ul style="list-style-type: none"> n 特定の国や分野を選定 n 事務局により課題を特定 n オフラインによる課題別分科会の開催
想定される効果	<ul style="list-style-type: none"> n 現地課題への解決に向け、課題の詳細化を行うことができる n 根本原因の検討や本来解決すべき課題の明確化を行うことができる。
事務局の業務内容	<ul style="list-style-type: none"> n SDGs達成状況・ギャップの分析 n ギャップに関わる課題の収集・分析 n 事業機会の特定に向けた検討 n 特定の国や分野に特化した専門家からの情報収集・分析 n 現地課題解決に関連する民間企業への声かけ

ターゲット顧客

- 大企業
- 中小企業・ベンチャー企業
- 公的機関は無料での登録を想定

課題解決試行のプロセスの全体像と該当部分



今年度の活動からの更新点

- 課題別分科会はよりソリューションプロバイダーではなく、現地人のスピーカーとすることで、現地課題をより詳細化する。

3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計

事業案

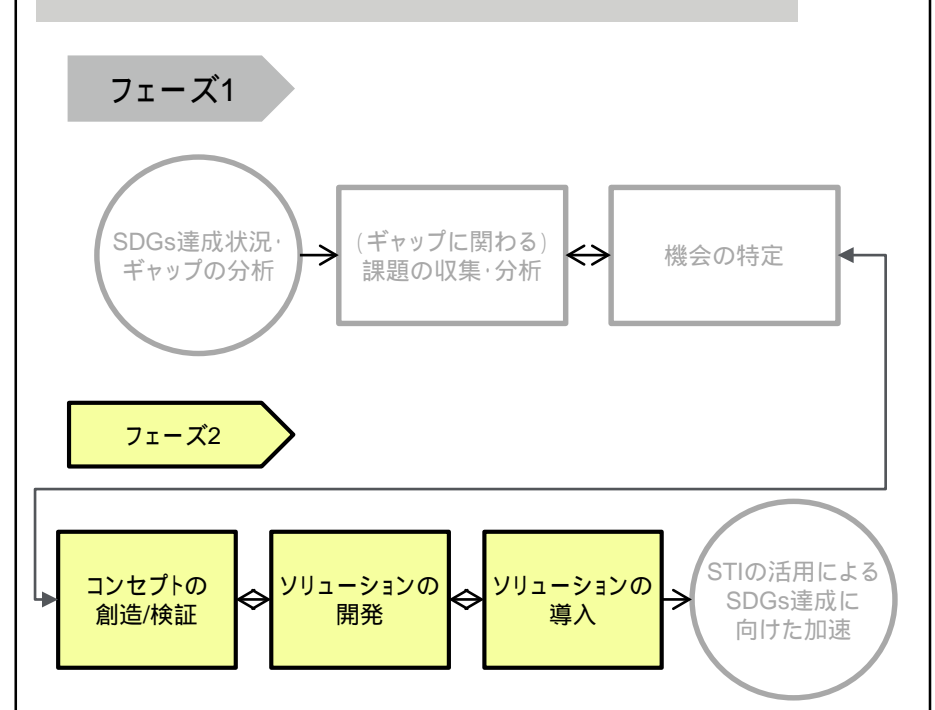
機会の特定によるコンセプトの検証(主にシーズ側が主体)

概要	<ul style="list-style-type: none">n 「課題解決志向のプロセス」において、現地の社会課題を起点とした事業化の検討を行う。n 今年度実施した課題別分科会の進化版。
主な関与者	<ul style="list-style-type: none">n シーズ側n ニーズ側n 省庁n ドナー機関n 金融関係者・VC
実施手法	<ul style="list-style-type: none">n 機会の特定によるSTI適用可能性の検討n オフラインによるアイデアソン・ハッカソンの開催n ソリューション導入試験による評価
想定される効果	<ul style="list-style-type: none">n コンセプト検討段階から多様な参加者を入れ込むことで、優れたアイデアや技術取り込むことができるn 新技術や創造的アイデアでの活用による「リープフログ」が期待できる
事務局の業務内容	<ul style="list-style-type: none">n コンセプトの創造/検証n ソリューションの実現可能性の検討n ソリューションの導入支援n 実施サイト等の調査n 現地カウンターパートの選定支援

ターゲット顧客

- 中小企業
(特に、公的支援スキームの活用を検討している企業)

課題解決試行のプロセスの全体像と該当部分



今年度の活動からの更新点

- コンセプトの検討まで行えていなかったため、ある特定分野での取組みにおいてコンセプト・ソリューション検討を行う。
- オープンイノベーションによる実施を行うために、積極的に大学・研究機関と連携を行う。

3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計

事業案

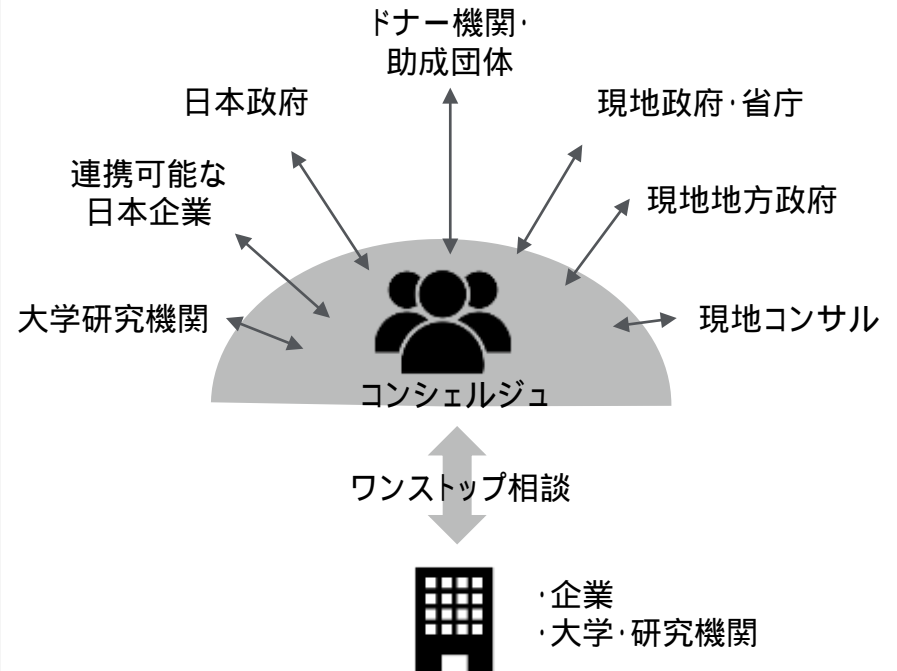
シーズ企業へのワン・ストップ相談窓口の立ち上げ

概要	<ul style="list-style-type: none">n 良い技術を持っていても海外進出に悩んでいる企業のワンストップ窓口になる。n 中小企業・ベンチャー企業だけでなく現地情報を持っていない大企業に対して、海外進出にむけ各フェーズでのツマズキをなくす。
主な関与者	<ul style="list-style-type: none">n シーズ側企業n 大学・研究機関
実施手法	<ul style="list-style-type: none">n 電話・メールによる相談n 対面でのコンサルテーション
関与フェーズ	<ul style="list-style-type: none">n 全フェーズ (基礎現地調査、計画立案、販路開拓・拠点設置、事業開始、事業拡大)
想定される効果	<ul style="list-style-type: none">n 企業の位置する展開段階でのツマツキをなくすことで、スムーズな海外展開が実現できるn 展開段階に合わせた支援策を効果的に組み合わせることで、効率的な資金・人材・情報の活用ができる
事務局の業務内容	<ul style="list-style-type: none">n 機器やサービスについて企業からヒアリング → マーケティング・市場分析(4P、3C、ターゲットマーケティング調査)n ターゲット国の選定支援n 現地カウンターパート候補選定支援n マネタイズできそうな先の選定支援n 関連する法規制について概要調査

ターゲット顧客

○ 中小企業

課題解決試行のプロセス



今年度の活動からの更新点

○ 今年度は相談窓口の設置は行っていなかったが、ヒアリングからの要望があり、次年度以降設置する。

3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計

事業案

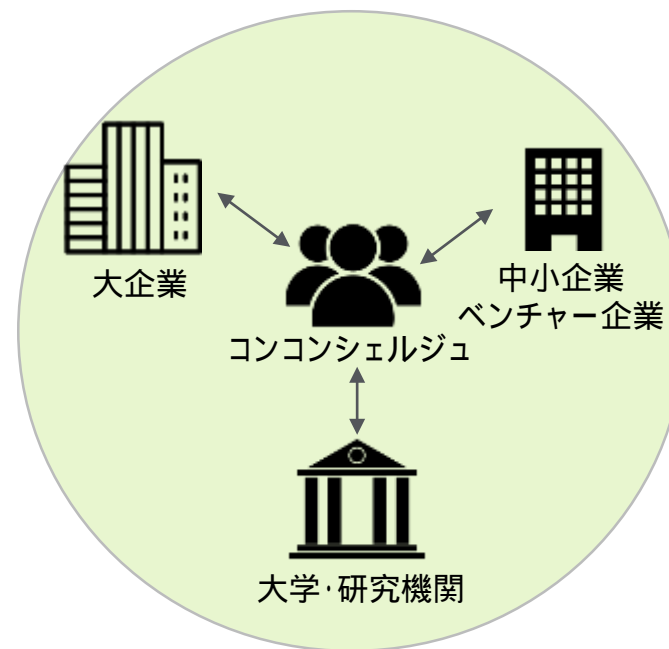
シーズ内マッチングの促進

概要	n 良い技術を持っていても1つ機関でソリューション開発ができない場合の窓口になる。
主な関与者	n 中小企業 n ベンチャー企業 n 大企業 n 大学・研究機関
実施手法	n 連携可能機関のロングリスト・ショートリストの提供 n 対面でのコンサルテーション n Web上での対象者・技術の募集
関与フェーズ	n コンセプト検討 n ソリューション開発
想定される効果	n 現地化の要望に合わせたソリューションをオープンバージョンで開発できる n 1つの団体でのみ解決できない課題にも対応できる
事務局の業務内容	n ソリューション開発時に不足する部分の特定 n 連携可能機関のロングリスト・ショートリストの提供 n (対企業向け)募集したい研究者・技術者の抽出

ターゲット顧客

- 大企業
- 中小企業・ベンチャー企業
- 大学・研究機関

課題解決試行のプロセス



今年度の活動からの更新点

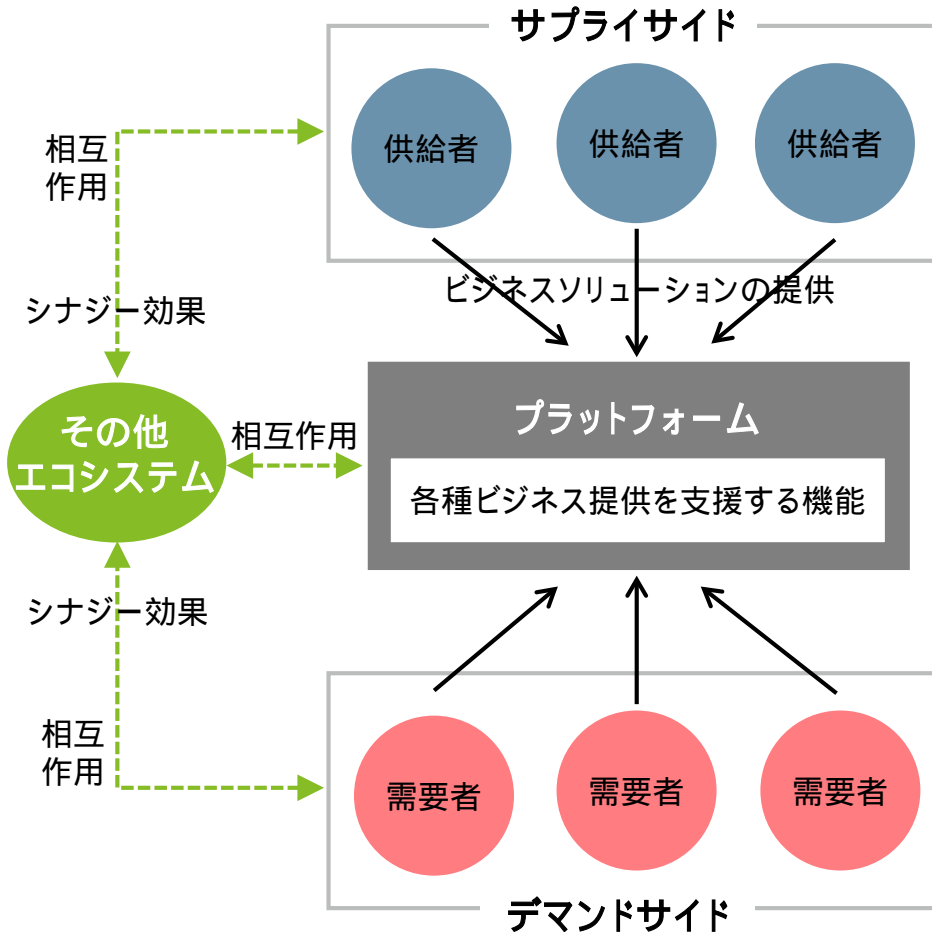
- 今年度は相談窓口の設置は行っていなかったが、ヒアリングからの要望があり、次年度以降設置する。

3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計 プラットフォームの全体像と構築プロセス

今後のプラットフォーム構築に向けた論点(1/2)

プラットフォームの基本イメージ



各主体の位置付け

主体	定義
供給者	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスソリューションを提供する主体 主にマーケットイン(需要者側の市場性、ニーズに応じてソリューションを提供)とプロダクトアウト(自社のソリューションに対して市場を開拓)に大別できる
需要者	<ul style="list-style-type: none"> カスタマー、ユーザー(C) 自身が抱える課題や市場ニーズを有する主体(B) 特定地域における地域発展を目指すうえでの管轄主体(G)
その他エコシステム	<ul style="list-style-type: none"> 供給者やその他ステークホルダー(エコシステム)による需要者へのビジネス提供の基盤を担う存在

- n プラットフォームとしての価値は、他エコシステムを活用により供給者・需要者における「ネットワーク効果」を生み出せるかどうかにある
- n プラットフォームでは利用者数が増えれば増えるほど、サプライヤーやノウハウ・事例・コンテンツが充実して、利用者の利便性が高まり、さらに利用機会が増えるという好循環を生み出す必要がある

3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計 プラットフォームの全体像と構築プロセス

今後のプラットフォーム構築に向けた論点(2 / 2)

論点

STI for SDGs
プラットフォームとして
の特性

政府(内閣府)が掲げるSTI for SDGsを推進するために構築する本プラットフォームとして固有の強みはどこに見出せそうか？

- n ここに載せると案件化につながる(案件化につながる支援をする)
- n 重要な助言者と繋がる(VC、専門分野のコンサル、金融、ファンド等)
- n つかいやすい(便利な仕組み)
- o 現地ニーズ情報や現地カウンターパートとのリレーション構築に向けた取組を次年度行う必要がある！

論点

他の既存プラットフォーム
との連携

シーズ情報の連携、他機関が提供する既存の案件化支援サービスへのつなぎ等、どの既存プラットフォームと連携できそうか？

- n STIシーズ情報の一元化に向けた情報集約
- o UNIDOのSTePPとのデータ連携に向けた議論は継続させることを次年度行う必要がある(情報登録ルール策定)
- n 他機関が展開する案件化支援事業へのつなぎ役を担う

論点

付帯事業による収益源の確保

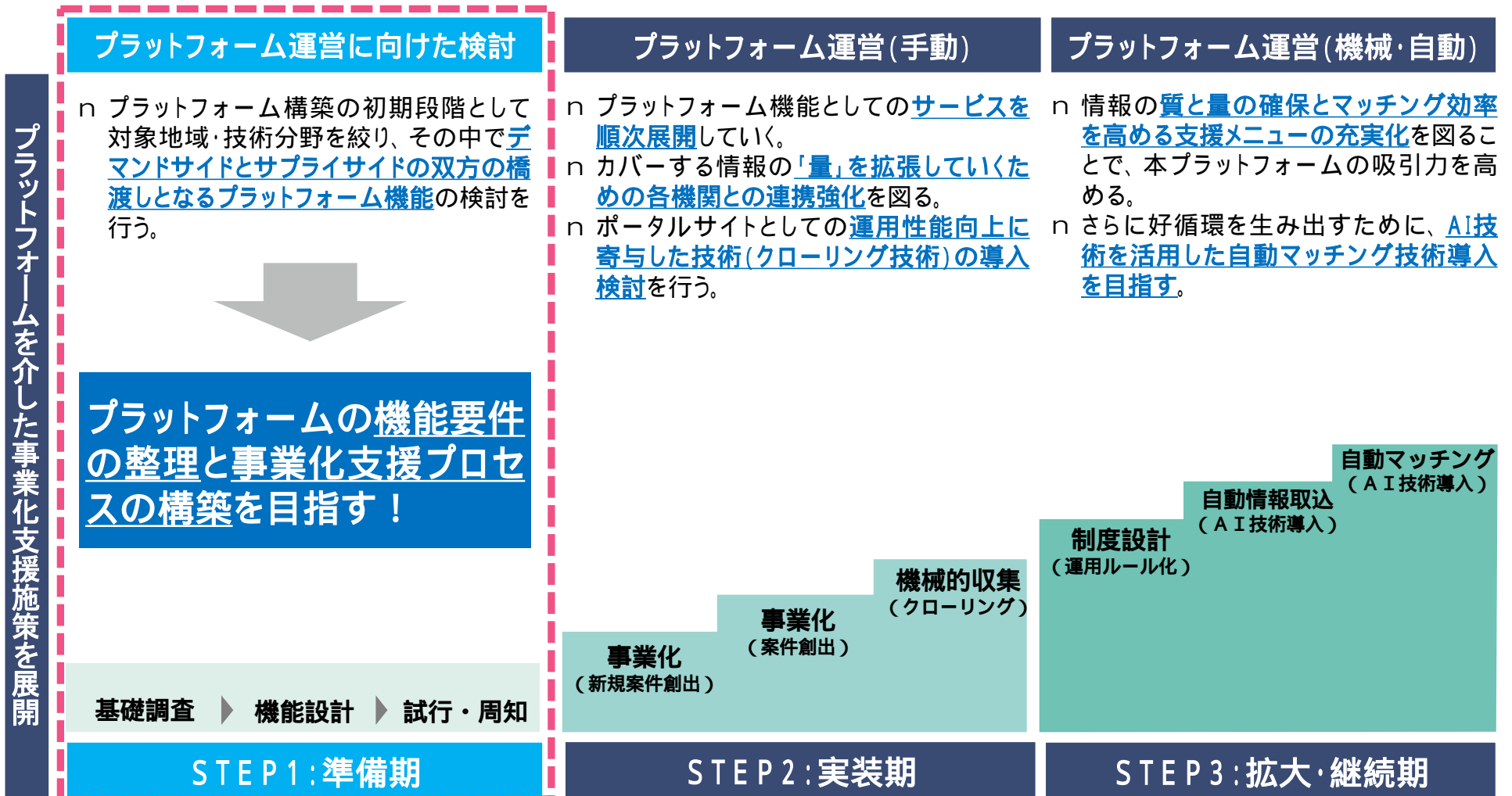
持続的な運営を見据えて民間がプラットフォーマー(運営事務を民間が担う)となる場合、どんなビジネスが掛け合わせが必要か？

- n プラットフォーム運営自体に係るコストに対して、「いってこい」の収益ポイントを設定する(運営自体で利益を追求しない)
- n 案件化支援の段階で個社支援による報酬をインセンティブと捉えた運営モデルの検討

3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計 プラットフォームの全体像と構築プロセス

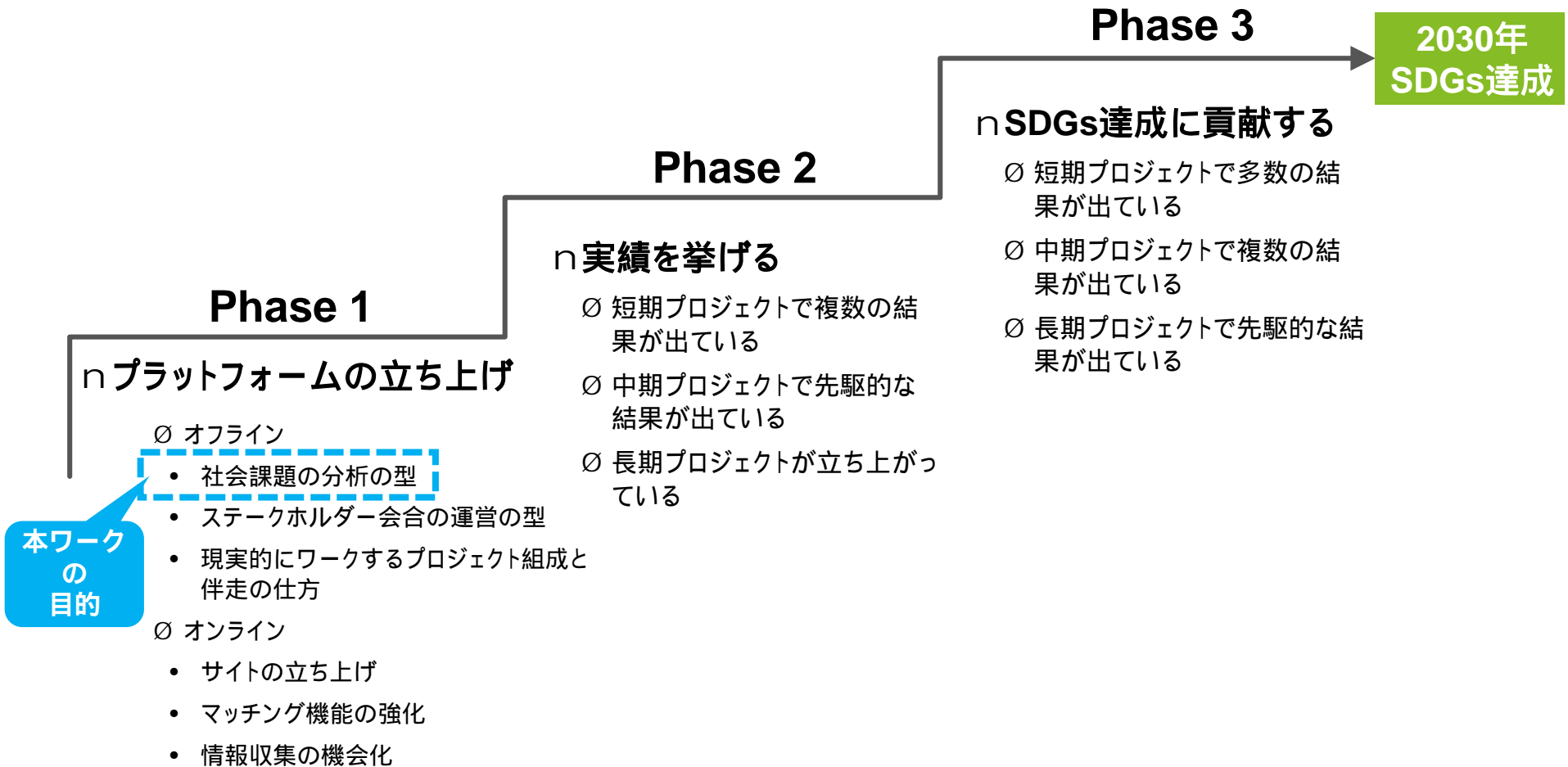
プラットフォームにおける段階的な機能拡張イメージ



3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計 プラットフォームの全体像と構築プロセス

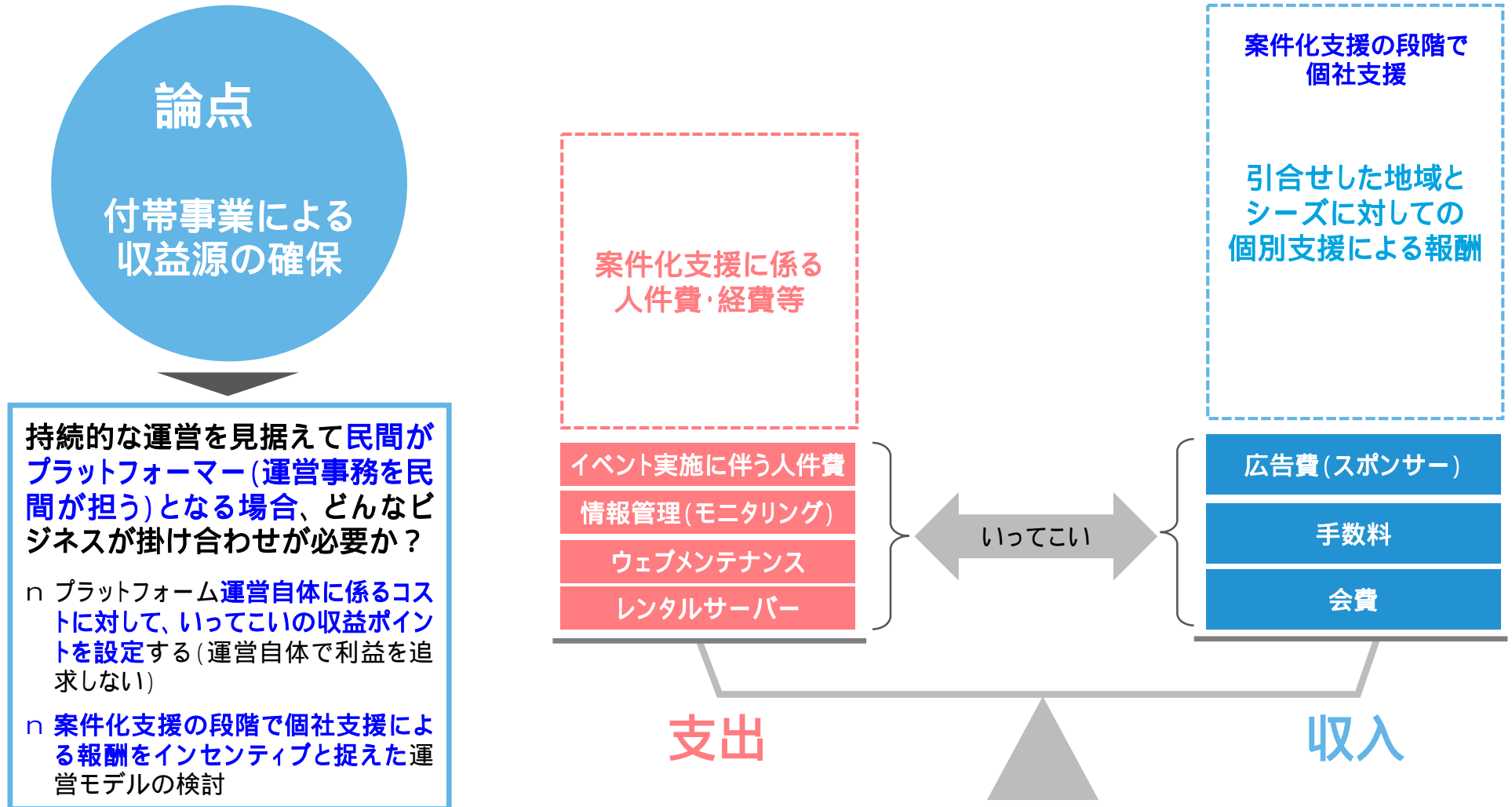
2030年SDGs達成までのロードマップ(案)



3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計 プラットフォームの全体像と構築プロセス

自律的な運営を目指して(民間による運営となる場合の展開イメージ)



3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計

プラットフォームの役割

(2) オフライン活動の具体的な内容

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計 プラットフォームの役割

プラットフォームのサービス区分

コミュニケーション型

- セミナーやシンポジウムを定期的
に開催、**ネットワーキングが主な設立
目的**
- Webで優良事例紹介(PF側からの
情報発信)
- マッ

データベース型

- シーズ紹介のPFが主(一部ニーズ
掲載あり)
- PFに公開する情報に対してデマン
ドサイドの主体が**直接シーズにコン
タクトを取るような「機会の提供」**が

事業化マッチングに人為的な関与

シーズドリブン型

- シーズ紹介からのマッチング実施
- **サプライサイド(シーズ企業)からの
依頼で実施先・協力先探しスタート**
- シーズデータベースも所有している

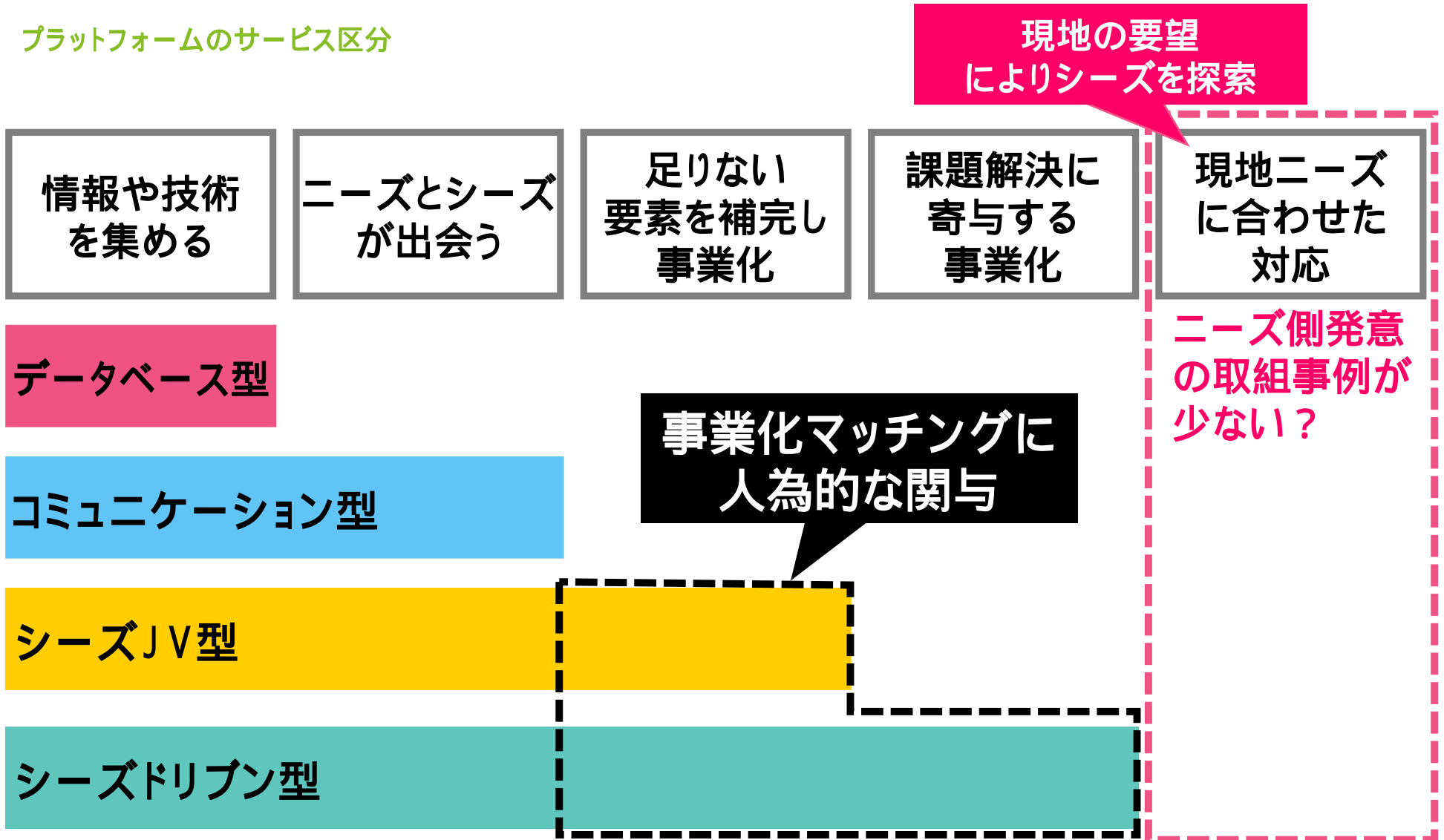
シーズJV型

- **アカデミック発シーズからのビジネス
発案**が多い(大学×企業、ベンチャー
×大手企業)
- **オープンイノベーションの要素**を備え
たプログラム

3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計 プラットフォームの役割

プラットフォームのサービス区分



3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計 プラットフォームの役割

プラットフォームとして求められる要件について(案)

• 情報インフラを整備し、たくさんの人がアクセスできるようにする

- 多くのユーザーの関心に応えるべく、**取り扱う情報量を多くする**
- プラットフォームへのアクセス者数を確保する

• 提供するサービスがトレンドを掴んでいることを広く告知する

- このプラットフォームとしての**強みとなるような分野をPRする(重点地域や領域を設定)**
- 国内外のユーザーを意識した発信媒体の整備(**英語版 / 日本語版によるウェブサイトの運用**)

• 消費者の要求を把握し、消費者が望むコンテンツを開発する

- 利用者のニーズを把握し、**ニーズにフィットするシーズ情報とをマッチングさせるような情報の目利き・仲介役を設定する**

3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計

プラットフォームの運営

(2) オフライン活動の具体的な内容

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計 プラットフォームの運営

プラットフォーム運営による収益源の検討

プラットフォーム名		収入源 (誰からお金を徴収するのか)	収益スキーム			
			手数料	従量課金 (月額課金)	広告費	付帯事業 売上
1	リンカーズ(イノベーションマッチングプラットフォーム)	需要者(マッチング)	(マッチング手数料)	—	—	(銀行向けマッチングシステム)
2	アルムJoin(医療関係者間コミュニケーションアプリ)	需要・供給者(病院)	—	(病院課金)	—	—
3	LANDLOG(建設業プラットフォーム)	提供者(アプリ提供者) その他エコシステム(他パートナー)			—	—

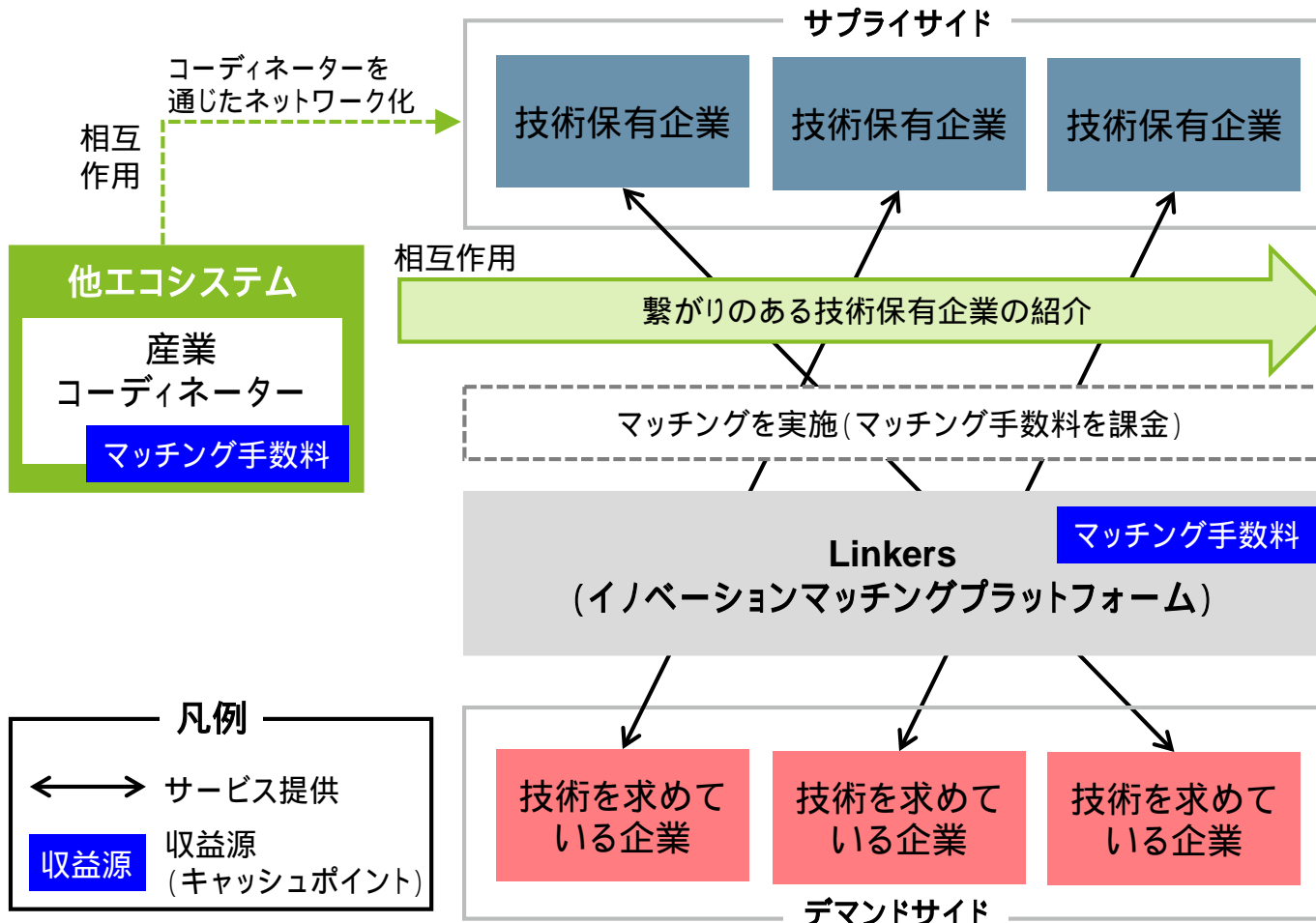
他プラットフォームについても収益ポイントを調査中

3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計 プラットフォームの運営

事例: リンカーズのプラットフォーム構造

リンカーズのスキーム図



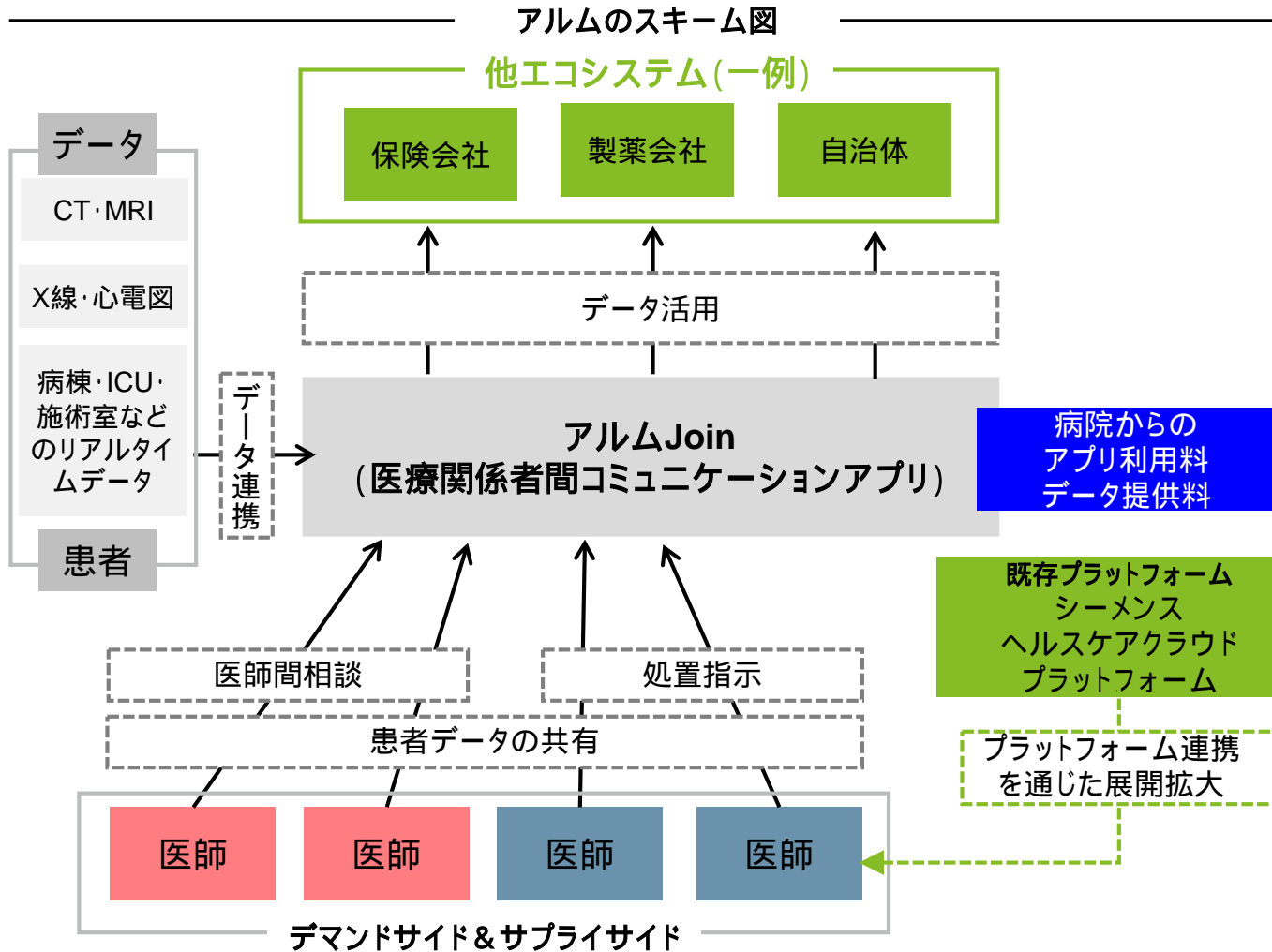
特徴

- n 技術を探索している企業と、技術を保有している企業のマッチングを行うプラットフォーム
- n 技術を探している企業がニーズを登録すると、リンカーズの探索システムと、技術保有企業とのネットワークを持つ産業コーディネーターのネットワークを活用してマッチングが図られる
- n リンカーズにおける最大の特徴は、技術保有企業とのネットワークにある、各業界・地域の産業コーディネーターがエコシステムとして連携している点が挙げられる
- n 東北地方に広いネットワークを持つ東北経済連合会と連携し、紹介企業のカバー範囲を担保した点が初期段階において特徴
- n 収益源としては、プラットフォームにおけるマッチング手数料と銀行向けのマッチングプラットフォームのシステム利用料

3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計 プラットフォームの運営

事例:アルムのプラットフォーム構造



特徴

- n Joinは、PACS(医療用画像管理システム)などの院内システムと連携し、CT・MRI・X線・心電図などのDICOM規格(医療画像の国際規格)のデータをモバイル端末で確認できるサービス
- n 夜間・休日などで専門医が病院にいないでも、遠隔地からモバイル画像で患者の状態を確認でき、チャットや通話で治療の指示ができる
- n 専門医の確保が難しい山村地区での専門医療の提供や、医療関係者の勤務時間の削減に寄与するサービス
- n 特徴としては、独自のチャンネルだけではなく、多数の企業(エコシステム)と連携して展開することでプラットフォームのネットワークを拡大している点が挙げられる
- n 患者からではなく、医師(病院)を収入源下ビジネスモデルである点も特筆すべき点

3 . プラットフォームの基本設計

- (1) プラットフォームの設計
- (2) オフライン活動の具体的な内容
- (3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

3. プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計

(2) オフライン活動の具体的な内容
事業化プロセスの検討

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

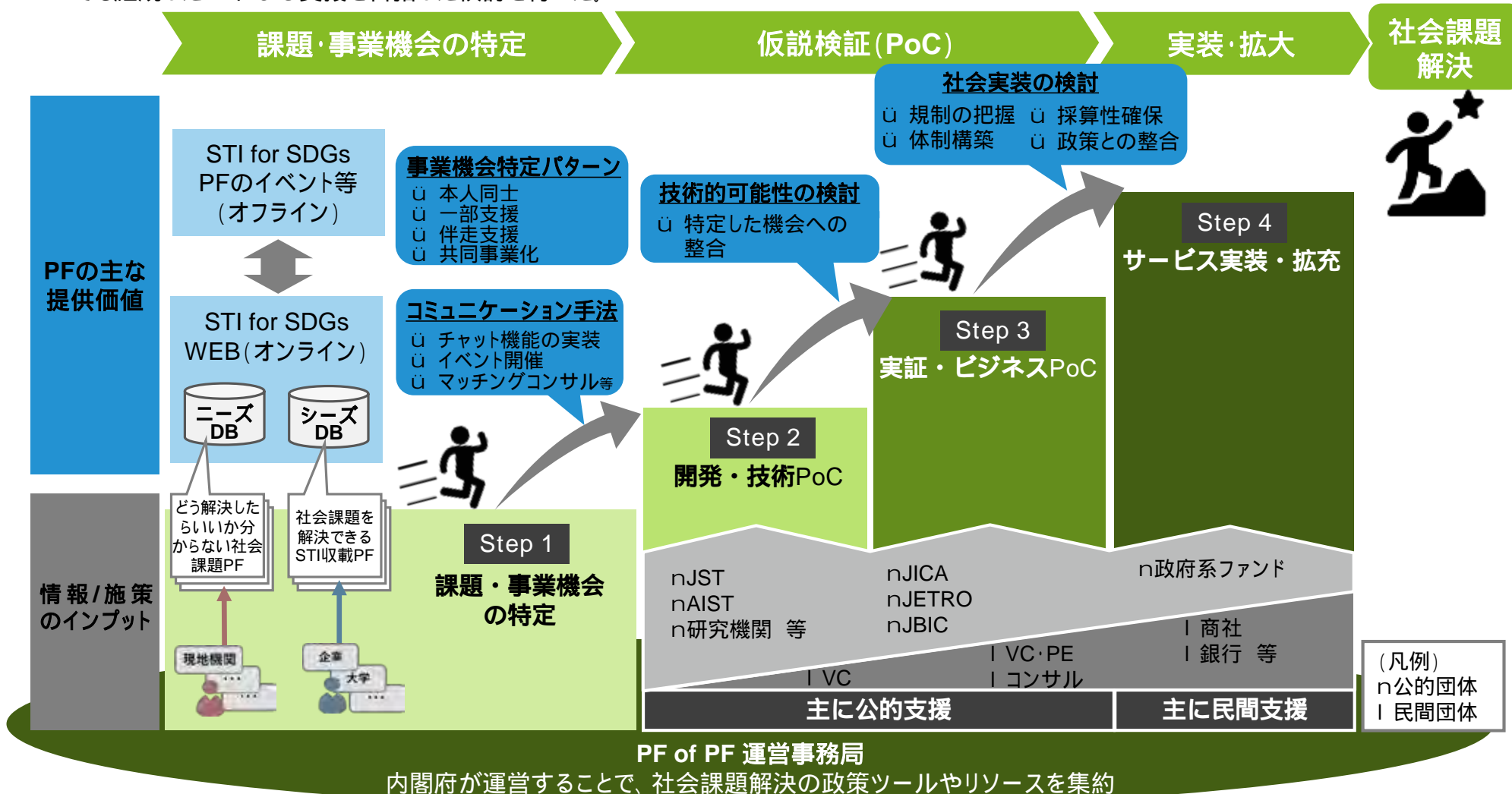
3. プラットフォームの基本設計

(2) オフライン活動の具体的な内容

事業化プロセスの検討

TI for SDGs プラットフォーム構築に向けた検討

STI for SDGsプラットフォームの構築検討にあたり、その他の既存PF情報を取りまとめるPF of PFと位置付け、PoC段階や実装・拡大段階においても継続したPFによる支援を目指した検討を行った。

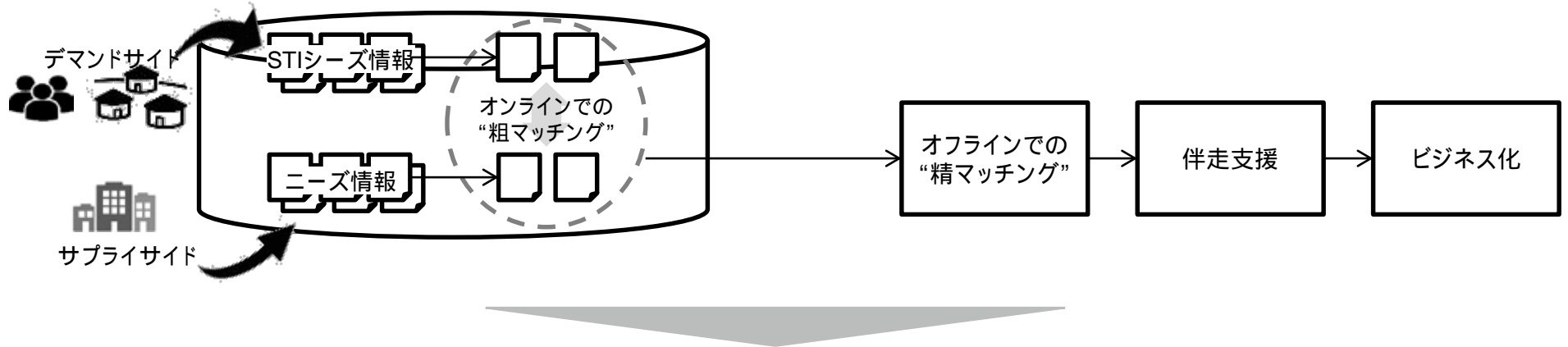


3. プラットフォームの基本設計

(2) オフライン活動の具体的な内容

事業化プロセスの検討

これまでの構想していたプロセス



特徴

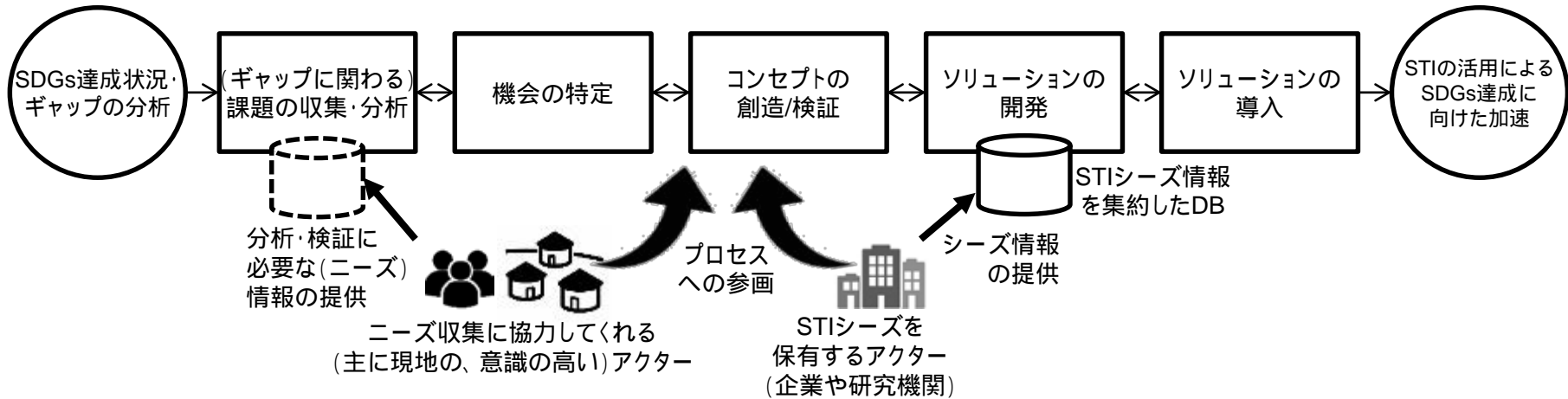
- u 売り手・買い手それぞれの要件が比較的単純な場合に成立し、社会課題のような複雑・複合的な課題解決に不向き
- u 類似のプラットフォームが既に存在(ジェトロ「TTPP」、中企庁「J-GoodTech」等)し、相当程度稼働している
- u 活動が散発的であり、世界のSDGs達成と我が国のSDGs活用に向けた戦略性に欠ける(重要なところ、本来取り組むべきところへの抜け漏れが懸念)

3. プラットフォームの基本設計

(2) オフライン活動の具体的な内容

事業化プロセスの検討

課題解決志向のプロセス(案)



特徴

- ⌋ SDGs達成に向けた重点課題をまず洗い出す(「SDGsが達成された各国の姿とそのためギャップ」の明確化)
- ⌋ ギャップを乗り越えるイノベーションを試行錯誤のプロセスで検討
- ⌋ 事業化支援活動はオフラインが主。そのうえで、活動を拡大するにあたって広範な情報収集・共有が可能なオフラインシステムの在り方を検討する

3. プラットフォームの基本設計

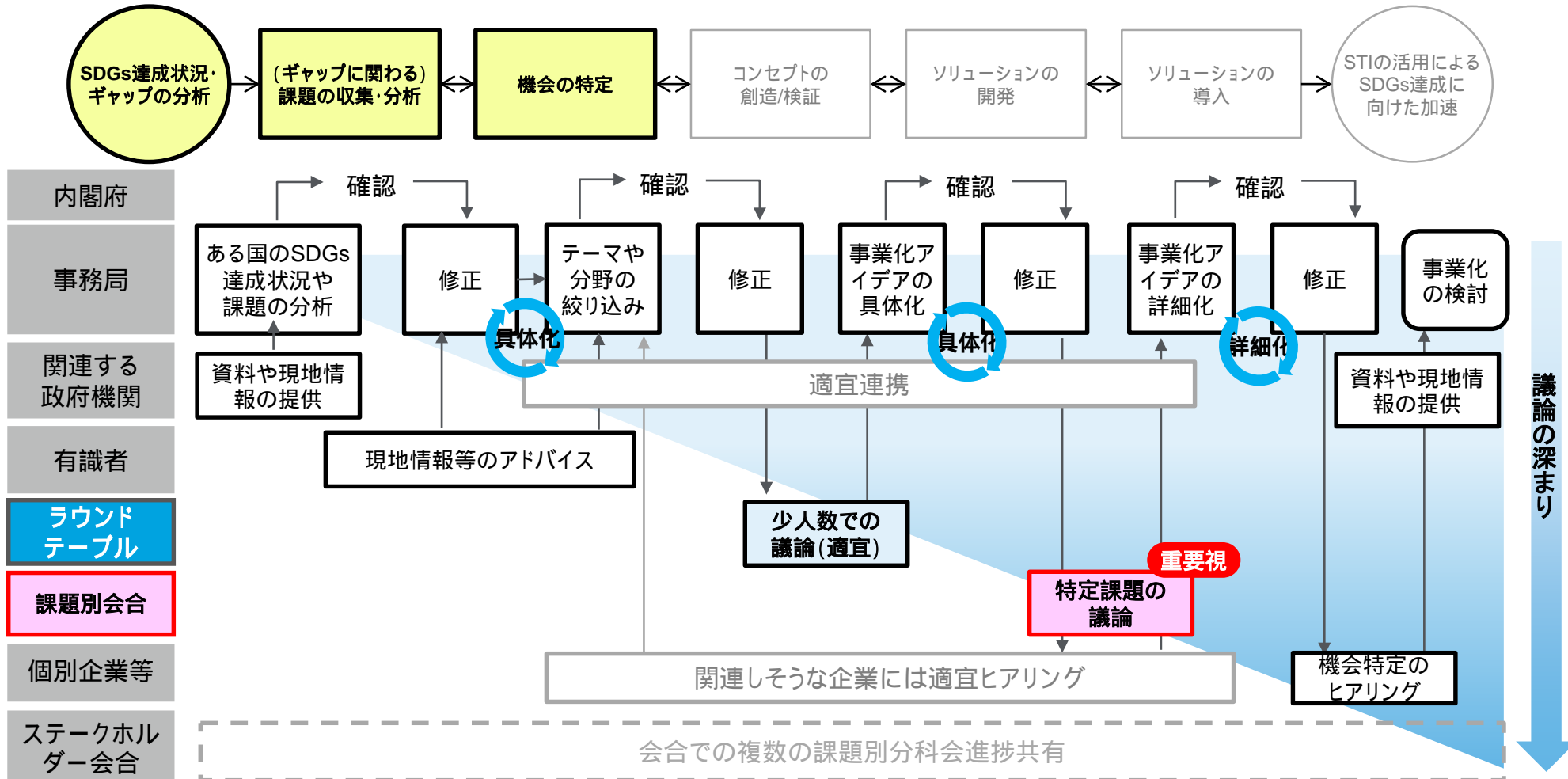
(2) オフライン活動の具体的な内容

事業化プロセスの検討

現地ニーズの詳細化の方法(ビジネス機会の特定をどの様にして行うのか)(案)

課題の深掘りと事業機会を特定するための事業化支援フローを検討した。

フローに基づき、課題深掘り・事業機会の特定に寄与するような3つの会議体を企画し試行した。

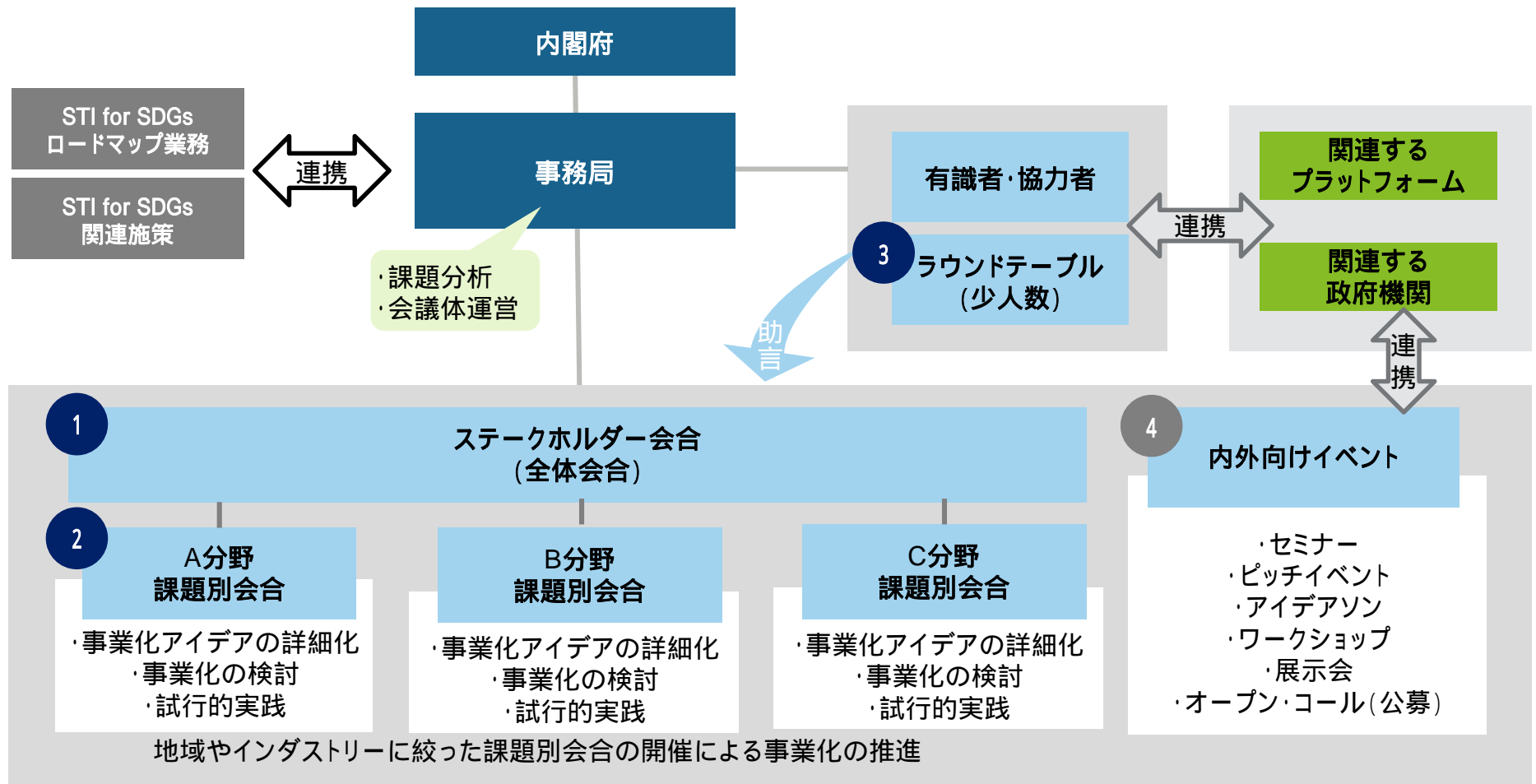


3. プラットフォームの基本設計 (2) オフライン活動の具体的な内容

具体的なマッチング機能の検討

各会合の位置づけ(案)

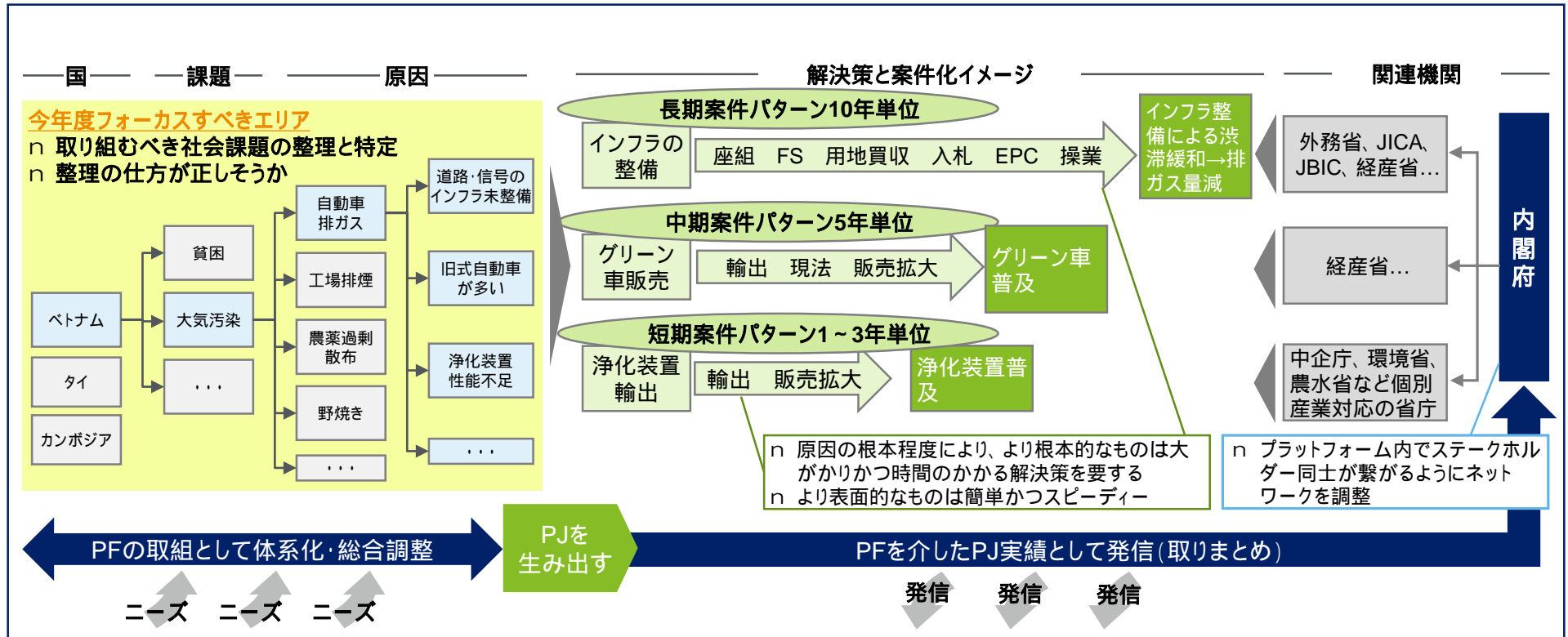
- ① ステークホルダー会合
- ② 事業化を目指した課題別会合の実施
- ③ 全体への助言を行うラウンドテーブルの実施
- ④ 内外向けイベント(次年度以降検討)



3. プラットフォームの基本設計

(2) オフライン活動の具体的な内容 事業化プロセスの検討

SDGs課題解決までの辿り着き方と、今年度フォーカスするポイントの整理(案)



今年度焦点

- n 2030年めがけてSDGs課題解決プロジェクトを次々と生み出せる仕掛け(取組受け皿)として「プラットフォーム」を「試しに作ってみる」ことが今年度事業の根本的な目的ではないか？
- n そのためには社会課題の構造を俯瞰的に分析し、然るべきステークホルダーを参画に向けた議論を進めることが重要ではないか？

3 . プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計

(2) オフライン活動の具体的な内容

具体的なマッチング機能の検討

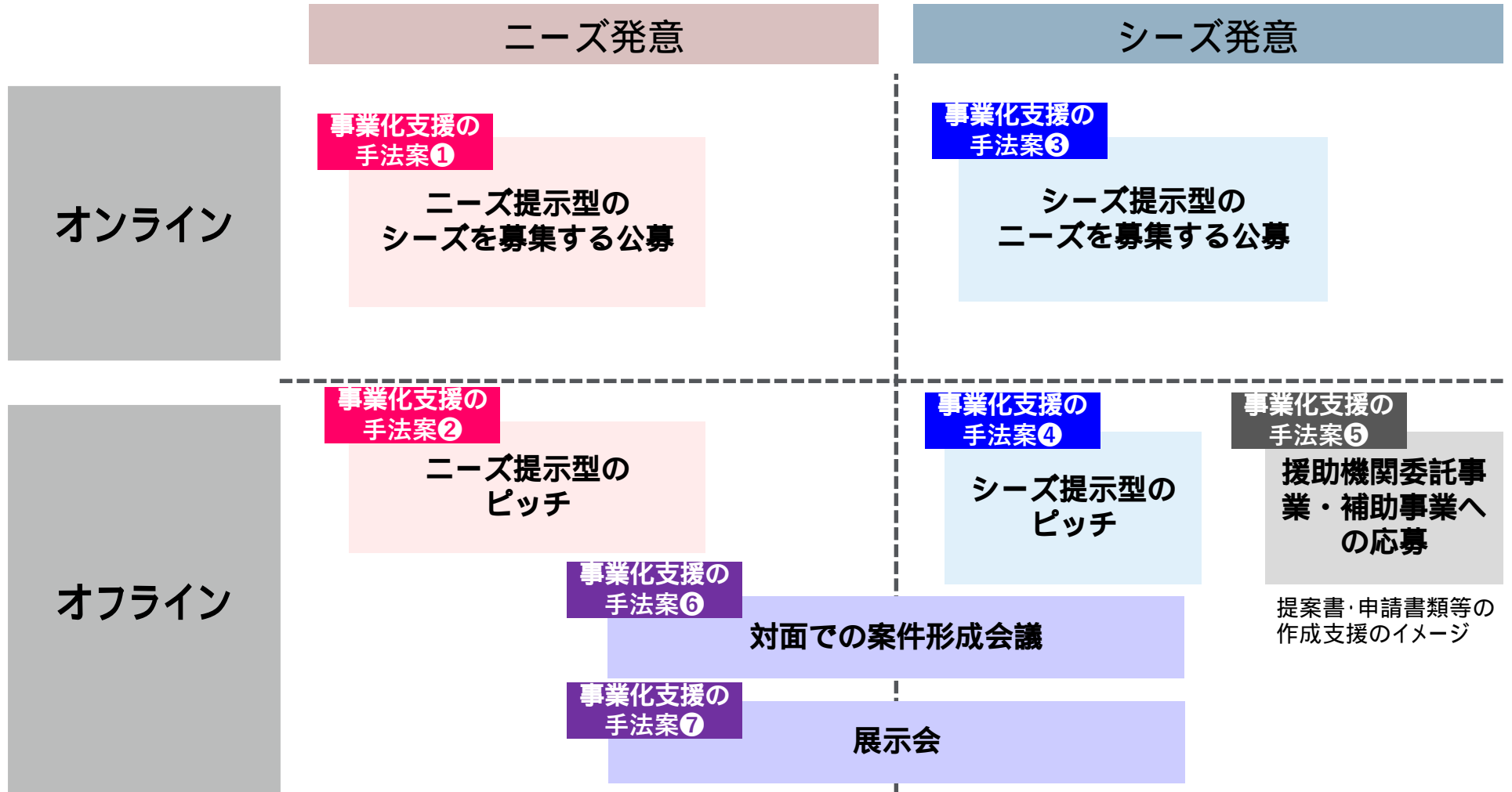
(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

3. プラットフォームの基本設計

(2) オフライン活動の具体的な内容

具体的なマッチング機能の検討

プラットフォームとして取組む事業化支援活動(案)



3. プラットフォームの基本設計

(2) オフライン活動の具体的な内容

具体的なマッチング機能の検討

案件化促進取り組みの体制案

	ニーズ		シーズ		特徴	
会 議 型 デ ィ ー ル	<p>仲介者等</p> <p>招待制</p>	×	<p>仲介者等</p> <p>招待制</p>	<p>現地日系企業 商社等</p>	<p>日系企業等</p>	<p>持ち球の多い仲介者等が効率良く マッチングを実施。 招待制によりセミオープンな場に。</p> <p>手法案⑥</p>
公 募 型 ニ ー ズ か ら の	<p>1～数名</p> <p>招待制</p>	×	<p>仲介者等</p> <p>招待制 / 自由参加</p>	<p>1～数名</p>	<p>1～数名</p>	<p>ニーズ側から特定の技術が欲しい旨 のプレゼンを実施し、シーズの仲介 者企業側が解決できる案件に挙手。 ピッチやWeb公募型。</p> <p>手法案① 手法案②</p>
公 募 型 シ ー ズ か ら の	<p>仲介者等</p> <p>招待制 / 自由参加</p>	×	<p>1～数名</p> <p>招待制</p>	<p>1～数名</p>	<p>1～数名</p>	<p>オフラインでは日本企業が海外で ピッチをする際を想定。 ピッチやWeb公募型。</p> <p>手法案③ 手法案④</p>
展 覧 会 型	<p>仲介者等</p> <p>招待制 / 自由参加</p>	×	<p>仲介者等</p> <p>招待制 / 自由参加</p>	<p>1～数名</p>	<p>1～数名</p>	<p>展示会のように大人数がマッチング する場。</p> <p>手法案⑦</p>

3. プラットフォームの基本設計

(2) オフライン活動の具体的な内容

具体的なマッチング機能の検討

案件化促進取り組みの体制案 (1/2)

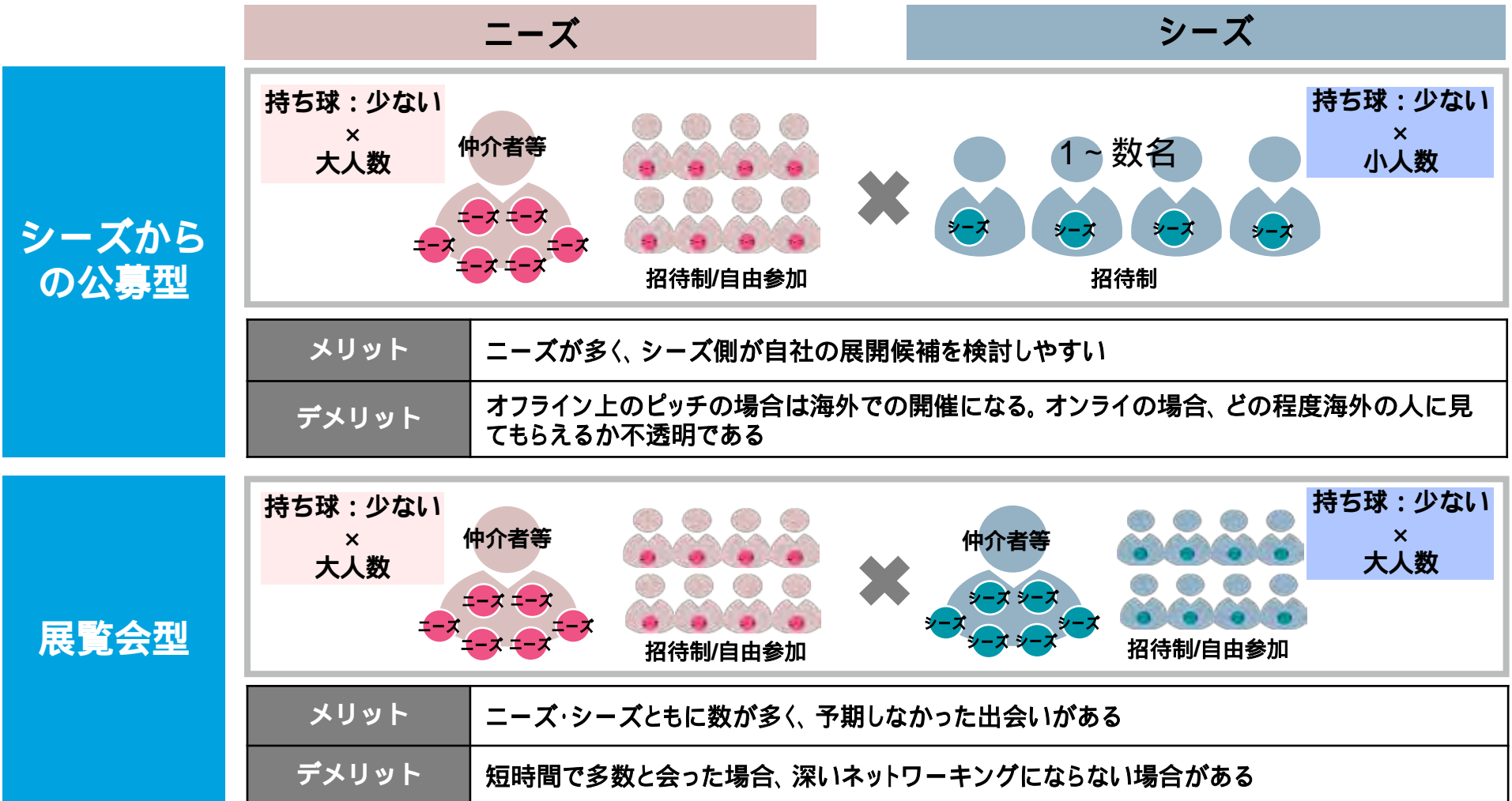
	ニーズ		シーズ
ディール 会議型	<p>持ち球：多い × 小人数</p>	×	<p>持ち球：多い × 小人数</p>
	<p>メリット</p>	多くの案件のマッチングを少ない人数で効率的に実施できる	
<p>デメリット</p>	双方の仲介者が当事者意識を持ってスピード感をもってマッチングできかが不透明である		
ニーズから の公募型	<p>持ち球：少ない × 小人数</p>	×	<p>持ち球：多い × 大人数</p>
	<p>メリット</p>	シーズ情報が多く、ニーズ側の課題解決が期待できる	
<p>デメリット</p>	現状と同じくシーズ過多になる可能性がある。ニーズをどの程度集められるかが不透明である		

3. プラットフォームの基本設計

(2) オフライン活動の具体的な内容

具体的なマッチング機能の検討

案件化促進取り組みの体制案 (2/2)

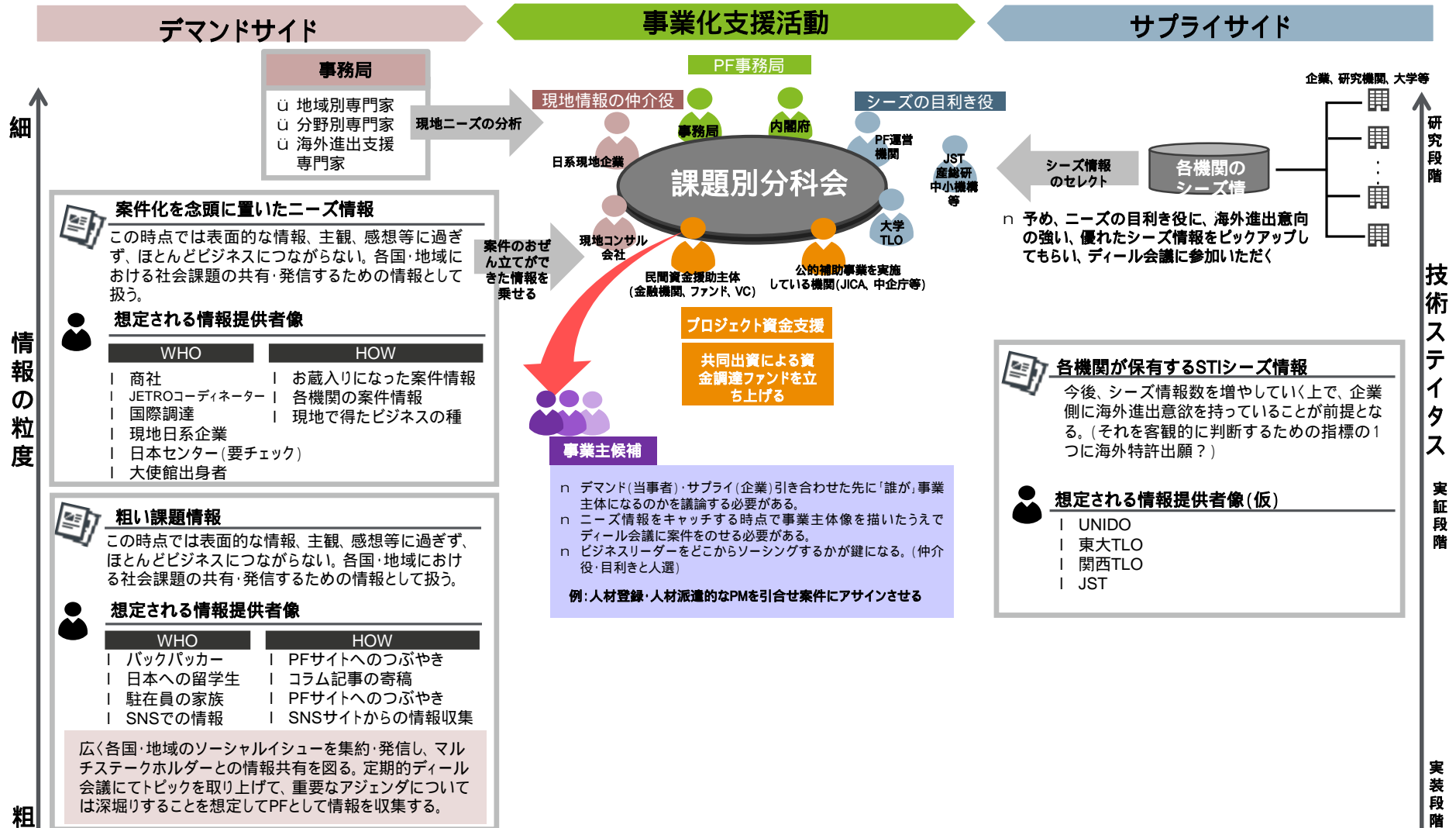


3. プラットフォームの基本設計

(2) オフライン活動の具体的な内容

具体的なマッチング機能の検討

プラットフォームとして取組む事業化支援活動(案)



3 . プラットフォームの基本設計

(1) プラットフォームの設計

(2) オフライン活動の具体的な内容
事業化メニューの検討

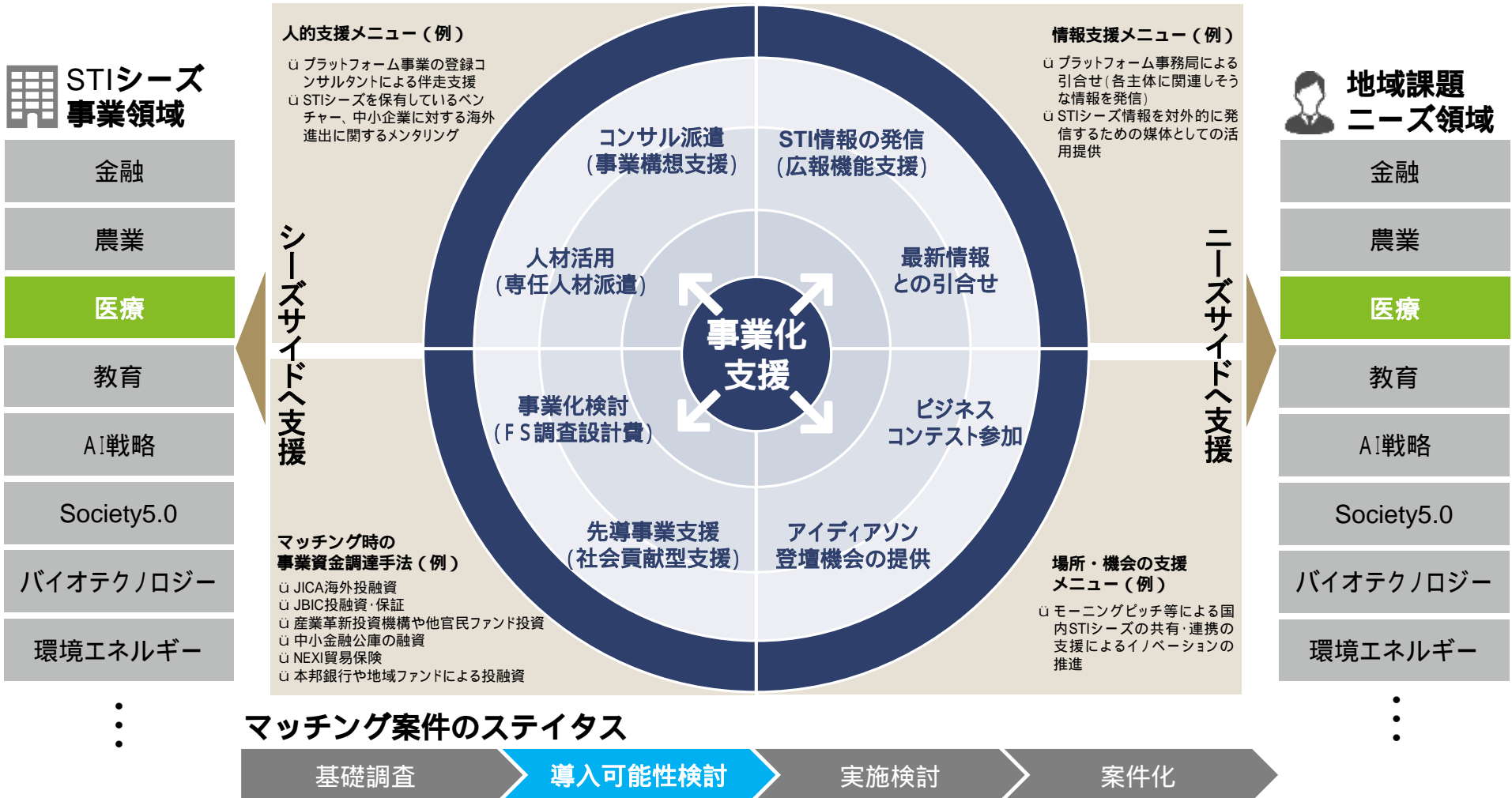
(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

3. プラットフォームの基本設計

(2) オフライン活動の具体的な内容

事業化メニューの検討

事業化支援段階のイメージ



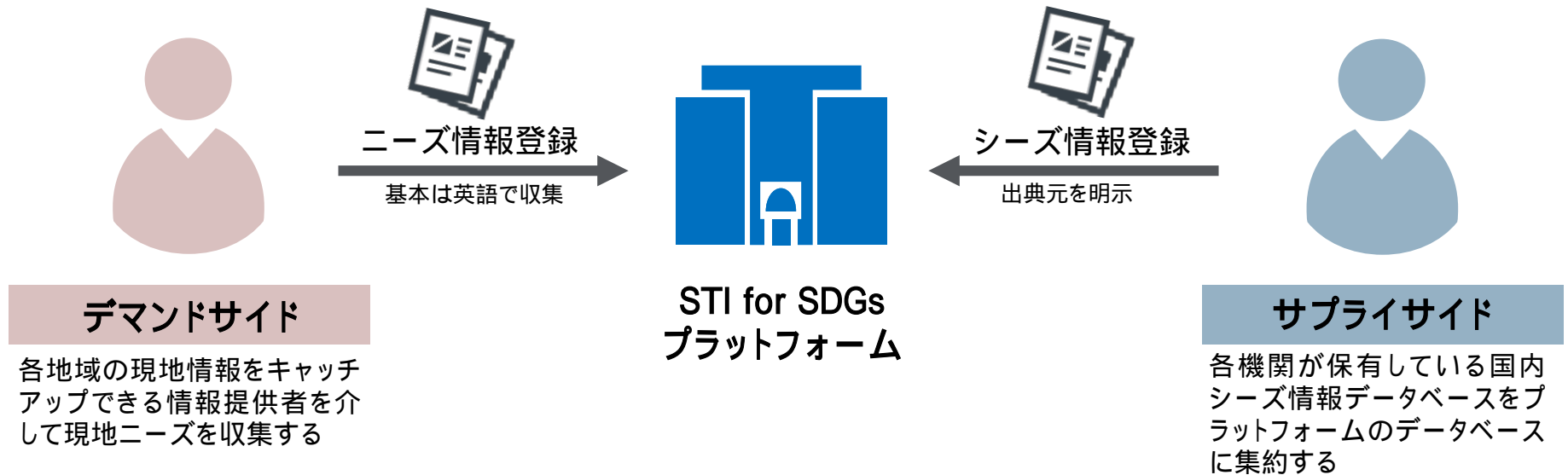
3 . プラットフォームの基本設計

- (1) プラットフォームの設計
- (2) オフライン活動の具体的な内容
- (3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

3. プラットフォームの基本設計

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

ニーズ・シーズ情報の収集イメージ



各地域の現地情報をキャッチアップできる情報提供者を介して現地ニーズを収集する

各機関が保有している国内シーズ情報データベースをプラットフォームのデータベースに集約する

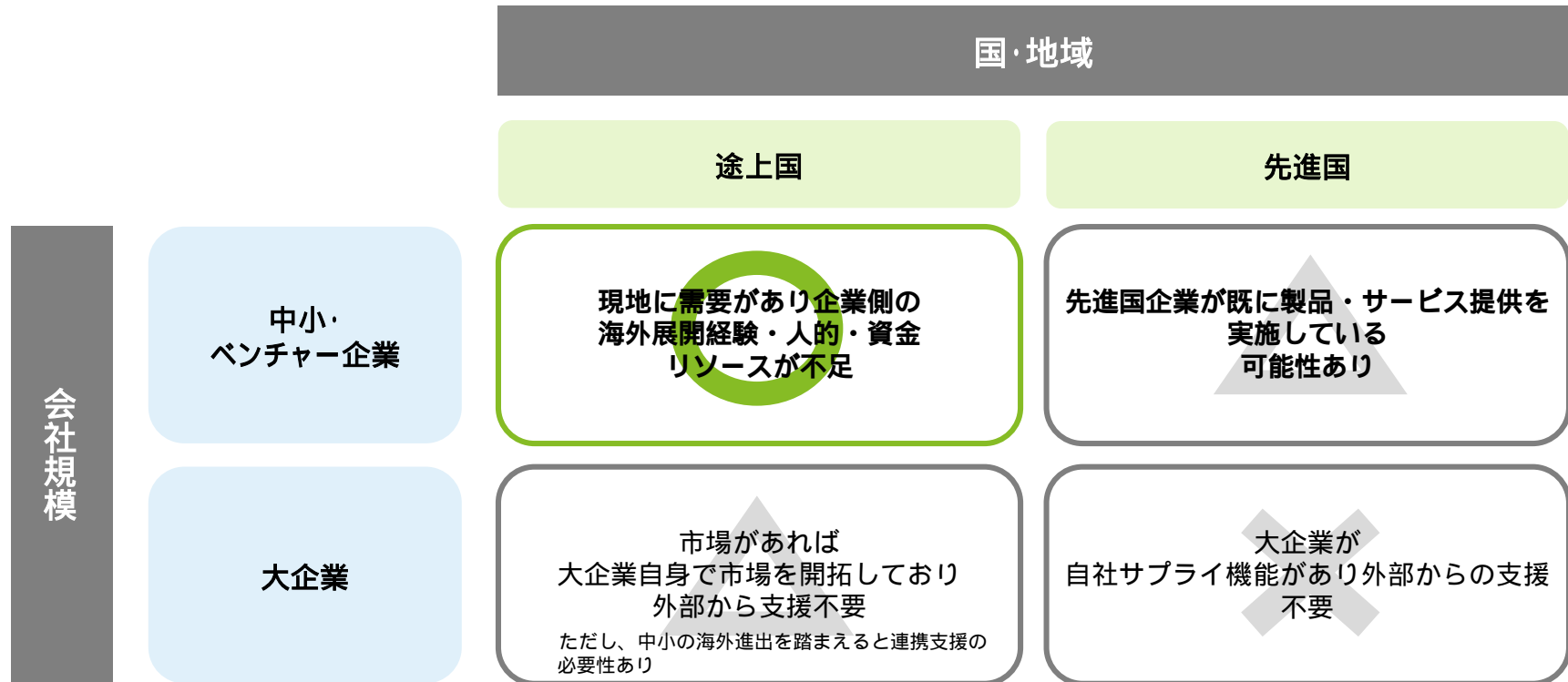
各情報収集における留意点

- n プラットフォームに各種情報を集約するに当たり、統一フォーマットによるデータ加工が必要になる。
 - 情報方収集法について整理する必要がある
 - 各機関のデータベースの登録情報を加工する必要がある
 - プラットフォームに掲載する情報は「日本語」「英語」による表記になる

3. プラットフォームの基本設計

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

本プラットフォームで優先するターゲット情報(案)



上記捉え方を踏まえ、本業務の調査においては主に以下の情報収集を行う。

- ニーズ情報：途上国
- シーズ情報：中小・ベンチャー企業

3. プラットフォームの基本設計

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

ニーズ・シーズ分野の分類方法の事例(JICA/文部科学省)

JICAの中小企業・SDGsスキームでは以下の10区分

環境・エネルギー	農業
廃棄物の処理	保健・医療
水の浄化・水処理	教育
職業訓練・産業育成	防災・災害対策等
福祉	その他

事例	分野	具体例
 太陽光発電システム	環境・エネルギー	再生可能エネルギー発電、バイオトイレ、 LED照明システム、ボム管理 等
 廃棄物の処理	環境・エネルギー	有害ゴミ分別指導、廃材の再利用指導、 資源物回収機、廃プラスチックの分別 等
 水の浄化・水処理	環境・エネルギー	水ろ過器販売、浄水器、ろ過装置、浄化槽 等
 農業	農業	金型使用、食品製造改善、研修機、工作用機器、 装置・測定機器 等
 福祉	福祉	車いす、リフトリフト機、介護器材、介護用品販売、 介護プランナー、SDプリンター 等
 製造業	製造業	備米機、グリーンハウス、灌漑システム、 収帳、加工機械等 等
 行経・業務	行経・業務	電子カルテ、医療システム、ワークシステム、 X線診断装置、X線監視装置、 画像保存装置 等
 教育	教育	教育用PC、ワーキングシステム、研修教材、 教材開発機器 等
 防災・災害対策	防災・災害対策	避難機、防災用品開発機、災害救助用機材 等

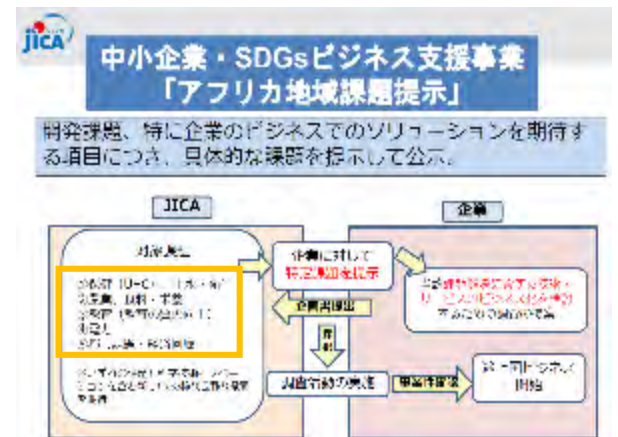
文部科学省の施策パッケージでは以下の5区分

分野横断的・共通の取組
海洋・水
都市・防災
環境・エネルギー
健康・医療



JICAのアフリカ課題では以下の5区分

保健(UHC)、上水・衛生
農業、食料・栄養
教育(の質向上)
電力
都市課題・経済回廊



3. プラットフォームの基本設計

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

ニーズ・シーズ分野の分類方法の事例(国際協力ジャーナル)

	大分類: <input checked="" type="checkbox"/> してください	小分類: <input checked="" type="checkbox"/> してください(あるいは、 <input type="checkbox"/> にしてください)
今回応募する対象分野 (開発課題) ※必須項目	<input type="checkbox"/> 環境	<input type="checkbox"/> 温暖化対策 <input type="checkbox"/> 気象観測 <input type="checkbox"/> 地震観測 <input type="checkbox"/> 汚染対策・測定(モニタリング) <input type="checkbox"/> 汚泥処理 <input type="checkbox"/> 騒音対策 <input type="checkbox"/> 悪臭対策
	<input type="checkbox"/> エネルギー	<input type="checkbox"/> 再生エネルギー <input type="checkbox"/> 省エネルギー <input type="checkbox"/> 電力 <input type="checkbox"/> ガス・石油
	<input type="checkbox"/> 廃棄物処理	<input type="checkbox"/> リサイクル <input type="checkbox"/> 医療廃棄物対策 <input type="checkbox"/> 産業廃棄物対策
	<input type="checkbox"/> 水の浄化・水処理	<input type="checkbox"/> 浄水 <input type="checkbox"/> 漏水対策 <input type="checkbox"/> 排水・汚染水処理 <input type="checkbox"/> 上下水道
	<input type="checkbox"/> 職業訓練・産業育成	<input type="checkbox"/> 電気・電子 <input type="checkbox"/> 機械 <input type="checkbox"/> 情報通信 <input type="checkbox"/> 土木・建築 <input type="checkbox"/> 福祉
	<input type="checkbox"/> 福祉	<input type="checkbox"/> リハビリ <input type="checkbox"/> 介護
	<input checked="" type="checkbox"/> 農業	<input type="checkbox"/> 育種・育苗 <input checked="" type="checkbox"/> 栽培・水管理 <input checked="" type="checkbox"/> 土壌改良・施肥 <input checked="" type="checkbox"/> 病害虫対策 <input type="checkbox"/> 収穫後処理 <input type="checkbox"/> 農業土木 <input type="checkbox"/> 農産加工 <input type="checkbox"/> 農業機械 <input type="checkbox"/> 畜産 <input type="checkbox"/> 林業 <input type="checkbox"/> 水産
	<input type="checkbox"/> 医療保健	<input type="checkbox"/> 医療システム <input type="checkbox"/> 検査・診断 <input type="checkbox"/> 医薬品保管 <input type="checkbox"/> 遠隔医療
	<input type="checkbox"/> 教育	<input type="checkbox"/> 基礎教育 <input type="checkbox"/> 中等教育 <input type="checkbox"/> 高等教育
	<input type="checkbox"/> 防災・災害対策	<input type="checkbox"/> 洪水対策 <input type="checkbox"/> 地震対策 <input type="checkbox"/> 火山対策 <input type="checkbox"/> 津波対策 <input type="checkbox"/> 警報システム <input type="checkbox"/> 災害モニタリング
	<input type="checkbox"/> 食料・食品	<input type="checkbox"/> 食品加工 <input type="checkbox"/> 冷凍・冷蔵・保存 <input type="checkbox"/> 物流システム
	<input type="checkbox"/> 運輸交通	<input type="checkbox"/> 道路 <input type="checkbox"/> 鉄道 <input type="checkbox"/> 海運・船舶 <input type="checkbox"/> 港湾 <input type="checkbox"/> 航空・空港 <input type="checkbox"/> インフラ管理 <input type="checkbox"/> 都市交通
	<input type="checkbox"/> 行政(ガバナンス)	<input type="checkbox"/> 租税 <input type="checkbox"/> 消防 <input type="checkbox"/> 警察 <input type="checkbox"/> 治安
	<input type="checkbox"/> 土木・建築	<input type="checkbox"/> 土木 <input type="checkbox"/> 建築 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 設備
<input checked="" type="checkbox"/> その他分野	(詳細: 働く環境)	

国際協力ジャーナルは14区分
(JICAの10区分 + 4区分)

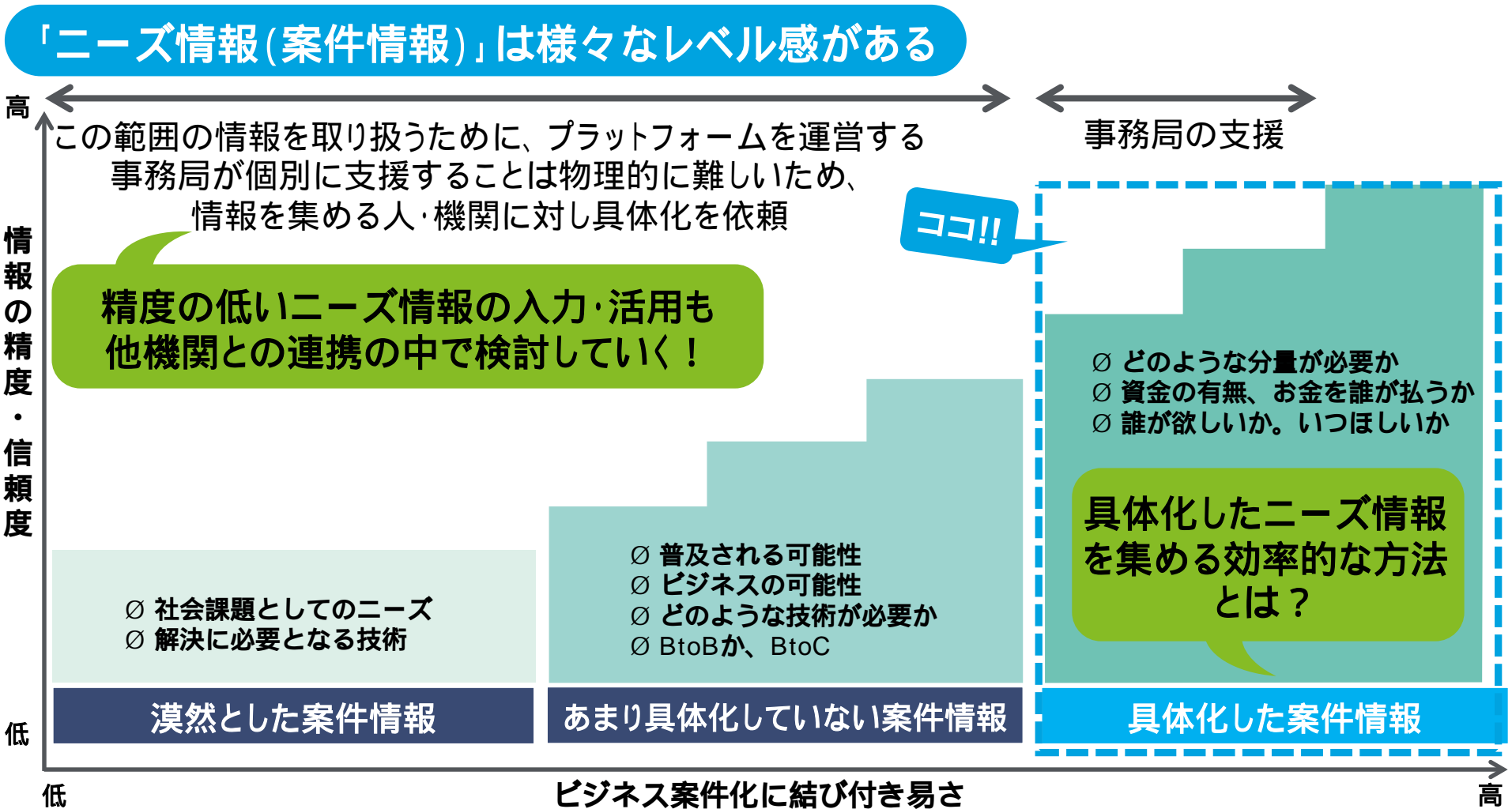
追加の4区分
食料・食品
運輸・交通
行政(ガバナンス)
土木・建築

小分類が参考になる

3. プラットフォームの基本設計

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

異なる粒度のニーズ情報への対応(案)



3. プラットフォームの基本設計 (3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

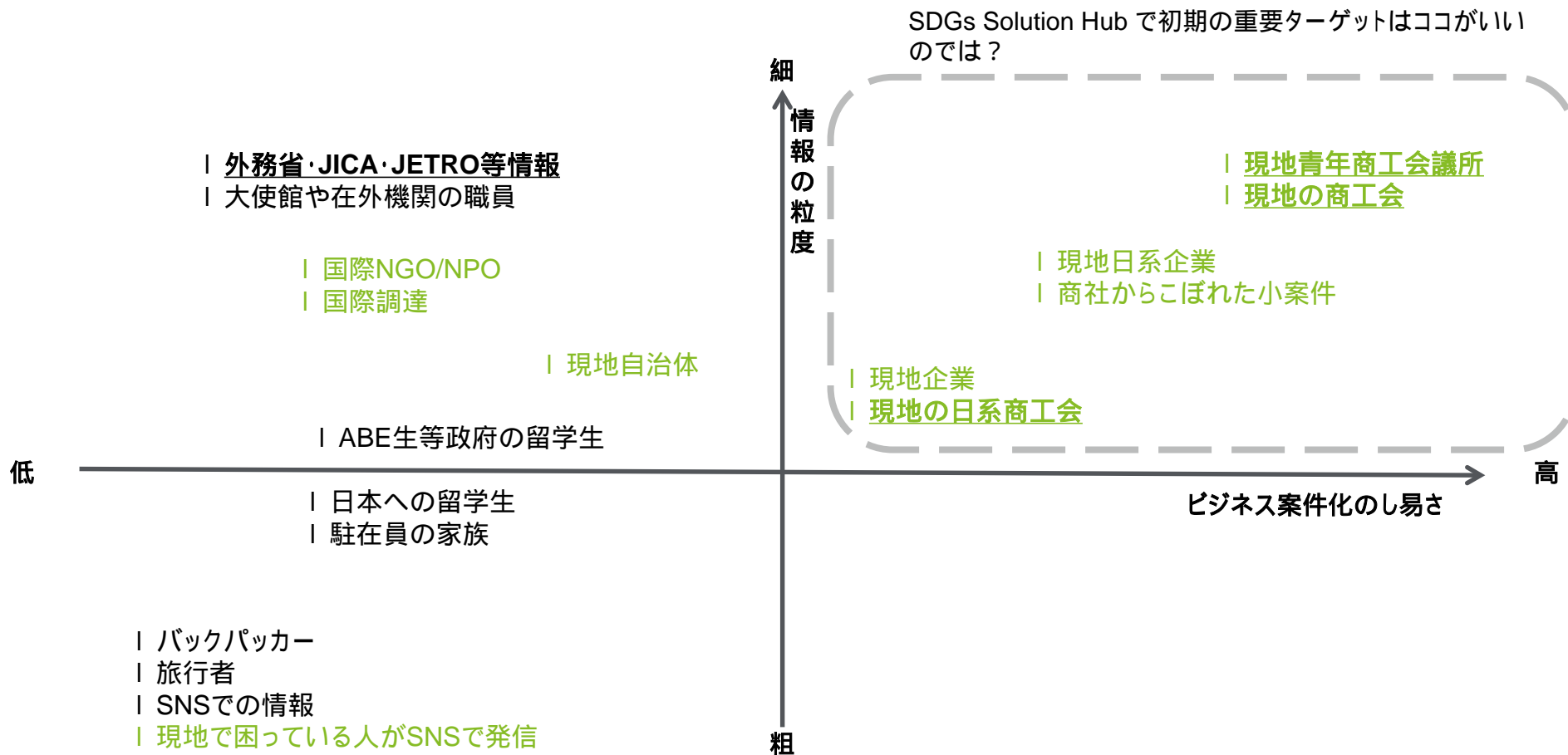
SDGs Solution Hub で初期にターゲットとするニーズ情報(案)

<凡例>

解決シーズを必要とする者: 緑文字

情報の発信者: 黒文字

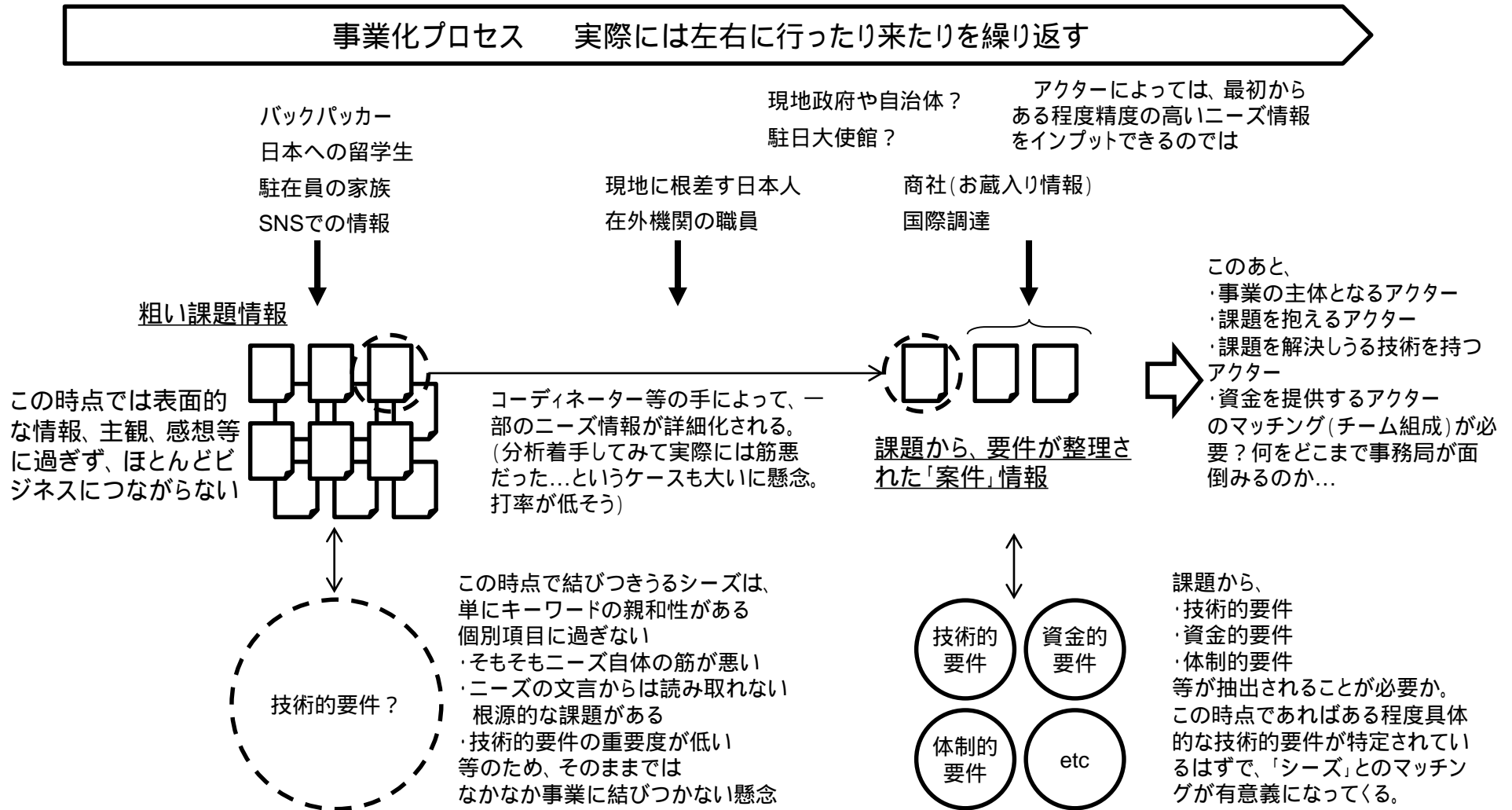
太文字: 情報量の多いアクター(前ページの)



3. プラットフォームの基本設計

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

デマンドサイドにおけるニーズ情報の収集イメージ



3. プラットフォームの基本設計

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

段階ごとに異なるアクターが関与する例

ニーズ情報(案件情報)



3. プラットフォームの基本設計

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

デマンドサイドからニーズ情報の取り込み方法(案)

	情報収集方法	今後の取組み
方法	当法人に所属しているコンサルタントが保有している海外現地情報を本プラットフォームのニーズ情報として登録する	n ニーズ情報の登録フォーマットシートを作成し、各コンサルタントが有す海外現地ニーズ情報を入力依頼をかける
方法	当法人のリレーションを介して海外現地情報を本プラットフォームのニーズ情報として登録する	n リレーション相手(仲介役)がカバーしている地域に限定し、情報収集の依頼を行う
方法	他機関が保有しているニーズ情報との情報連携を図り、本プラットフォームへ情報を集約する	n 各機関が保有する情報及び情報元(企業情報、現地機関情報)に対して情報連携に関する許諾を得るための調整を進める

3. プラットフォームの基本設計

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

ニーズ情報の収集・詳細化方法(案) (1 / 2)

方法

情報収集イメージ		収集先候補	担当者	URL情報	カバー地域
日系小規模コンサル 	プラットフォーム	Double Feather Partners	武藤 康平(元モルガンスタンレー)	https://doublefeather.com/	n ケニア n ウガンダ n ルワンダ
	日系小規模コンサル	株式会社SKYAH	原 ゆかり(元外交官)	http://mydream.tokyo/about	n ナイジェリア
	地域情報	アンドアフリカ株式会社	室伏 陽(元デロイトトーマツ)	https://andafrica.co.jp/	n 南アフリカ
		当法人アフリカ案件の業務主任	櫻井 理(元JICA企画調査員)	—	n セネガル n ガーナ
現地コンサル・商社 	プラットフォーム	DELTA社	Vinit氏(当法人インド案件のカウンターパート)	www.deltagroup.co.in	n インド
	現地コンサル・商社	N. A. Three Business Service Pvt.Ltd	アミーラ氏(当法人JICA案件の協業先)	—	n ネパール
	地域情報	MAI	TBD	—	n ベトナム

3. プラットフォームの基本設計

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

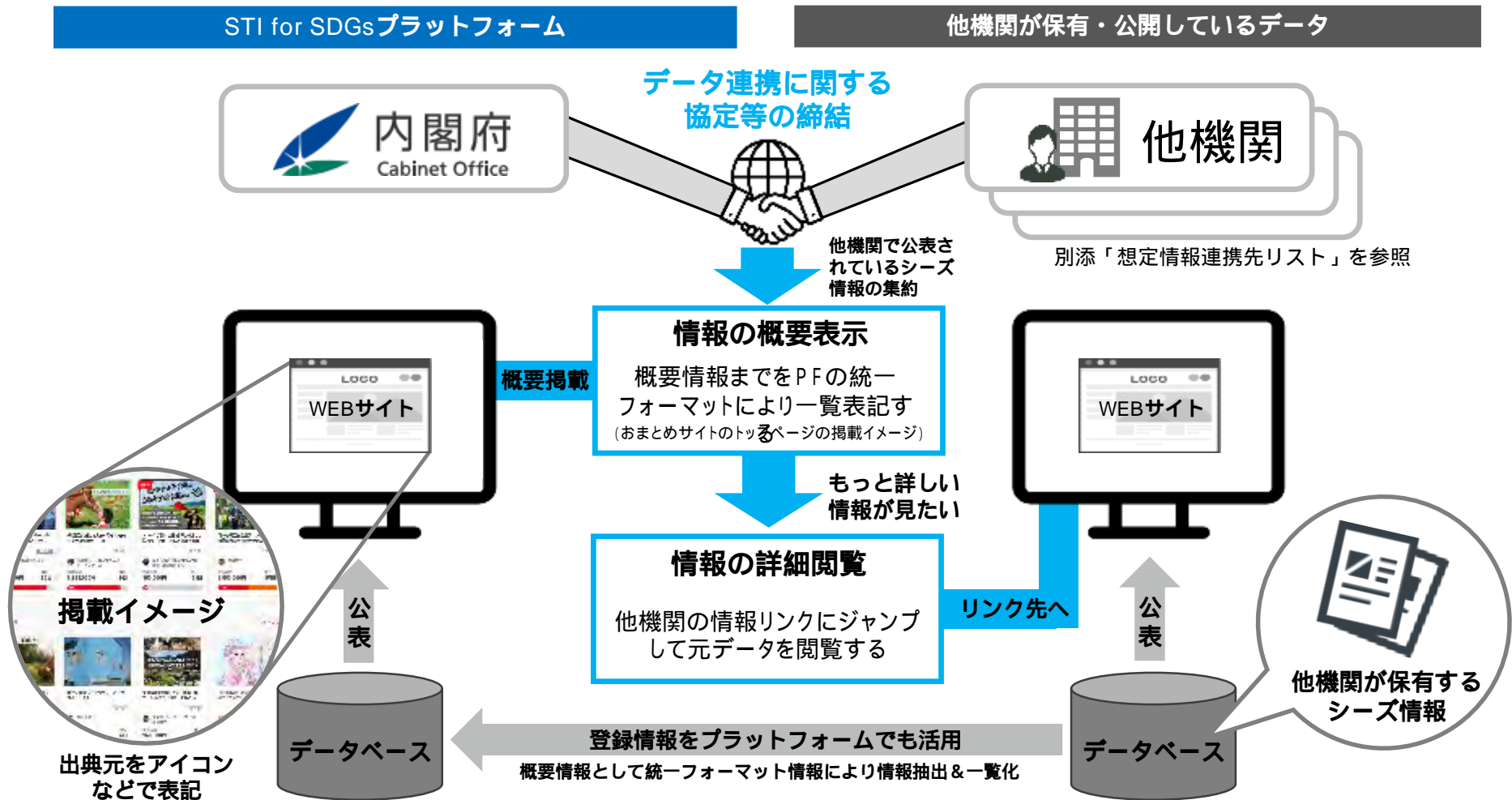
ニーズ情報の収集・詳細化方法(案) (2 / 2)

方法

	情報収集イメージ	収集先機関候補	情報URL
国際機関・日本省庁	<p>プラットフォーム 国際機関 地域情報</p> <p>信頼 ↓ 入力 ↑ 現地情報の収集 ↓ 情報提供 ↑</p> <p>メリット 各機関が取り組む 施策・支援の推進 力強化に寄与</p>	UNIDO リーズ・ケール氏(アルジェリア) タデッセ・セグニ氏(エチオピア他) ナンディオ・ドゥラン氏(モザンビーク)	UNIDOアフリカビジネス促進プログラム アフリカアドバイザー
		内閣府 (競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等)	https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/followup/followup02/koumoku_1_1_3.html
		UNDP	—
		アジア銀行	日本人職員に本事業趣旨の説明の上で協力可否・課題等の協議のうえで打診
		世界銀行	日本人職員に本事業趣旨の説明の上で協力可否・課題等の協議のうえで打診
国際大規模NGO	<p>プラットフォーム NGO組織 地域情報</p> <p>信頼 ↓ 入力 ↑ 現地情報の収集 ↓ 情報提供 ↑</p> <p>メリット 社会課題解決に向けたシーズの開拓が期待できる</p>	Save the Children	http://www.savechildren.or.jp/lp/springcampaign2019/?utm_source=yahoo&utm_medium=cpc&utm_campaign=overture
		国境なき医師団(イノベーション部門)	https://www.msf.or.jp/innovation/index_jp.html
		医療系NGOジャパンハート	https://www.japanheart.org/
		国際協力NGOセンター(JANIC)	http://directory.janic.org/directory/
		草の根・人間の安全保障無償資金協力	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/kaigai/human_ah/index.html
		NGOと企業の連携推進ネットワーク	https://www.janic.org/ngo_network/

3. プラットフォームの基本設計 (3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

他機関が保有するシーズ情報との連携(イメージ)

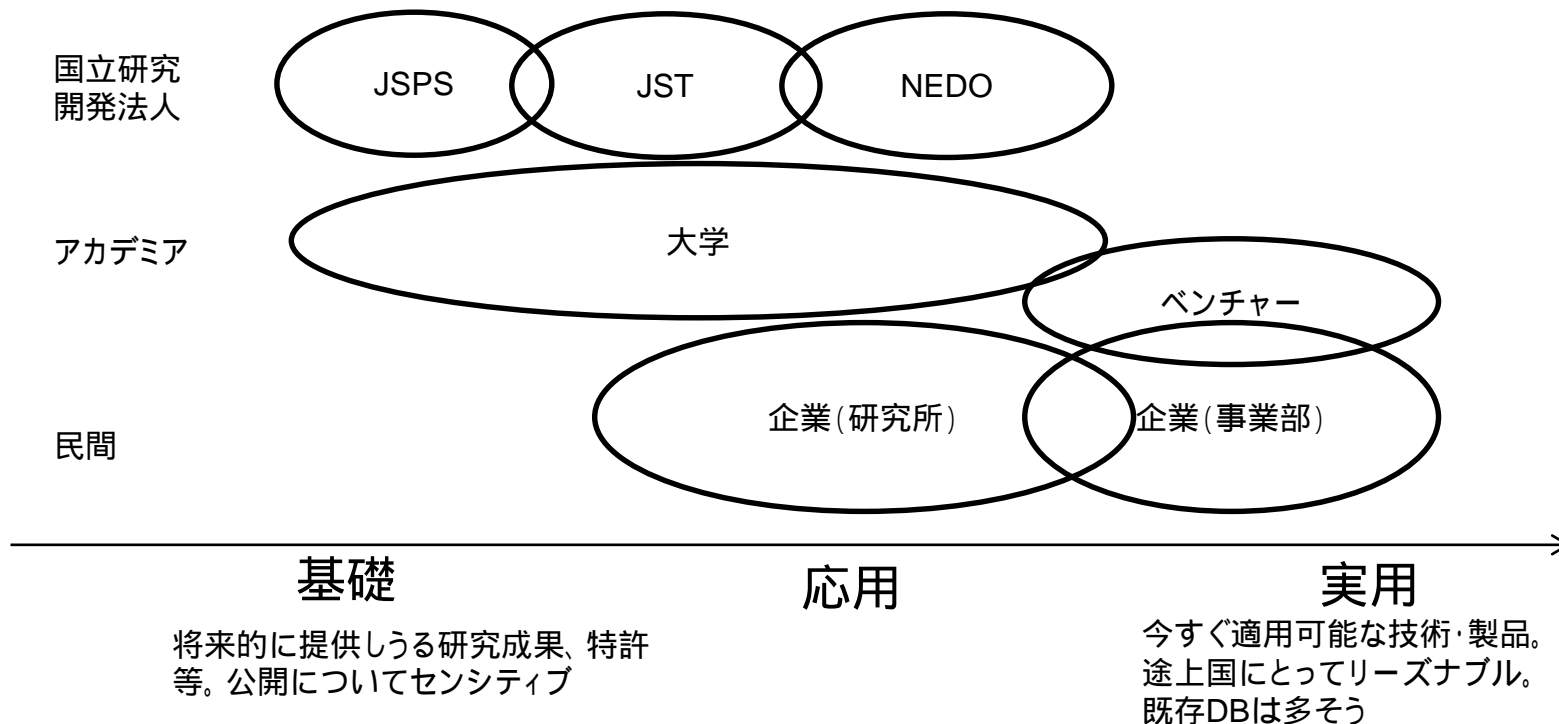


3. プラットフォームの基本設計

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

本プラットフォームにおけるSTIの定義

- n 一口に「STIシーズ」と言っても、どの段階のシーズを扱い、どう公開するのか。下記はきわめて雑な整理。アクターでプロットしたが、DBでプロットするとどうなるか
例えば「特許」のようなものも対象とするのか、とか。
- n 短期的には既存技術(必要に応じその組合せ)、長期的には基礎～実用まで複数のシーズをオーガナイズして抜本的な課題解決を目指す？(≒イノベーション?) Nine SigmaやLinkersの取組に近いか



3. プラットフォームの基本設計

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

サプライサイドからシーズ情報の取り込み方法(案)

情報収集方法

方法

他機関が保有しているニーズ情報との情報連携を図り、本プラットフォームへ情報を集約する

今後の取組み

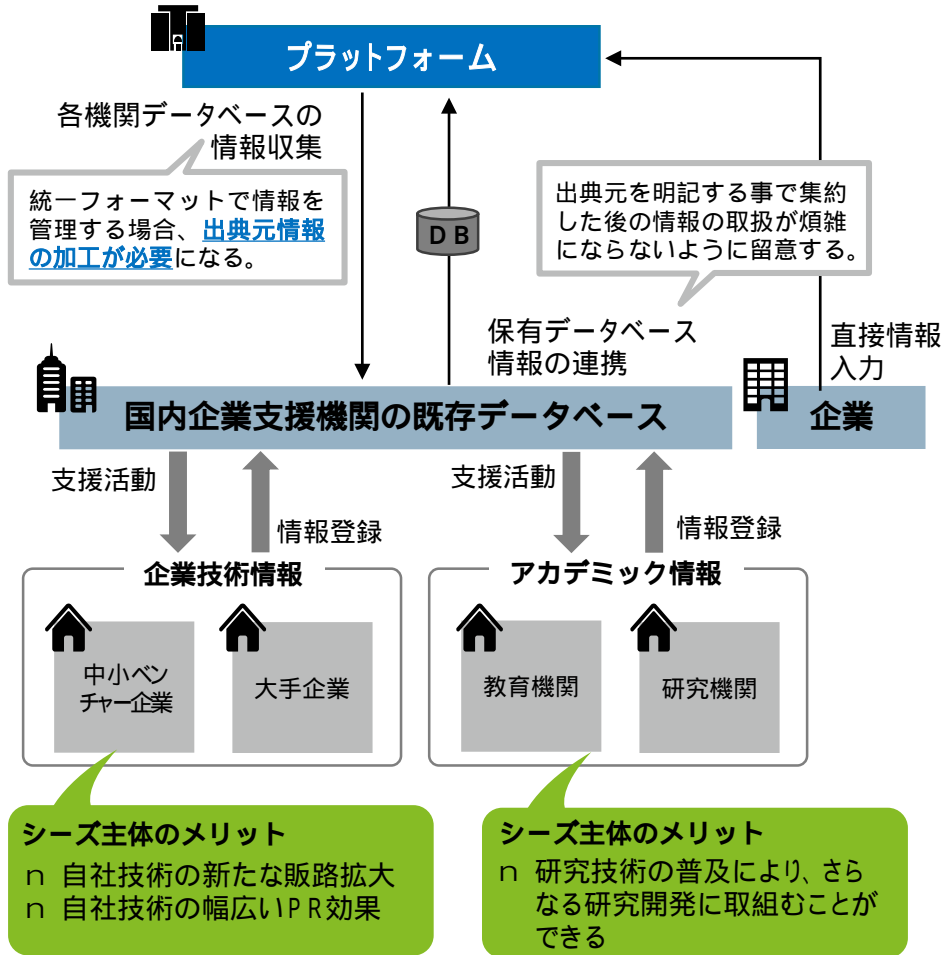
- n 各機関が保有する情報及び情報元(企業情報、現地機関情報)に対して情報連携に関する許諾を得るための調整を進める

3. プラットフォームの基本設計

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

シーズ情報の収集方法(案)

シーズ情報収集イメージ



方法

想定収集機関

	情報ステイタス	想定機関	優先度
企業技術	<ul style="list-style-type: none"> 国内でプロジェクト化している技術 国内外へ技術展開の取組み実績を有した技術 特許登録された技術 	UNIDO	<p>高</p> <p>優先度</p> <p>低</p>
		飛び出せJapan!実施団体	
		飛躍Next Enterprise	
		J-Startup 選定企業	
		大学発ベンチャーデータベース掲載企業	
		関西SDGsプラットフォーム	
		地方自治体の産業振興支援機関	
JICA(民間連携部)			
UNDP(SHIP)			
アカデミック	<ul style="list-style-type: none"> 社会実装を前提とした研究開発技術 企業と連携することにより研究技術をサービス展開することが期待できる技術 	JST(SATREPS)	<p>高</p> <p>優先度</p> <p>低</p>
		蟹江 憲史 氏	
		東京大学	
		URA(University Research Administrator)	

3. プラットフォームの基本設計

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

シーズ収集の手順(案)



既に海外展開している企業・団体リスト

事業名	実施主体	STI	SDGs
STePP	UNIDO	○	○
SATREPS	JICA/JST	○	○
中小企業・SDGs ビジネス支援事業	JICA	○	○
インフラ案件発掘・市場性調査	JETRO	○	○
インフラシステム輸出促進	JETRO	○	○
アフリカビジネス実証事業	JETRO	○	○
日ASEAN新産業創出実証事業	JETRO	○	○
飛び出せJapan!実施団体	経済産業省		○
中堅・中小企業等イノベーション創出支援プログラム(飛躍Next Enterprise) 選定企業	経済産業省	○	
FVC(フード・バリュー・チェーン)事業の関連企業	農林水産省	○	○
その他の海外実証事業(質の高いインフラ、アジア健康構想、水・エネルギー・廃棄物事業、などの関連企業)	国土交通省、厚生労働省、環境省、等	○	○

次年度以降拡大

3. プラットフォームの基本設計

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

今後、海外展開が期待できる企業・団体のリスト

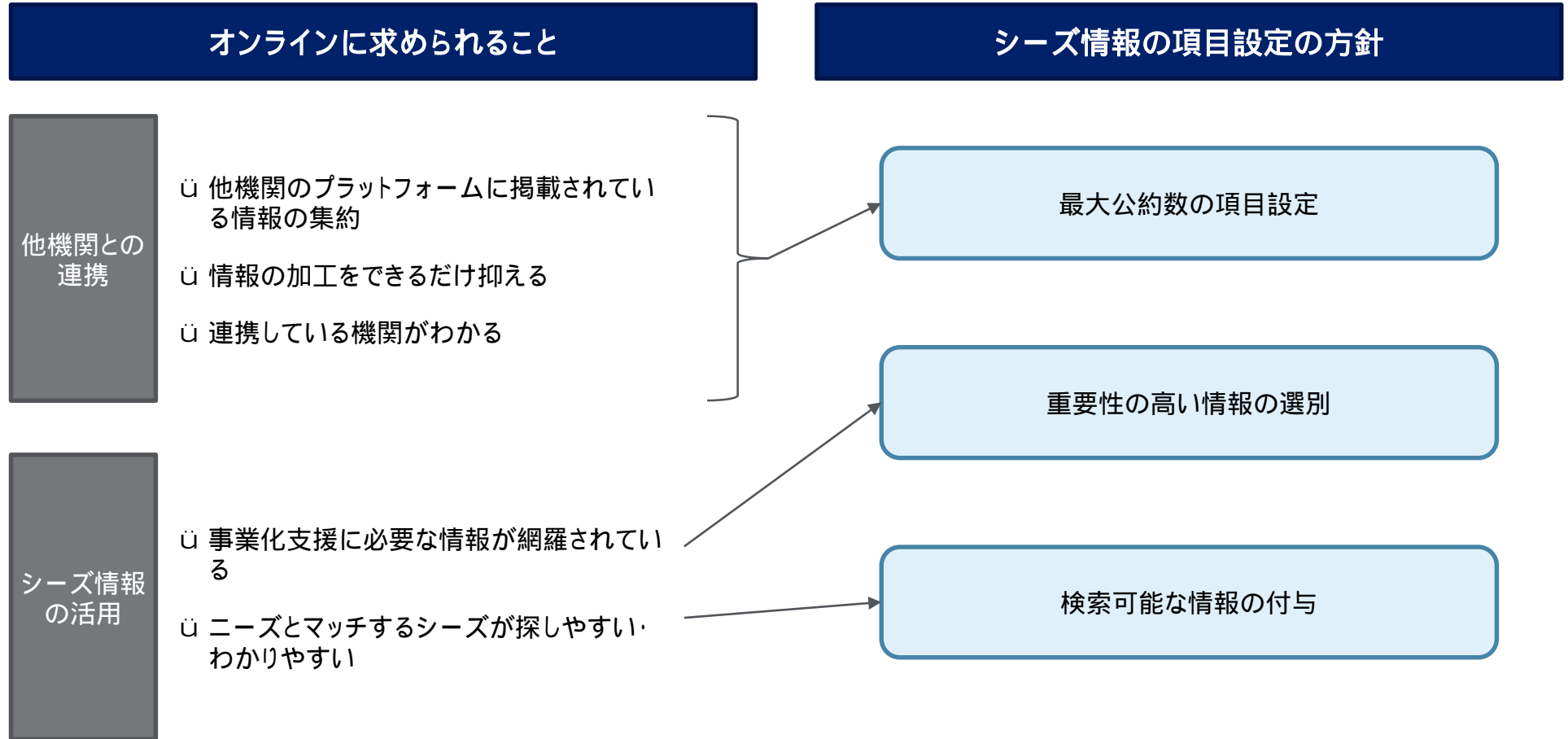
事業名	実施主体	STI	SDGs
J-Startup 選定企業	経済産業省	○	
大学発ベンチャーデータベース 掲載企業	経済産業省	○	
SDGsアワード受賞団体	外務省		○
STI for SDGsアワード受賞団体	JST	○	○
大学発ベンチャー表彰団体	JST	○	
戦略的創造研究推進事業 (CREST、ALCA、ACCEL等)	JST	○	
知財アクセラレーションプログラム(IPAS) 選定企業	特許庁	○	
その他の競争的資金の関連業務	各省庁	○	
地域未来牽引企業	各地域の経済産業局	○	
地域中核企業創出支援事業	各地域の経済産業局	○	

太文字: トーマツが携わった業務

3. プラットフォームの基本設計

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

シーズ情報の収集のポイント(案)



3. プラットフォームの基本設計

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

シーズ情報登録項目の比較

No	階層	大項目	中項目	小項目	UNIDO : StePP		JETRO : TTPP		中小機構 : JGoodTech	東大 TLO : 事例	JST : SATREPSの事例		案1
					JP	EN	JP	EN	JP	JP	JP	EN	表示するもの
第1(リスト)	技術分類		タイトル										
			画像										
			案件番号										
			国										
			地域										
			企業名										
			登録日時										
			更新日時										
			概要(冒頭:文字制限有)										
			コンタクト数										
			SDGsアイコン										
			技術										
第2(詳細)			タイトル										
			会社名										
			リード文(文字大)										
			SDGsアイコン										
			概要										
			主要な機能										
			利点										
			画像・動画	自由記述									
			技術情報	自由記述									
			会社情報										
			会社名										
			住所										
			資本金										
			連絡先										
			社員数										
			設立年月日										
			業種										
			自由記述										
			実績(受賞など)										
			会社HPのURL										
			対応可能言語										
			SNS (Twitter, FB, インスタ)										
			添付										
			問合せ先										
			分類・カテゴリー										
			関連リンク										
			類似する企業										
			最小ロット、個人からの注文、納期など条件										

n リストは概要がわかる項目に絞り込む
n SDGsアイコンや技術など、STI for STGsに直結する項目を追加

n 国・地域、日時やコンタクト数、SDGsアイコン、技術による絞り込みができるようにする

n 詳細ページは、データ連携を想定している既存プラットフォームの項目を網羅する
n 対応可能言語などの既存項目にない項目でも必要な項目は追加する
n 会社URL、SNSアカウントなども追加する

3. プラットフォームの基本設計

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

既存プラットフォームのシーズの登録項目と本プラットフォームで掲載する項目の整理

No	階層	中項目	小項目	UNIDO : StePP		JETRO : TTPP		中小機 構 : JGoodTe ch	東大 TLO : 事 例	JST : SATREPSの事 例		本PFで表 示するもの		
				JP	EN	JP	EN	JP	JP	JP	EN			
第1(リスト)		タイトル												
		画像											優良事例と見た目の差をつけるため、なしとする	
		案件番号												
		国											全て日本のシーズのため、国・地域は不要	
		地域												
		企業名												
		登録日時												
		更新日時												
		概要(冒頭:文字制限有)												マッチングをしやすくするために付与
		コンタクト数												来年度以降で、情報の付与を検討
第2(詳細)		SDGsアイコン												
		技術												
		タイトル												
		会社名												
		リード文(文字大)												
		SDGsアイコン												
		概要												
		主要な機能												
		利点											()	Major Featuresとしてまとめて記載
		自由記述											()	
		画像・動画												
		技術情報											()	Technology Descriptionとしてまとめて記載
		自由記述												
		会社情報												
		会社名												
住所														
資本金														
連絡先														
社員数														
設立年月日														
業種														
自由記述														
実績(受賞など)														
会社HPのURL														
対応可能言語														
SNS(Twitter, FB, インスタ)														
添付														
問合せ先														
分類・カテゴリー														
関連リンク														
出典元(ロゴ)														
類似する企業														
最小ロット、個人からの注文、納期など条件														

赤字: 追加項目

3. プラットフォームの基本設計

(3) オンラインに掲載する項目・内容の検討

本プラットフォームにおけるシーズDBの項目(案)

#	大項目	小項目	必須 / 任意	入力方法	備考	リストへの掲載	検索項目として使用
1	会社名		必須	自由記述			○
2	ロゴ (出典元)		任意	選択式 (排他)	転記の場合はロゴを掲載するため転記元を記載する		
3	タイトル		必須	自由記述			○
4	SDGsゴールターゲット	Goal_01	いずれか1つ以上必須	選択式 (複数選択可)	Goal_01 17をMAで回答、検索項目としても利用		
5		Goal_02					
6		Goal_03					
7		Goal_04					
8		Goal_05					
9		Goal_06					
10		Goal_07					
11		Goal_08					
12		Goal_09					
13		Goal_10					
14		Goal_11					
15		Goal_12					
16		Goal_13					
17		Goal_14					
18		Goal_15					
19		Goal_16					
20		Goal_17					
21	リード文		任意	自由記述			○
22	写真1		必須	-	リード文の下に入れる写真を指定 (1枚)		
23	Summary		必須	自由記述	注) JSTから転記のbackgroundはこちらに入れる	(一部、字数制限あり)	○
24	写真2		任意	-	Summaryの下に入れる写真を指定 (複数枚可)		
25	Major Features		必須	自由記述			○
26	写真3		任意	-	Major Featuresに入れる写真を指定 (複数枚可)		
27	Technology Description		必須	自由記述			○
28	写真4		任意	-	Technology Descriptionに入れる写真を指定 (複数枚可)		
29	Link		任意	自由記述			
30	Language	English	いずれか1つ以上必須	選択式 (複数選択可)			
31		Japanese					
32		その他					
33	Past Records		任意	自由記述			
34	Company Data	Company name	必須	自由記述	#1と同じ		○
35		Address	必須	自由記述			○
36		The type of Business	任意	自由記述			
37		Capital	任意	自由記述 (数字)			
38		Number of employee	任意	自由記述 (数字)			
39		Establishment	任意	自由記述 (数字)			
40	Contact	Contact person	任意	自由記述			
41		Telephone	必須	自由記述	数字・+・-のみ		
42		Web(URL)	任意	自由記述			
43		Mail	必須	自由記述			
44		SNS	任意	自由記述			

○ : フリーワード検索
● : その他の検索項目